

21-ORB
70F-209FB
5

# 在米国・カナダ日系企業の経営実態調査

— 2009 年度調査 —

2009 年 12 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部



## はじめに

本報告書は、ジェトロが 2009 年 7～8 月にかけて、在米国日系企業（製造業）889 社、在カナダ日系企業（製造業・非製造業）173 社にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものである。米国では 1981 年以来、今回で 28 回目、カナダは 89 年以来 20 回目となる。

今回の調査では、これまで継続的に取り上げてきた景況感、経営上の諸問題、設備投資のほか、前年度に続いて、注目の環境問題、保護貿易主義的傾向に関する設問、新たな設問として、金融危機後の米国の消費動向を確認する内容などを設けた。

今回の調査結果のポイントは、在米日系製造業が「100 年に 1 度」と呼ばれる金融危機の影響を大きく受け、調査開始以来過去 18 年間で最低の景況感を示したところにある。特に、米国に進出する日系企業数の約 3 割を占める自動車製造関連への打撃が顕著だった。米国経済に大きく依存する在加日系企業も過去 12 年間で最低の景況感を示した。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が在米加日系企業の方々や、北米での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2009 年 11 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
在米 6 センター  
在カナダ 2 センター・事務所  
海外調査部 北米課



## ◇ 調査の概要

### 1. 調査目的

米国、カナダにおける日系企業（米国は製造業、カナダは製造業と非製造業）の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業等の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

### 2. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。したがって、例えば、日本親会社の出資比率20%の在米、在加の子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10%〔 $0.2 \times 0.5 \times 100$ 〕となり、a社は「日系進出企業」となる（a社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

### 3. 調査方法

2002年度調査から、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面で直接回答を入力してもらう方法を採用。

### 4. 調査時点

2009（平成21）年7～8月

### 5. 回収状況

在米の日系製造業の代表企業（統括企業）1,262社、在カナダの日系製造業・非製造業の代表企業（統括企業）261社に電子メールで調査を依頼、米国889社、カナダ173社から有効回答を得た。回収率は米国70.4%、カナダ66.3%。

（注）工場数・企業数は、ジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

### 6. 調査結果に対する留意点

①配下工場が複数あった場合でも代表企業は1つの回答を作成する。②アンケートに回答した企業が、各設問にすべて回答したわけではないので、各設問中の「比率」は、有効回答企業数に対する値を示す。③複数回答の場合、合計は100%を超える。



◇ 目次

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査(2009年度) 要旨 .....	1
資料編:米国.....	25
資料編:カナダ .....	59
付表:米国.....	85
付表:カナダ.....	103
調査票:米国.....	121
調査票:カナダ .....	129





## 在米・カナダ日系企業の経営実態調査(2009年度) 要旨

### ～在北米日系企業の景況感、過去18年間で最低に～

ジェトロでは2009年7～8月にかけ米国6事務所(ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタ)、カナダ2事務所(トロント、バンクーバー)を通じて在米・カナダの日系企業にアンケート調査を行った。有効回答は在米国889社(製造業のみ)、在カナダ173社(製造業・非製造業)。本調査は米国では1981年以来今回で28回目、カナダは89年以来20回目の実施。

#### <ポイント>

2009年の在米・加日系企業の景況感は調査開始以来最低を記録した。しかし、“景気の底は2009年”が通り相場。またカナダは「赤字」一色の在米日系企業と異なり、多数は「黒字」を確保。以降は緩やかながらも回復に向っていく。進出企業の多くが関与する自動車産業は記録的な市場の低迷にあえいだ。こうした厳しい経済情勢のなかでも、食品産業は肉食志向の強まりを背景に、唯一明るい数字が並んだ。“危機の中にもチャンスあり”だ。

#### ○2009年の景況感は金融危機が発生した08年を下回り、過去最低に。各社軒並み「赤字」「設備投資減」「雇用減」

在米・加日系企業は09年、景気後退後の深刻な需要不足、販売低迷の直撃を受けた。景況感を示すDI値(調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は、調査開始以来(※)最低を記録した。(※)景況感に関するアンケートは91年から実施。

米国では「赤字」企業の割合が「黒字」を上回り、設備投資は前年比で「縮小」が「拡大」を上回り、雇用もほぼ全業種にわたり減少基調にある。「年明けから3～4カ月間、厳しい時期が続いた」「今年前半の売り上げは例年の半分」など各社の声が経済情勢の厳しさを反映する。一方カナダでは「黒字」が「赤字」を依然上回るなど、在米日系企業ほどは痛んでいないことが窺える。

景気の本格回復によっていつ需要が回復してくるのか。輸送用機器・同部品以外にも電気電子、一般機械、化学、鉄鋼など多様な業種が関与する「自動車市場の低迷」がどれだけ長引くかが企業の関心の的である。

#### ○2009年、産業の明暗：市場低迷の直撃を受けた自動車 ⇔ 底堅さを証明した食品

日系自動車・同部品メーカーは、自動車市場低迷の直撃を受けた。米国では、約6割が「赤字」(全産業平均は42.4%)と甚大な影響だ。カナダでも「赤字」が「黒字」を上回るなど、米加間の自動車産業が密接不可分であることを証明した。雇用に関しては、他業種に比べて過去1年間に現地従業員数が「減少」した企業数が目立つ。部品メーカーは難局を乗り切るため、「週単位でのシ

ャットダウン」「レイオフ、工場の操業停止、マネージャー以上の社員の給与削減」などに着手。「2009年を底として回復に向う」との期待もあるが、市場の完全回復にはまだ数年を要しそうだ。

一方米国では、“不況に強い”とされる食品産業は「黒字」「営業利益・前年比改善」「現地雇用増」「設備投資増」など産業別で唯一、明るい回答が並んだ。まず、レストランなど外食向けの販売が減少する一方、内食志向の強まりから小売向けが堅調に伸びている。景気が悪いなか、「レストランに行かない分、家庭で調理する機会が増えているのではないか」とみられている。また、「利益率を上げるために不断の、地を這うような努力を長年に渡って続けてきた」との声もある。効率化を突き詰めた、日本企業の地道な販売努力の積み重ねが不況時に底力を発揮したといえる。

### ○「底」は2009年、2010年は「改善」一色

2010年の景況感(見通し)は、前年からの回復幅では過去最大となる勢い。企業からは「最近持ち直して徐々に上向き」「一般のマーケットは適正水準に戻りつつある」「8月以降徐々に上向き」など、年後半から緩やかに回復する見通し、期待が示されている。「底は2009年」が通り相場だ。現地従業員の雇用も今後は「横ばい」「増加」基調。各社は2009年、生産活動が可能なギリギリの線、極限までスリム化を断行した。

### ○気候変動、環境対策では「機会拡大」などの期待がある一方、関連コスト増への懸念も

気候変動、環境対策への関心の高まりに対しては、「ビジネスの機会拡大」「企業姿勢のPRにつながる」など、前向きに捉える企業が多い。カナダでは製造業に比べて非製造業での期待が大きい。「特段の影響はない」の多さも自信の裏返し。輸送用機器メーカーは環境対応車市場をめぐる米国メーカーとの競争に自信を示す。企業は太陽光・風力、発光ダイオード(LED)、スマートグリッド、海水浄化技術まで広範な環境ビジネスにチャンスありとみる。

一方、関連コストの増加を懸念する声も輸送用機器をはじめとして多い。連邦政府レベルでの環境論議が深まり、規制強化に対処するためのコスト増がより現実味を帯びている。

### ○保護主義に対する警戒レベル、じわりと増加。労働コストの上昇にも懸念

保護貿易主義に対する懸念は、前年に比べてじわりと高まってきた。2009年米国再生・再投資法に盛り込まれたバイアメリカン条項以外にも、ビザ取得の難しさ、物流規制ルール強化(10+2ルール)、食品業界では畜肉等を含む製品の輸入規制強化に懸念が集まる。カナダでは「アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化」に対する懸念も上位となり、米国による通商法の執行強化にも関心が高まる。

米国では、ヘルスケア改革の影響については、「雇用主負担が増える」が51.4%。企業は労働コストの上昇圧力として警戒する。

### ○消費大国の魅力は変わらず。しかし、かつてほどの勢いは期待できない

回答の8割が「消費は回復するものの、景気後退前ほどの水準には戻らない」とみる。



## ＜解説＞

以下、箇条書き（【 】内で業種表示）部分は、ジェトロが8月末から9月上旬にかけて在米・加日系製造業（食品・農水産加工、輸送用機器・同部品、電気機械・電子機器・同部品、一般機械、化学品等）から面談・電話等により得たコメントの一部である。

### 1. 2009年の景況感は金融危機が発生した08年を下回り、過去最低に。

#### 各社軒並み「赤字」「設備投資減」「雇用減」

在米・加日系企業は09年、景気後退後の深刻な需要不足、販売低迷の直撃を受けた。景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は、調査開始以来（※）最低を記録した。（図表1、2）。（※）景況感に関するアンケートは米国が91年から、カナダが97年から実施。

米国では、「赤字」企業の割合が「黒字」を上回り（91年以来18年ぶり）、設備投資は前年比で「縮小」が「拡大」を上回り（アンケート開始以来の最低）、雇用も過去1年間で現地従業員が減少した企業が66.2%に上るなど、減少基調が鮮明となった。

カナダでも設備投資が前年比で「縮小」が「拡大」を上回り、現地従業員の雇用は過去1年間「横ばい」「減少」基調にあった。ただし、「黒字」が「赤字」を依然上回るなど、「赤字」一色となった在米日系企業ほどは痛んでいないことが窺える。

#### ＜景気的最悪期は今年前半＞

- 昨年の秋口から不況の影響をじわじわと受け始め、年明けから3～4カ月間、厳しい時期が続いた。最近持ち直して徐々に上向き【在米：食品・農水産加工】。
- 今年前半の売上げは、おおよそ例年の半分近くまで落ちた【在米：輸送用機器部品】。
- 昨年末から今年3月にかけて生産は半減【在米：輸送用機器部品】。
- 2007年から08年にかけて売上げが30%減となり、今年7月までほぼ横ばい【在米：輸送用機器部品】
- 経営は今年1、2月が底。住宅産業の回復はやや遅れ気味だが、一般のマーケットは適正水準に戻りつつあると実感【在米：化学品】。
- 市場は底を打った感があるが、以前のように回復するとは考えられない【在加：木材・木製品】。
- 底は打ったが本格回復にはほど遠い【在加：製紙】。
- 昨年後半よりパルプ市況が低迷していたが、今年6月ぐらいから回復。中国の需要が増加し価格が回復してきた。投資は必要最小限に絞って実施【在加：紙・パルプ】。

#### ＜雇用は軒並み減少＞

- 今年前半はいくつかの拠点で人員削減を実施（正社員・臨時共）。ただし、同業の米国企業と比較して、全体社員に占める削減割合は少ない【在米：電気・電子部品】。

(※自動車産業のコメントは、2. 産業の明暗〔P6～〕を参照)

### <不況時こそ、チャンス>

- 地価が下落し好立地物件を取得しやすいこの時期だからこそ、工場拡張のための不動産投資を検討【在米:食品・農水産加工】。

営業利益の悪化要因は、米加ともに「国内市場の販売下落」(米国 82.3%、カナダ 64.3%) が他を圧倒する (図表 3、4)。最終的に北米外に製品を輸出する企業は「海外市場の販売下落」(米国 39.7%、カナダ 46.9%) に見舞われた。「為替変動の影響」(米国 29.9%、カナダ 44.9%) に関しては、在米企業が円高ドル安で日本からの部品の輸入コスト増に苦しむ一方、在加企業は米ドルに対するカナダ・ドル高で、対米輸出が減少し利益を減らした。

一方、景況感が改善した企業は、「人件費の削減」(米国 58.5%、カナダ 45.9%)、「管理費、光熱費の削減」(米国 58.0%、カナダ 51.4%) など固定費の削減効果を理由に挙げる。利益が改善した企業は、販売増などの前向きな要因以上に、節約やリストラ努力によって利益を搾り出している。一方、在加製造業で米国から部品を輸入する企業には、カナダ・ドル高が有利に働いた。

- 人件費を厳しく見て無駄な残業をなくすなど、経費節減が黒字、増益につながった【在米:食品・農水産加工】。
- (為替変動で利益を上げた例)肉加工品を米国で製造し日本向けに輸出している。ドル安の為替相場が不況のマイナス面を打ち消している【在米:食品・農水産加工】。
- カナダで飲料を生産し米国で販売。カナダ・ドルに対し米国ドルが強かったため、業績にはプラス【在米:食品・農水産加工】。
- 米ドル建てで売上が上がってくるため、カナダ・ドル高は利益の減少を招く。原油価格の上昇とともにカナダ・ドルが上昇することを懸念【在加:輸送用機器部品】。
- 対米輸出:カナダ国内向け販売=4:1 の割合でビジネスを展開。米国市場の推移と為替の影響に経営が大きく左右される【在加:輸送用機器部品】。
- 部品調達はほぼ米国からなのでカナダ・ドル高は有利に働く【在加:輸送用機器部品】。

米国内のビジネスリスクには、「景気後退」(回答者の 91.8%)、「自動車市場の低迷」(55.0%)、「円/ドル為替の変動」(45.1%)、「エネルギー価格の変動」(21.5%) が挙げられる。カナダ国内でも、「カナダ・ドル/米ドル為替の変動」が「自動車市場の低迷」より上位にくる以外は似た傾向にある (図表 5、6)。景気の本格回復によっていつ需要が回復してくるのか。輸送用機器・同部品以外にも電気電子、一般機械、化学、鉄鋼など多様な業種が関与する「自動車市場の低迷」がどれだけ長引くかが企業の関心の的である。

- 自動車内装用パネルパーツを販売している。2009年1月から需要が減退し、3～5月に底を迎えた。2009年8月以降徐々に上向くが、本格回復は2010年以降と予測【在米：電気・電子部品】。
- 今年の第1、2四半期までは顧客側(自動車産業)の需要に合わせて操業を短縮。一部で人員も整理したが同業の米国企業に比較すれば最小限に【在米：化学品】。  
(※自動車産業のコメントは、2.産業の明暗を参照)
- 石油価格の上昇により、石油製品の包装材コストが上がり営業利益の悪化につながった【在米：食品・農水産加工】。

## 2. 2009年、産業の明暗：

### 市場低迷の直撃を受けた自動車 ⇔ 不況時の底堅さを証明した食品

#### (1) 輸送用機器・同部品

米国の新車販売台数は2009年、1,000万台前後と予測されている。4年前(1,699万台)に比べて需要の約4割が“蒸発”し、記録的な市場の低迷に見舞われている。回答者の多数を占める日系自動車・同部品メーカーは、市場低迷の直撃を受けた。米国では、約6割が「赤字」(輸送用機器57.1%、輸送用機器部品62.6%。全産業平均は42.4%) (図表7)。カナダでも全産業では「黒字」が「赤字」を上回るも、自動車業界では「赤字」が目立つ(輸送用機器28.6%、輸送用機器部品41.2%。全産業平均は26.3%)。操業日数・時間の短縮、ワークシェアリングなどを経た後、最後の手段として工場の閉鎖、雇用にも手をつけた。過去1年間の現地従業員数が「減少」した企業は米国で9割、カナダでも輸送用機器で3割、同部品で7割に上る(米国：輸送用機器95.5%、同部品91.9%。カナダ：輸送用機器28.6%、同部品70.6%)。

米国の新車買い替え支援プログラム(CARS、注)の効果などで、自動車生産は回復。ただし、回復は一時的なのではないかとの懸念もある。2007年まで続いた米国の新車販売台数1,600万台以上の市場の回復までには数年を要するとの見方が大勢である。

(注)2009年7～8月に米国で実施。燃費の優れた車への買い替えに際し、最高4,500ドルの補助金を出す。約70万台が燃費の良い自動車に買い替えられた。車種別の売れ筋上位10車種のうち7車種が日本車だった。

なお、米国内で自動車産業の集積が多い中西部(自動車産業回答者の47.1%)と南部(同43.9%)では「赤字」が「黒字」を上回っている(北東部と西部は「黒字」が「赤字」を上回る)。

#### <操業の短縮、人員整理>

- 最大で200名いた従業員を段階的に削減し、最も少ない時期で160名。現在はやや戻して

180名。【在米：輸送用機器部品】

- 売上げの激減に伴い、工場の閉鎖、拠点の統合により、主に生産・技術部門の人員削減を行ったほか、週単位でのシャットダウン、シフト調整などにより大幅な生産調整を行った【在米：輸送用機器部品】。
- コスト削減のため、レイオフ、工場の操業停止、マネージャー以上の社員の給与削減等を実施【在米：輸送用機器部品】。
- 数回にわたって工場の操業を停止し、工場の従業員にはその間無給で休んでもらった【在米：輸送用機器部品】。
- 日系企業は長期的視点を重視し、「従業員の雇用の維持」を最優先課題と捉える。したがって人員削減の方法は、強制解雇を最後の手段と位置づけ、希望退職で削減を図る企業が大多数。現在日系、米系メーカー共に人員整理は一段落【在米：輸送用機器部品】。
- 最盛期の180人から期間工を減らし、一時期110人に。現在は販売増、在庫減の効果から人員はほぼ以前の状態に戻った【在加：輸送用機器部品】。
- 期間従業員は解雇、正規従業員にはワークシェアリングを活用【在加：輸送用機器部品】。

#### <米国自動車・同部品メーカーの経営難の影響>

- 米国メーカーにも納入していた当社のサプライヤーが連鎖倒産し、あやうく当社製品に付属する小型部品の調達ができなくなるところだった【在米：輸送用機器部品】。
- GM、クライスラーの倒産により、特にこの2社を含めた米系自動車メーカー向けビジネスを展開していた企業は売上げが激減し、デトロイトにあった米系メーカー向けセールス拠点を閉鎖する、工場を南部に集約するなどの動きがある【在米：輸送用機器部品】。
- GMとの取引はかつて多かったが、同社との関係構築が難しく取引を削減していった。GMは技術部門よりも購買部門が強いため、品質よりコストに厳しく、当社にとって利益率が低かった。日系自動車メーカーは通常、サプライヤーと中長期ビジョンをもって仕事に取り組む。仕事の文化が異なっていた【在米：輸送用機器部品】。

#### <受注が増えても踏み切れない設備投資>

- 現在中国からの自動車ブレーキ摩擦材の特需の恩恵を受け、土曜日も操業している状況。ただし、特需がいつまで続くか分らず、また工場設立時の設備投資の回収に6年かかった経験からしても、設備の増設は難しい。引き合いが増えたら、日曜も操業するしかない【在米：輸送用機器部品】。

#### <自動車市場の見通し>

- 自動車市場は2009年を底として回復に向かうとみる。ただし、販売・売上げ共に2007年(販売台数1,615万台)水準に戻るには時間がかかる。とくにナビゲーションシステムなどの贅沢品の売上が減少【在米：輸送用機器部品】。

- 新車販売の基調は緩やかに改善。年率 900 万台の水準に再び落ち込むことはないとする。自動車ローンの承認率(昨年 6~7 割)も、信用度の高いプライム層で 80%、ニアプライム層で 70%程度へ改善し、これが販売を後押しする。2001 年の新車販売ブームで売れた車の多くが買い替え時期を迎えており、繰り延べ需要は相当ある。買い替え需要を満たすだけで新車販売は年間 1,300~1,400 万台といわれる。ただし、2014 年位までは年率 1,600 万台に届かない水準で推移するのではないか【在米:輸送用機器】。
- 新車買い替え支援プログラム(CARS)の影響で、一時的な生産増はある。しかし削減した派遣工員をすぐに呼び戻すことはできないので、日系部品メーカーのなかには急場しのぎでエンジニアの手を借りて製造する企業もある。在庫不足により現在は増産しているが、年末までにはまた需要が落ち込むとみている【在米:輸送用機器部品】。
- 新車買い替え支援プログラム(CARS)と自動車メーカー各社の在庫水準引き上げ調整が重なり、7月末から急な大規模発注が入った。しかし、大幅な生産調整を行っており、2次部品サプライヤーなどからの部品供給も間に合わず、生産が全く追いつかない状態。増産体制は 10~11 月までは続くだろう。ただし、その後の見通しは立たないため、生産能力を急に拡大させるかどうかには慎重【在米:輸送用機器部品】。
- 昨年末から今年の5月にかけて、売上げが従来の 4 割にまで落ち込んだ。それ以降売上げが伸びてきた。売上げが伸びた理由には①中国からの自動車ブレーキの摩擦材に対する需要が増加、②新車買い替え支援プログラム(CARS)の効果が挙げられる【在米:輸送用機器部品】。
- 新車買い替え支援プログラム(CARS)がなくなることもあり、2010 年の自動車販売台数は今年(1,000 万台程度)と同程度ではないか【在米:輸送用機器部品】。
- 販売台数は元の規模に戻らないとしても、日系メーカーのシェア拡大に伴い、日系サプライヤーのビジネスチャンスが拡大する可能性【在米:輸送用機器部品】。
- 足元では利益は回復。しかし、米国の景気刺激策でどれだけ自動車の需要が喚起されているのかが読めない【在加:輸送用機器部品】。
- 生産される車種に変化があるとみており、現在の設備では生産できない製品の需要が出てくる可能性がある。このため、生産力の増強というよりは、設備の入れ替え目的の設備投資の必要性を検討【在加:輸送用機器部品】。
- 当社内のコンセンサスは緩やかに回復するものの、1~2年で景気後退前の状況に戻ることはない【在加:輸送用機器部品】。
- いまのところ景気が上向きになったという自覚はない。来春まで今の状況が続くとみている【在加:輸送用機器部品】。
- 2010 年半ばから年末まで回復しないとみている。ここ数年、日系企業の経営判断が極端にスローになってきた。現地法人だけの判断で設備投資はできないので、実際に投資に着手するまでには相当な時間がかかる【在加:一般機械】。
- 北米拠点の中ではカナダは落ち込みがほとんどなかった。ただ北米市場全体で見れば 2011



年まで回復しないだろう【在加:輸送用機器部品】。

## (2) 食品・農水産加工 (米国)

“不況に強い”と言われる食品産業については、「黒字」「営業利益・前年比改善」「現地雇用増」「設備投資増」など、産業別でほぼ唯一明るい回答が並んだ(図表7)。①レストランなど外食向けの販売が減少する一方、内食志向の強まりから小売向けが堅調に伸び、②効率化を突き詰めた地道な販売努力の積み重ねが不況時に底力を発揮した。

・以下、すべて食品・農水産加工メーカーのコメント

### <レストラン向けは苦戦、小売向けは好調>

- 景気後退のなかで、レストランやバーでの販売は落ちているが、量販市場(スーパー、ドラッグストア)ではそれ程悪くはない。
- 消費者の内食志向が強まっている。当社は小売店向け商品が約 8 割のため、売り上げは比較的好調。レストラン向けは伸びていない。
- 内食の増加により加工品販売は拡大傾向にある。一方、レストラン向け食材卸は不況の影響で前年比マイナスの見込み。
- 小売は伸びている。人々がレストランに行かない分、家庭で調理する機会が増えているのでは。レストラン向けは十分な回復をみていないが、最近はそれほど悪くない。
- 小売向け製品(飲料)の売り上げはあまり変わらない。レストラン向け(乾物)は景気の悪さを反映して、グレードが低く、安い商品の需要が増えている。
- レストラン向けの売り上げ(アルコール飲料)は大変悪い。小売向けは少し伸びている。
- 顧客がコストダウンを図っており、売れるものの価格帯が今までよりも下がってきた。

### <雇用は維持>

- 日本企業独特の「雇用は守ろう」という社風があり、今のところ人員は削減していない。

### <販売価格へのコストの転嫁可否が売り上げ増のカギ>

- 販売価格を一部値上げしたため、経営状況が改善した。
- 過去数年にわたり石油、小麦、パームオイルなど商品市況の高騰を受けて、販売単価を上げた。現在、市況が落ち着いたことから、販売数量は増えていないが経営は改善。
- 原料価格の上昇時に商品を値上げしており、出荷量は減ったが売り上げは増加した。
- 2009 年の利益が「前年より改善」と回答する企業は、販売単価を下げていないのではないかと。当社が扱う飼料は原料に近い一次加工品であり、原料価格の動向とともに、販売価格が変動しやすい。

### <食品産業の経営努力、厳しさ>

- 「食品産業が不況に強い」というのはそのとおり。ただし、食品企業は元々薄利多売。そのなかで利益率を上げるために不断の、地を這うような努力を長年に渡って続けてきた。不況だからといって慌ててコスト削減を始めた訳ではない。
- 日本向けに肉加工製品を輸出。日本市場は年々消費者の目が厳しくなり、調達価格が上がっても小売価格を変えられない。また大手小売企業からは数量保証のない安定出荷が求められ、経営は厳しい。
- 日本では消費者重視の視点から「食品安全」「鮮度」「24時間・365日営業」を掲げることから、積載率の低いトラックを出したり、休日も交替で工場を稼働させたりする必要が出てくる。品質に問題のない大量の廃棄が発生し、温室効果ガスの排出削減やコスト削減は難しい。

### <今後の課題は市場開拓>

- 豆腐を製造販売。課題は豆腐を常食としない層への浸透。米系の大手スーパー、健康・自然食系スーパーでは現状、“なければ困る”域まで達していない。
- ヘルシー志向は米菓にとって追い風。

## 3. 「底」は2009年、2010年は「改善」一色

米・加ともに2010年の景況感（見通し）は、前年からの回復幅では過去最大となる勢い（図表1、2）。「悪化」の割合が圧倒的に少なく、“底は2009年”が通り相場だ。これは、経済成長率（米国：08年0.4%→09年△2.6%→10年2.4%〔09、10年の数値はブルーチップ09年9月予測〕。カナダ：08年0.4%→09年△2.3%→10年1.6%〔09、10年の数値はIMF09年7月予測〕）の実績・予測におおむね沿った予測である。

米国では、現地従業員の雇用は過去1年間、66.2%の企業で「減少」だったが、今後は「横ばい」（59.8%）、「増加」（22.4%）基調である。回答10社以上の業種で、今後「減少」が5割以上の回答はない。各社は2009年、生産活動が可能なギリギリの線、極限までスリム化を断行した。今後は需要の回復度にあわせて、慎重に人員を補強していく。

カナダは、雇用に手をつけるまでには打撃を受けていないとみえ、過去1年間と今後の予定ともども「横ばい」の回答が多数を占める（過去1年間：「横ばい」49.4%、「増加」10.8%、「減少」39.8%。今後：「横ばい」68.5%、「増加」13.9%、「減少」17.6%）。

- できるだけスキルの高い従業員を温存し、生産の急激な増減に柔軟かつ迅速に対応できるかがますます重要になってくる【在米：輸送用機器部品】。
- 人員増のためには訓練期間が必要。直ちに増やせる訳ではない【在加：輸送用機器部品】。

#### 4. 気候変動、環境対策ではチャンス拡大やPR効果への期待がある一方、関連コスト増への懸念も

環境関連の設問では今年度、米国において「環境ビジネスが経済のけん引役になるか」、「新政権・議会の環境政策が自社に与える影響」の2点を、カナダにおいては「環境ビジネスが経済のけん引役になるか」についてのみをヒアリングした。まず米国においては、気候変動、環境対策への関心の高まりに対して、「ビジネスの機会拡大」「企業姿勢のPRにつながる」など、環境技術に強い日系企業の面目躍如とばかりに前向きに捉える企業が多い。(図表8)。「特段の影響はない」の多さも自信の裏返しと言えよう。輸送用機器メーカーは「他企業に比べて自社商品の競争力が増す」(全産業平均11.9%、輸送用機器40.9%)との声が目立つ。2009年7~8月に米国で実施の新車買い替え支援プログラム(CARS)では、車種別の売れ筋上位10車種のうち7車種が燃費に優れた日本車だった。環境対応車では米国メーカーなどに比べて競争力があることを示した。日系企業は米国でみられる環境意識の高まりを背景に、太陽光や風力など再生可能エネルギー、発光ダイオード(LED)、有害物質除去に役立つ触媒、省エネ製品、スマートグリッド、海水浄化技術など広範な環境ビジネスにチャンスありとみる。

一方、関連コストの増加を懸念する声も輸送用機器(54.5%)をはじめとして多い。環境対策に熱心なオバマ政権が今年1月に発足。連邦下院は、温室効果ガスの義務的な排出削減を盛り込む気候変動対策法案を6月に可決。環境論議が深まり、規制強化に対処するためのコスト増がより現実味を帯びてきたといえよう。

環境ビジネスが経済のけん引役になると考える企業は多い(「けん引役になる」41.6%、「ならない」18.5%、「分からない」39.9%)。特に、一般に環境意識が高いとされる北東部と西部でその傾向が強い(図表9)。一方、中西部と南部では「わからない」の回答がもっとも多い。米国中央部は“風の回廊”(Wind Corridor)と呼ばれ風力発電が盛んな地域もあるが、全般的に環境意識は低いとされる。対米ビジネス戦略の柱に“環境”を据えようとする際に、このように地域ごとの微妙な意識の違いには留意する必要がある。

カナダでも「環境ビジネスが経済のけん引役になる」との回答が全産業平均で「ならない」を上回る(「なる」45.3%、「ならない」15.1%、「分からない」39.5%)。とくに非製造業での期待が大きい(図表10)。一方で製造業を中心に「分からない」の回答も多い(「なる」37.9%、「ならない」14.9%、「分からない」47.1%)。環境ビジネスの潜在性、有望度を見極めるのにもう少し時間が必要のようだ。

##### <米国民の環境意識の高まり>

- 新車買い替え支援プログラム(CARS)は当初の事前予想を大幅に上回る結果に。小型車を選

ぶ傾向は米国で間違いなく強まっている【在米：輸送用機器】。

- 小売向け電気・電子機器の外装パーツについて、「いかにグリーンか」「再生可能か」という環境関連の問い合わせが増えている【在米：電気・電子部品】。
- 企業や官公庁、自治体から、環境に配慮した製品の購入希望が届く。低消費電力、含有化学物質などが入札条件になることもある。同時に一般消費者の意識も高まり、環境絡みの問い合わせが 2008 年に比べて激増。環境配慮製品のビジネスチャンスと捉えている【在米：電気機械・電子機器】。
- 瓶のリユース(再使用)を売りにしたアルコール飲料があり、話題【在米：食品・農水産加工】。

### <環境ビジネスのチャンス拡大>

- 環境ビジネスへの注目度は高まり、商談数も増加【在米：機械メーカー】。
- 環境ビジネスのチャンスが増えていると感じる。とくに太陽電池、風力発電用風車、リチウムイオン電池等の素材、バイオマス系の素材など【在米：繊維】。
- 太陽電池、リチウムイオン電池、発光ダイオード(LED)、バイオマスに注目【在米：化学品】。
- 太陽光、LED 関連の部品でチャンスが増えてくることを期待【在米：電気・電子部品】。
- 石油・石炭を原料とする火力発電で生じる、窒素酸化物等の有害物質を除去する触媒の製造工場をすでに建設。稼動に至っていなかったが、触媒への需要増を受けて 2010 年春より稼動を開始予定【在米：一般機械】。
- 海水浄化、水の再利用技術にチャンス【在米：一般機械】。
- 二酸化炭素回収・貯留(CCS)、発電・送配電・蓄電池を含むスマートグリッド、各種省エネ機器で事業機会を拡大したい【在米：電気機械・電子機器】。
- 今後“エコ”意識の高まりから、製品容器の素材を発泡スチロールから紙に変えるような動きがでてくる可能性【在米：食品・農水産加工】。
- 太陽電池産業の潜在需要は欧州が米国より大きい。米国の市場開拓はこれからで今春に調査部隊を設置したところ【在米：化学品】。

### <環境対応車など、自動車関連>

- FFV(ガソリンとエタノールの混合燃料が使用可能な車)や GDI(ガソリン直噴)、HEV(ハイブリッド電気自動車)関連技術などの省燃費・環境改善技術のビジネスは増えている。ただし、こうした直接省燃費につながるエンジン関連技術だけでなく、エアコンなどの車体部品もエネルギーロスを低減することで省燃費に貢献【在米：輸送用機器部品】。
- 電気自動車のブレーキシステムが従来の自動車用から変わり、当社製品の交換率が低下する点で、環境対応車の増加は当社にとって脅威【在米：輸送用機器部品】。
- 従来の油圧式に比べエネルギー効率に優れ装置が小型かつ軽量の電動パワーステアリングに注目【在米：輸送用機器部品】。
- オバマ政権の環境関連政策を注視していくとともに、成長が見込まれるエネルギー・ストレージ、

電源制御関連商材となるバッテリー、キャパシター、コンタクタおよび周辺部品などの環境関連部品については積極的に生産・販売を強化していく【在米：輸送用機器部品】

#### ＜米国政府の環境シフト鮮明に＞

- オバマ政権が発表した燃費規制の強化への対応で、研究開発関連の投資を増やしている【在米：輸送用機器】。

#### ＜カナダ政府も支援策を打ち出す＞

- 6月に連邦政府が、紙・パルプ工場のエネルギー効率の改善投資に対する補助金を決定。当該補助金を受けられる投資について検討中(時期は2010年以降)【在加：紙・パルプ】。
- 環境に配慮した住宅用部材を、日本から輸入できないかにつき検討中【在加：木材・木製品】。

### 5. 保護主義に対する警戒レベル、じわりと増加。労働コストの上昇にも懸念

米国の保護貿易主義に対する懸念は、前年に比べてじわりと高まってきた (図表 11。米国 38.1%→49.3%)。2009 年米国再生・再投資法に盛り込まれたバイアメリカン条項以外にも、ビザ取得の難しさ、物流セキュリティ規制の強化 (10+2 ルール)、食品業界に影響の大きい畜肉等を含む製品の輸入規制強化など、国際ビジネスを展開するうえで、さまざまな支障が生じている (図表 12)。

カナダでは回答者の 51.8%が懸念を示した。「アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化」に対する懸念も上位となり、米国による通商法の執行強化にも関心が高まる (図表 13)。

米国で国を挙げての議論が展開されているヘルスケア改革の影響については、「雇用主負担が増える」が 51.4% (図表 14) を示し、在米企業は労働コストの上昇圧力として警戒する。

#### ＜バイアメリカン関連＞

- 公共工事案件でバイアメリカン条項が盛り込まれ、急遽サプライチェーンの見直しを迫られるケースがある 【在米：機械】。
- 運輸関係のプロジェクトに参入するに際し、米国製の基準を満たすために生産体制を一工夫する必要が生じた 【在米：一般機械】。
- 米国政府に納入する親会社への部品供給で、輸入品を使いにくくなる。親会社がバイアメリカンを重視し、米国製部品を優先的に調達することを懸念する 【在米：電気・電子部品】。
- 実害はないが、バイアメリカンの適用対象となる鋼構造物建設事業が、日本企業にとって参入しにくくなるおそれがある 【在米：一般機械】。
- 目に見える被害はないが、懸念する 【在米：電気機械・電子機器】。
- 新車買い替え支援プログラム (CARS) では当初、対象をビッグスリーの車に限定しよう

という提案があった。パイアメリカンの議論には警戒している【在米：輸送用機器】

- 当社の製品の多くは米国製であり問題ない。自動車関連では輸入の多い韓国メーカーの方がより影響を受けるのではないかと【在米：輸送用機器部品】。
- 米国産大豆で製品を製造し海外に輸出しているため影響はない【在米：食品・農水産加工】。

#### <畜肉を含む製品の輸入規制の強化（以下、在米食品・農水産加工メーカーのコメント）>

- やむを得ず畜肉エキスを除いた製品を米国用に製造しているが、味が変わってしまう。
- あきらめるしかない。日本で配合の変更が可能な商品は、非動物系の原材料だけに切り替え、変更不可能な商品は顧客には申し訳ないが米国では販売しない。
- 規制強化が施行された今年6月22日以前に、畜肉エキスを含む製品は輸入できないという前提で準備してきた。

#### <物流セキュリティ規制の強化>

- 2009年1月26日から罰則付の本格適用が始まる「10+2ルール」(注1)について、税関当局がどのくらい取締りを厳しく行うのかが心配。またC-TPAT(注2)に参加しないと当局から目を付けられないのが心配【在米：食品・農水産加工】。

(注1) 輸入者に10項目、船社に2項目の事前の情報提供を求める。

(注2) テロ行為防止のための税関・産業界パートナーシップ。2002年4月から実施。セキュリティ面のコンプライアンス(法令順守)に優れた輸入者などに対し、検査率の減少などの優遇措置を施す。

- 「10+2ルール」など食品輸入に関する規制が厳しくなっており、担当者の業務負担が大変増えている【在米：食品・農水産加工】。
- C-TPATに参加したものの、当局から受ける実地検査の準備、事後の対応で相当な時間と費用がかかっている【在米：食品・農水産加工】。
- 農務省や食品医薬品局(FDA)の検査が厳格化し、商品が止められるケースが最近多い【在米：食品・農水産加工】。

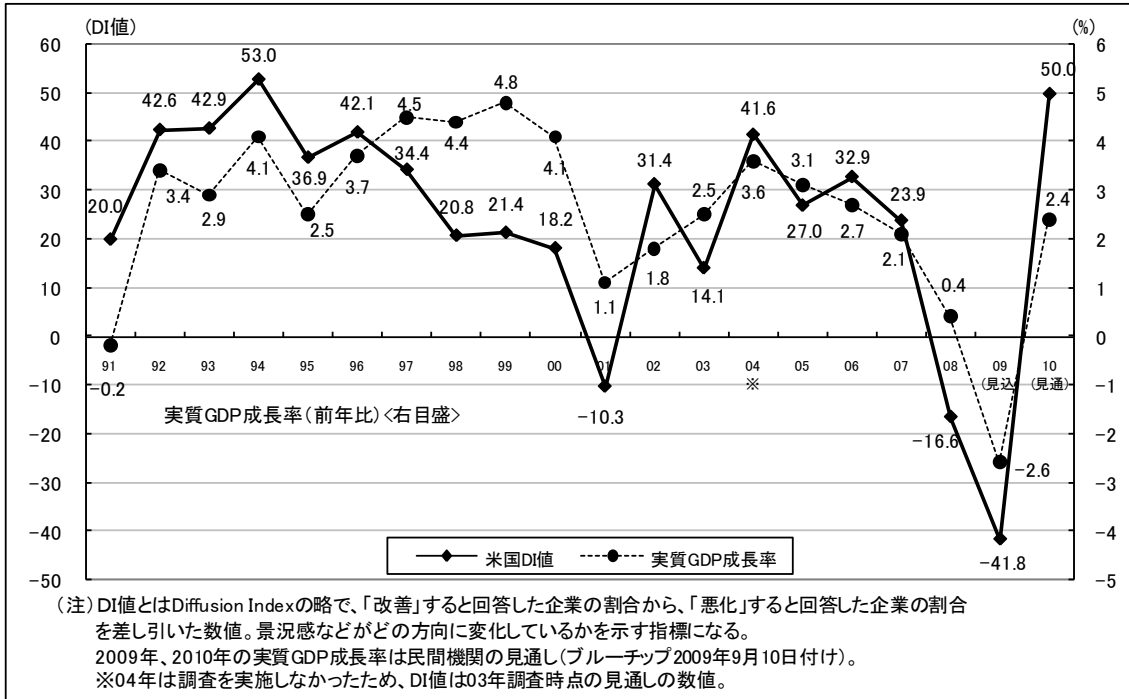
## 6. 消費大国の魅力は変わらず。しかし、かつてほどの勢いは期待できない

在米企業回答者の79.0%および在加企業回答者の81.7%が「消費は回復するものの、景気後退前ほどの水準には戻らない」とみる(図表15、16)。1,000兆円規模の世界最大の米国消費市場の魅力は、今後も続く。しかし、近年の過剰消費を下支えした資産バブルが崩壊し、所得の伸びは緩やかで、貯蓄率が高止まりするなか、GDPの7割を占める個人消費の割合が数%ポイント程度は減っていくとみられている。米国の消費行動の変化が、在米・加日系企業社員の現地感覚からも窺えた。

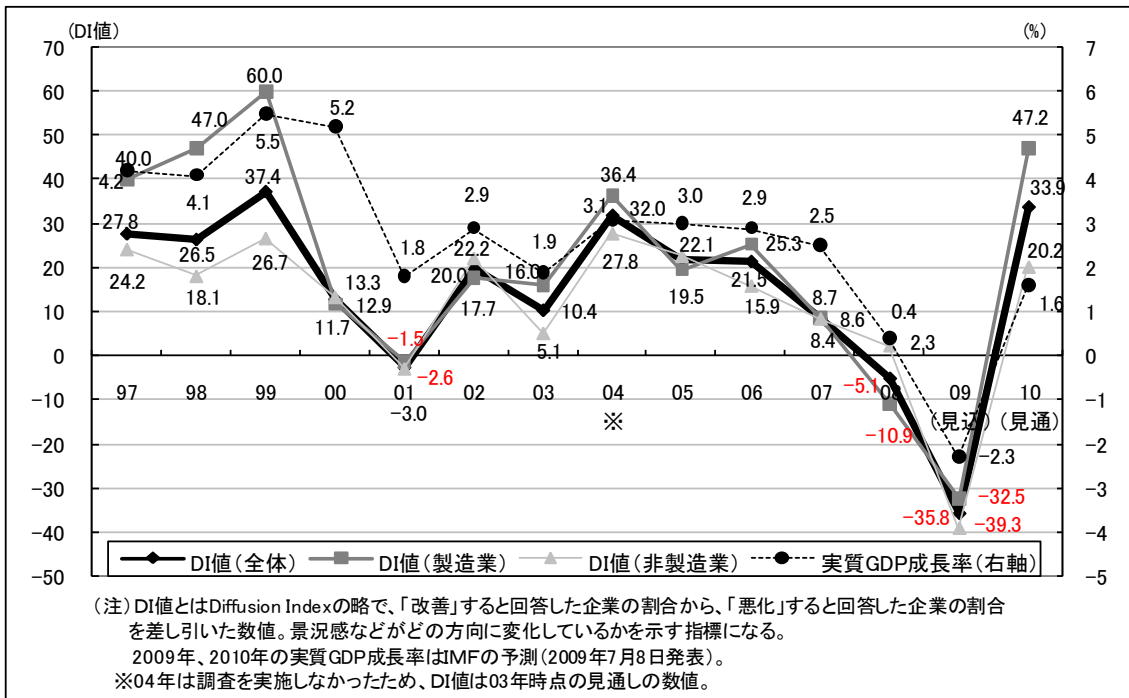
- 日本など主要先進国が人口減少で市場が縮小するなか、人口増が続く米国市場はやはり魅力的。ただし、市場に入り込むためには地道なマーケティングと製品の強みが必要【在米：食品・農水産加工】。

以上

図表1：＜米国＞DI値でみた営業利益の推移と実質GDP成長率

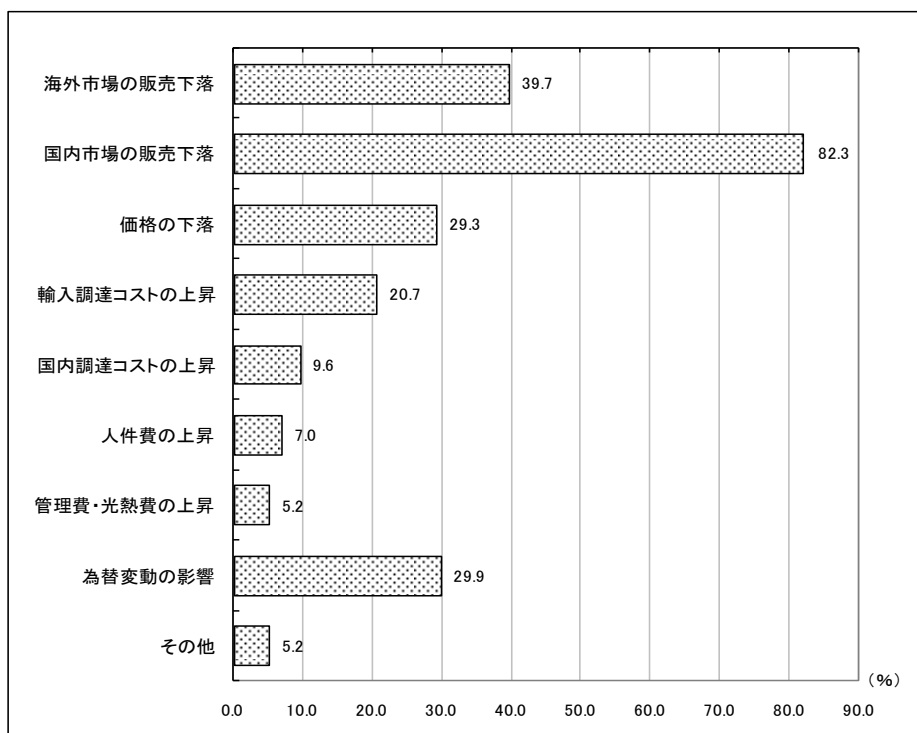


図表2：＜カナダ＞DI値でみた営業利益の推移と実質GDP成長率

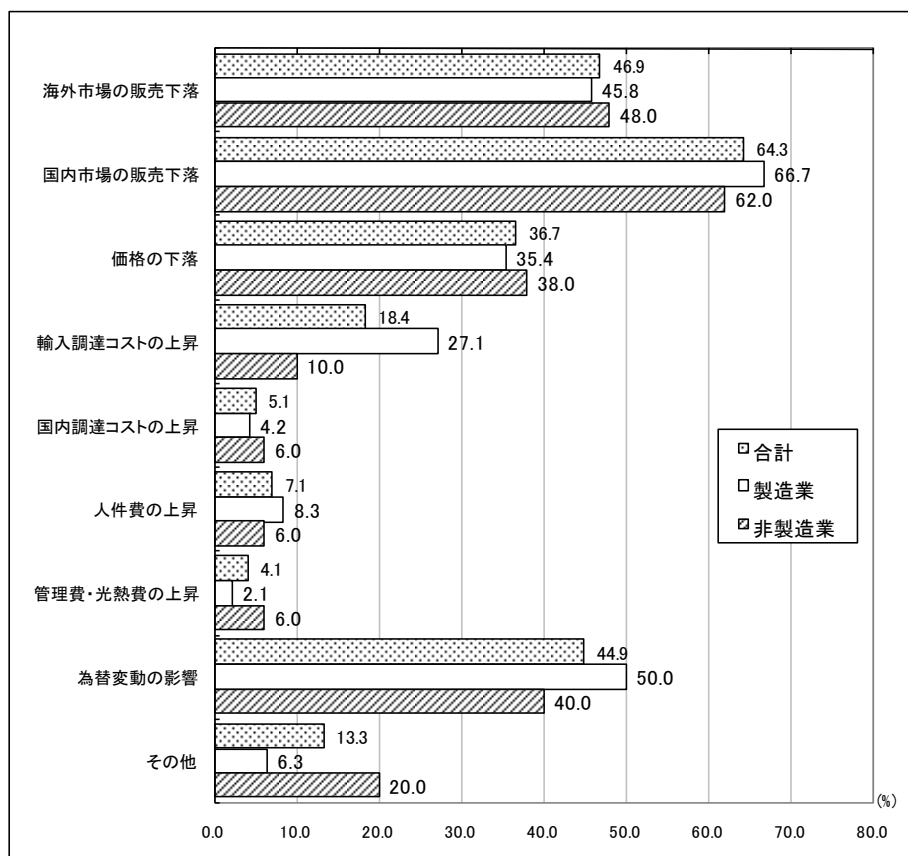




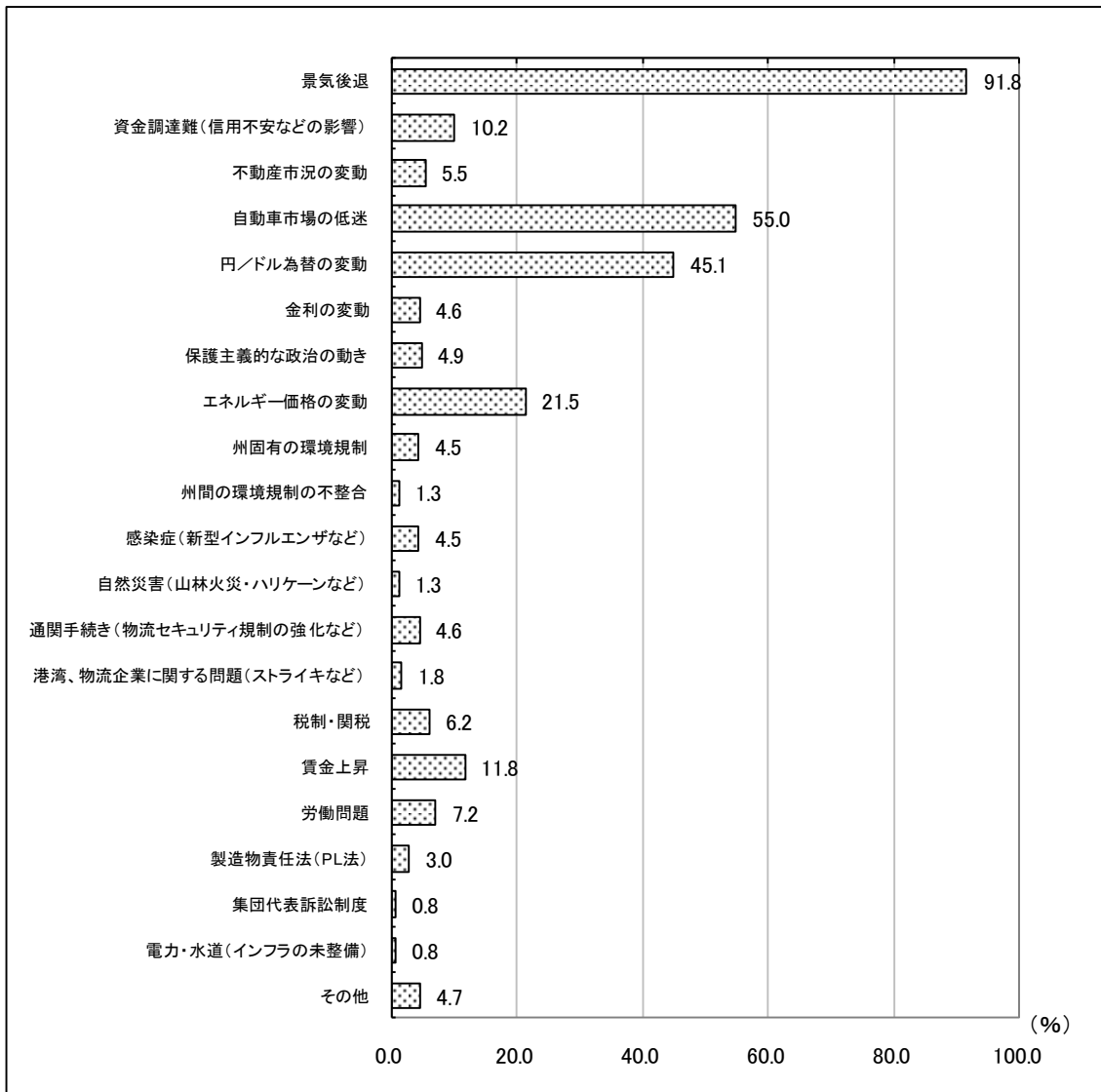
図表3: <米国>2009年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由(複数回答)



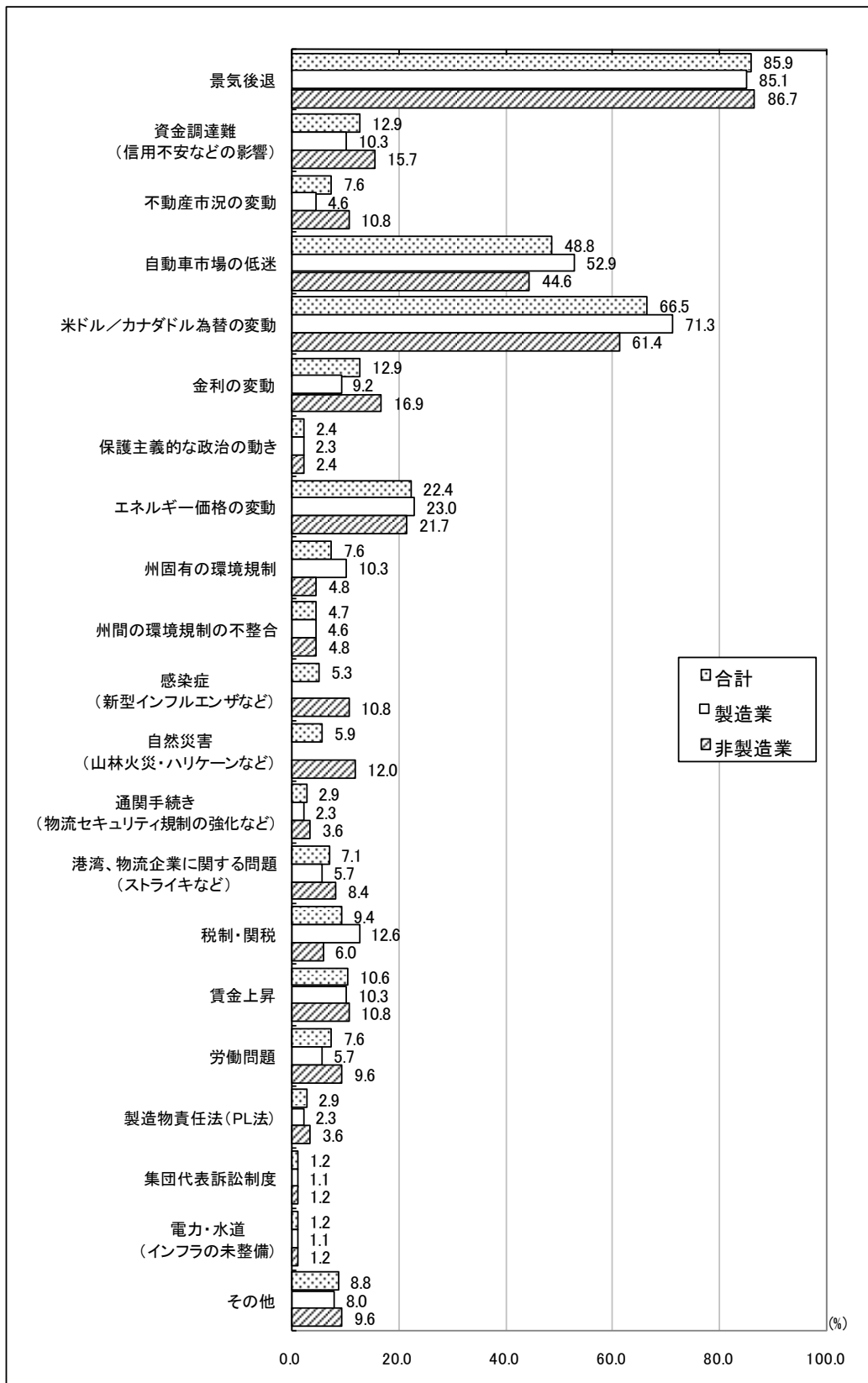
図表4: <カナダ>2009年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由(複数回答)



図表5: <米国>国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目



図表6: <カナダ>国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目

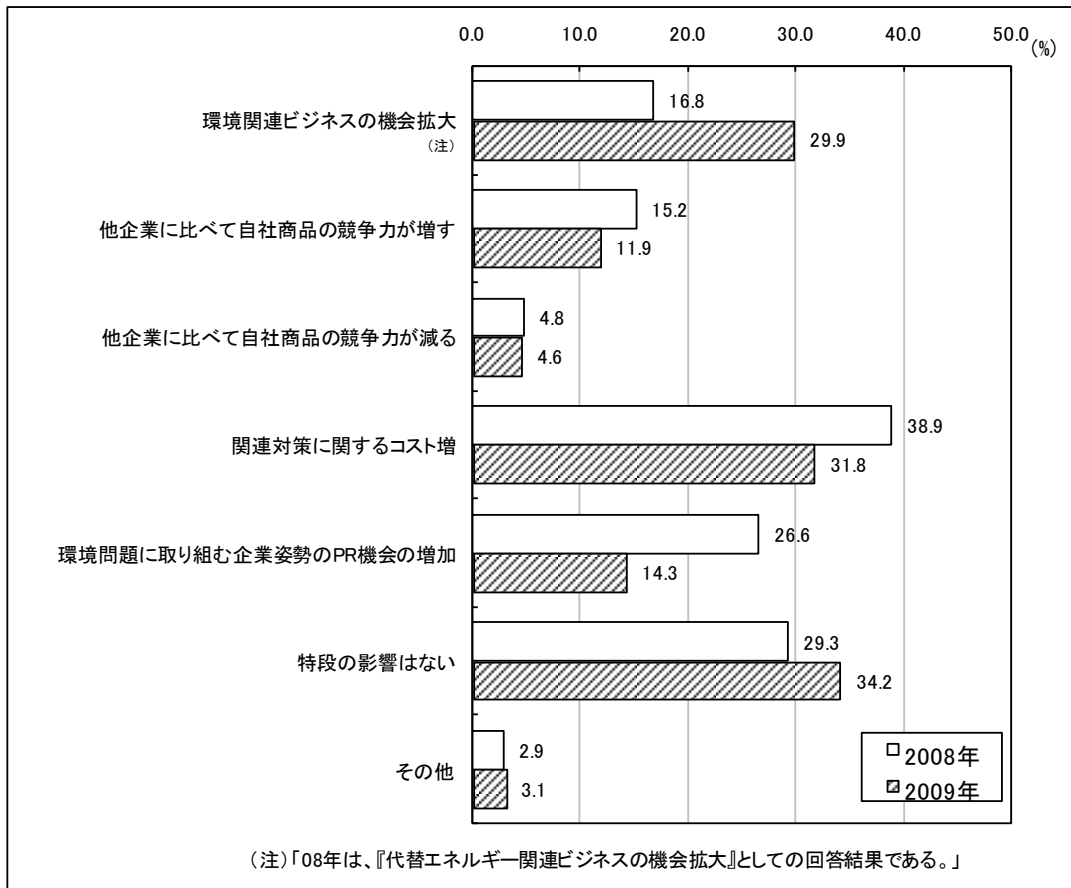


図表7: <米国>明暗分かれる自動車産業と食品・農水産加工産業

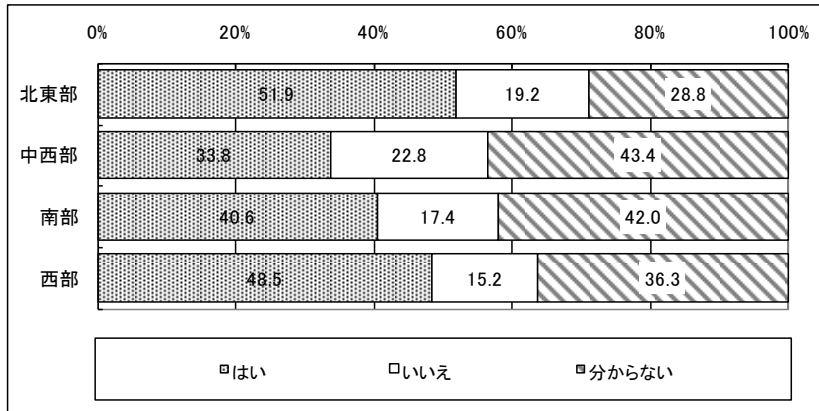
	全産業平均	輸送用機器	輸送用機器部品	食品・農水産加工
営業利益見込み	黒字：35.5%	<u>黒字：23.8%</u>	<u>黒字：18.7%</u>	黒字：66.7%
	赤字：42.4%	<u>赤字：57.1%</u>	<u>赤字：62.6%</u>	赤字：18.1%
2008年と比較した 2009年の営業利益	改善：20.0%	改善：23.8%	改善：20.8%	改善：42.5%
	悪化：61.8%	悪化：57.1%	<u>悪化：67.4%</u>	悪化：24.7%
現地従業員数 (過去1年)	増加：8.5%	<u>増加：0.0%</u>	<u>増加：1.8%</u>	増加：32.4%
	減少：66.2%	<u>減少95.5%</u>	<u>減少：91.9%</u>	減少：13.5%
2008年と比較した 2009年の設備投資	増加：12.9%	<u>増加：9.5%</u>	<u>増加：7.7%</u>	増加：36.6%
	減少：55.9%	<u>減少：76.2%</u>	<u>減少：73.2%</u>	減少：16.9%

注：斜め・下線部分は、全産業平均よりも悪化している値

図表8: <米国>気候変動問題、環境問題が今後に与える影響



図表9: <米国> 今後環境ビジネスが経済のけん引役になるか

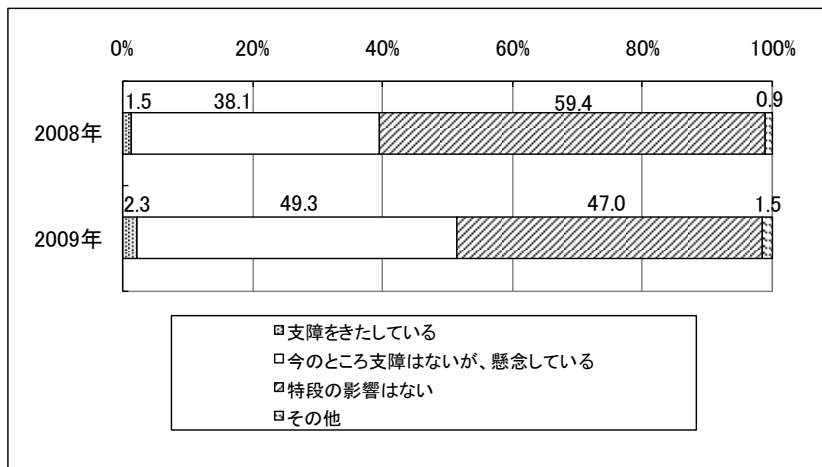


図表 10: <カナダ> 今後環境ビジネスが経済のけん引役になるか

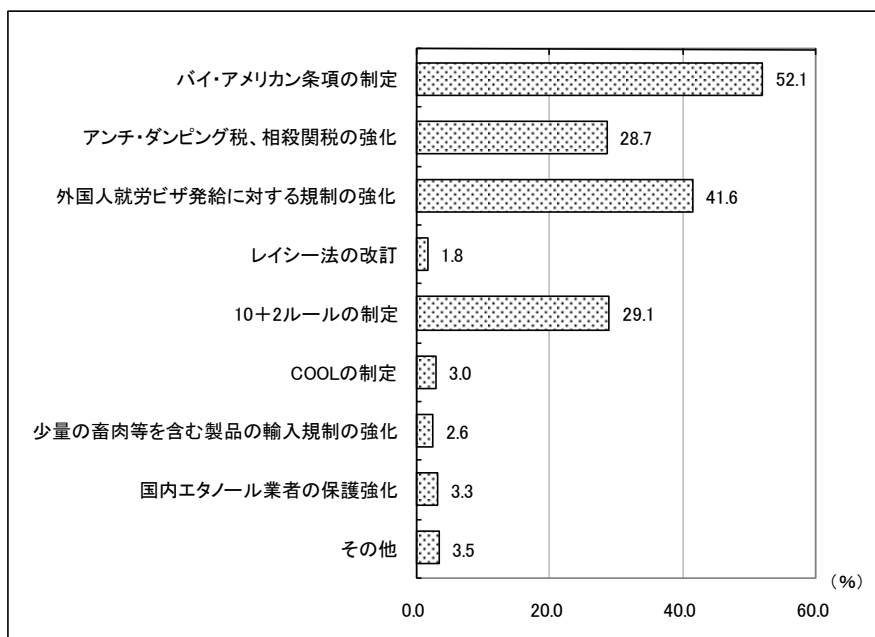
上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	有効回答	はい	いいえ	分からない
総数	172	78	26	68
	100.0	45.3	15.1	39.5
製造業	87	33	13	41
	100.0	37.9	14.9	47.1
非製造業	85	45	13	27
	100.0	52.9	15.3	31.8

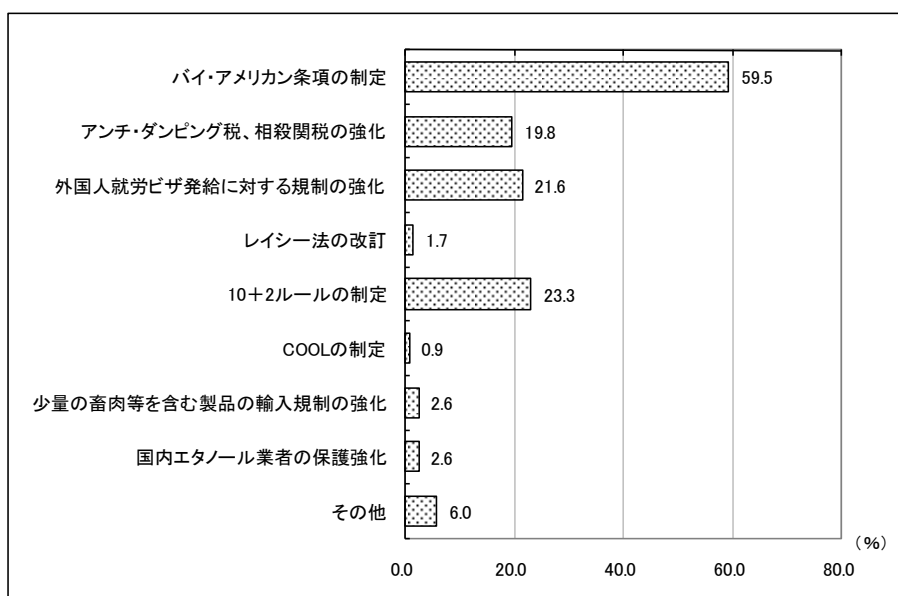
図表 11： <米国> 貿易保護主義的な流れが与える影響



図表 12：＜米国＞影響のある保護貿易主義的傾向のある政策



図表 13：＜カナダ＞影響のある保護貿易主義的傾向のある政策

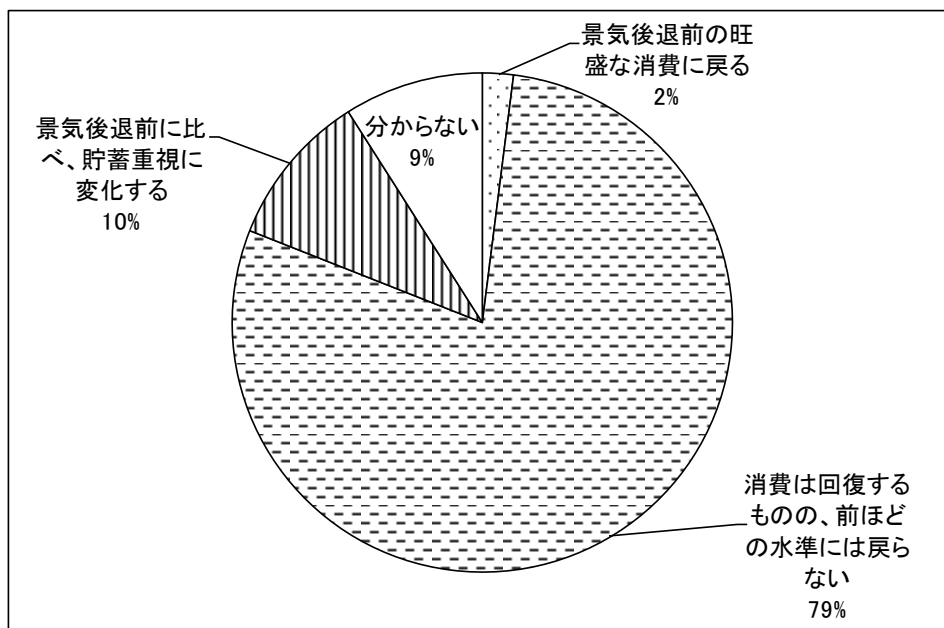


図表 14：＜米国＞ヘルスケアの強化により雇用主負担が増える

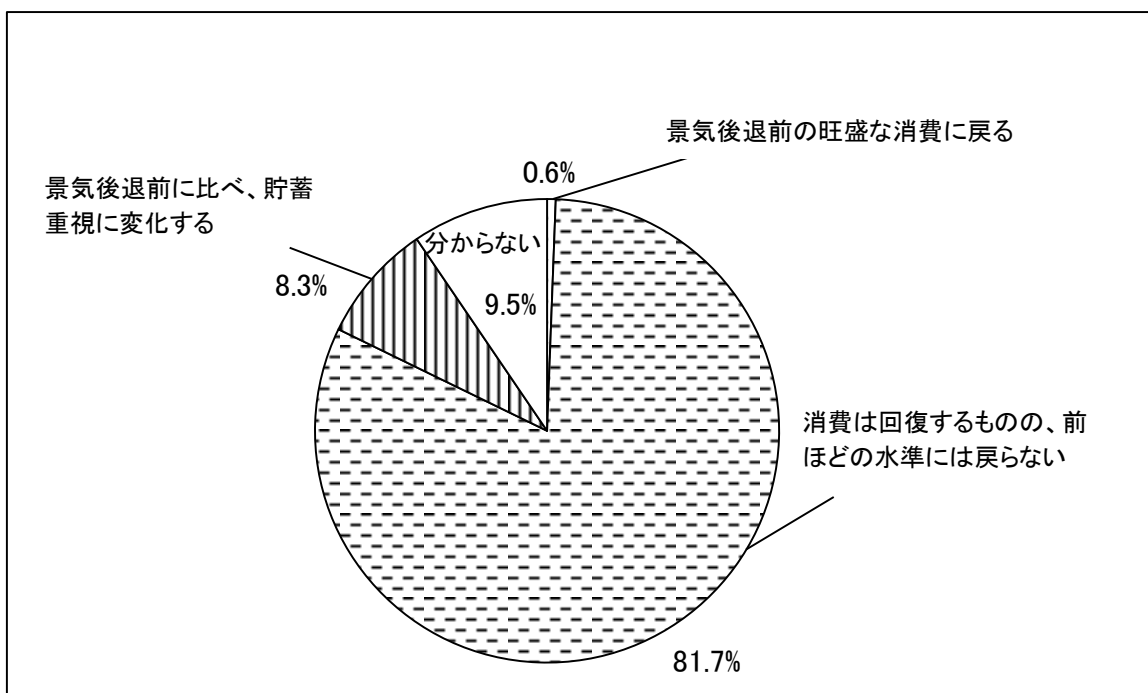
上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	ヘルスケアの強化で雇用主負担が			
	有効回答	増える	増えない	分からない
総数	883 100.0	454 51.4	108 12.2	321 36.4
食品・農水産加工	72 100.0	42 58.3	5 6.9	25 34.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0
衣服・繊維製品	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7
紙・パルプ	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
化学品、石油製品	83 100.0	39 47.0	7 8.4	37 44.6
プラスチック製品	21 100.0	11 52.4	3 14.3	7 33.3
医薬品	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
ゴム製品	17 100.0	4 23.5	1 5.9	12 70.6
窯業・土石	14 100.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	16 50.0	5 15.6	11 34.4
非鉄金属	16 100.0	8 50.0	-	8 50.0
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	16 44.4	3 8.3	17 47.2
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	36 48.0	11 14.7	28 37.3
電気機械・電子機器	50 100.0	20 40.0	10 20.0	20 40.0
電気・電子部品	70 100.0	35 50.0	13 18.6	22 31.4
輸送用機器（自動車・二輪車）	22 100.0	11 50.0	2 9.1	9 40.9
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	125 56.6	24 10.9	72 32.6
精密機械	35 100.0	19 54.3	3 8.6	13 37.1
医療機器	1 100.0	1 100.0	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-
その他製造業	90 100.0	50 55.6	14 15.6	26 28.9

図表 15 : <米国>今後の米国の消費行動の変化



図表 16 : <カナダ>今後の米国の消費行動の変化



以上



# 資料編：米 国

## 要 旨

第 1 章 経営状況

第 2 章 設備投資状況

第 3 章 変化するビジネス環境

参考 在米日系製造業の工場数

在米の日系製造業の代表企業（統括企業）米国 1,262 社に電子メールで調査を依頼、889 社から有効回答を得た。回収率は 70.4%。



## 在米国日系製造業の経営実態(2009 年度調査) 要旨

### 1. 経営状況

－2009 年の「赤字」企業数の割合が 18 年ぶりに「黒字」を上回る。

2009 年の営業利益を「黒字」と回答した企業の割合は、前回調査（08 年 7～8 月実施）よりも 26.2%ポイント低下し、調査開始以来過去 18 年間で最大の下落幅となった。一方で、「赤字」と回答した企業の割合は 25.8%ポイント増加して 42.4%まで上昇した。調査開始以来最大の上昇幅であるとともに、1991 年以来 18 年ぶりに「黒字」の割合を上回った。

－景況感は 2008 年後半以降の金融危機の影響を受け、過去最低に

景況感を示す DI 値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は 08 年の△16.6 ポイントをさらに下回り、△41.8 へと落ち込んだ。これは前回調査実施後に起きたリーマン・ショックに端をなす金融危機の影響を大きく受けた結果である。調査開始以来過去 18 年間で最低となった。

金融危機による消費の急激な冷え込みから、国内外ともに販売が低迷したことが景況感悪化の最大の要因となった。これに加えて、円/ドル為替変動で円高ドル安に振れたことで、日本からの輸出が価格競争力を失ったこと、それでも需要喚起のため製品価格を下げざるを得なかったことなどが記録的な景況感の悪さにつながった。

－輸送用機器・同部品部門が不景気の直撃を受ける

業種別では進出企業数の多い、自動車・二輪車など輸送用機器、同部品部門（計 244 社）での減速が目立った。営業利益が「悪化」したとの回答は輸送用機器で 57.1%、輸送用機器部品で 67.4%となり、自動車産業全体で全産業平均の 61.8%を超える。市場予測では 2009 年の新車販売台数が 1,000 万台と出ており、2005 年の 1,699 万台と比較して需要の約 4 割が“蒸発”することになる。何よりもこの需要の激減が米国自動車産業全体に大打撃を与えた。その影響として、過去 1 年間で現地従業員数が「減少」した企業は両部門ともに 9 割を超えた。しかし、大方の意見は 2009 年を底に需要は緩やかながら今後徐々に回復していくとみている。

－食品部門は不景気に対する“底堅さ”を証明

各部門が軒並み苦境にあえぐ中、食品部門に関しては「黒字」「営業利益・前年比改善」「現地雇用増」「設備投資増」など、唯一明るい回答が並んだ。営業利益見込みが「黒字」66.7%で「赤字」18.1%、営業利益・前年比が「改善」42.5%で「悪化」24.7%、過去 1 年間の現地従業員数が「増加」32.4%で「減少」13.5%、設備投資・前年比が「増加」36.6%

で「減少」16.9%といずれもポジティブな回答が上回っている。また、いずれも全産業平均以上という好成績だ。不況に対する強さを証明したといえる。

#### ー過去1年間の現地従業員数の推移に表れる不況の深刻さ。

記録的な景況感の悪化は、過去1年間の現地従業員数の推移に顕著に表れている。前回調査時と今回の比較で、「増加」が28.6%から8.5%へ、「横ばい」が45.4%から25.3%へといずれも約20%ポイント下がるなか、「減少」は26%から66.2%と40%ポイント以上の大幅増となった。企業のコスト削減努力が雇用にまで及んだことを示す結果となった。

#### ービジネスリスクは「景気後退」「自動車市場の低迷」が大多数

米国内のビジネスリスクでは、「景気後退」（回答者の91.8%）と「自動車市場の低迷」（55.0%）がそれぞれ回答者の過半数を超えており、その影響の大きさを窺わせる。これらに続いて、「円/ドル為替の変動」（45.1%）、「エネルギー価格の変動」（21.5%）が挙げられる。完成品、部品を日本から輸入する企業にとっては急激な円高ドル安が打撃となった。「エネルギー価格の変動」に関しては、前年度調査時の73.6%よりだいぶ落ち着いてはいるが、依然不透明な先行きに不安を感じる企業は多い。

#### ー「底」は2009年が通り相場。2010年は改善を見込む。

2010年の景況感は、前年からの回復幅では過去最大となる勢いだ。景況感を示すDI値では今年の△41.8ポイントから50.0ポイントへと大幅上昇、民間予測の2010年GDP年間成長率も2.4%（ブルーチップ2009年9月10日）と明るい数字が並ぶ。また従業員数の見通しも、「減少」が目立った過去1年間と比べて今後は「横ばい」「増加」基調だ。各社は2009年、生産活動が可能なギリギリのラインまでスリム化を断行し、景気回復後に備えている。

## 2. 設備投資状況

#### ー2009年は設備投資の減速が鮮明に

2009年の設備投資は経済の不景気を反映して減速ムードが高まった。「拡大」が2008年の30.3%から12.9%へ減り、「縮小」が26.7%から55.9%へと倍増し、「拡大」と「縮小」が逆転した。業種別では、食品・農水産加工で唯一「拡大」が「減少」を上回る他、大部分が「減少」となった。特に鉄鋼、輸送用機器、輸送用機器部品などでは「減少」が7割を超えた。これら産業では、需要が景気に大きく左右されることが証明された形だ。設備投資の目的では「工場の合理化・効率化」（60.9%）、「情報化関連投資による効率化」（18.1%）といわゆる“守り”の投資が目立つものの、それらに続き「技術・研究開発強化」（16.4%）と“攻め”の投資もまったく無いわけではない。既存の設備の効率化を最大限に図ることが業種を超えての課題であり、プラスアルファで余力のある企業は将来に向けた投資にリソー

スを割くという構図となった。

### 3. 変化するビジネス環境

一連邦レベルでの気候変動、環境対策の始動に企業はチャンスを見出すも、コスト増の懸念は拭えず。環境ビジネスに対する期待度は地域での差が明確に。

2009年2月に成立の2009年米国再生・再投資法（景気対策法）で700億ドル以上がエネルギー・環境関連に充てられ、公共事業や優遇税制が動き出すなど、“環境”は新たな産業セクターとして徐々に存在感を増している。

「環境関連ビジネスの機会拡大」と回答した企業は全体の29.9%と前年度の16.8%（※）から大きく増加した。業種別にみて割合が高いのが、電気機械・電子機器（50.0%）、電気・電子部品（46.5%）、精密機械（42.9%）である。また、環境対策とはCO2排出規制や燃費規制にみられるように短期的には経済活動の下押し圧力となりうるが、「特段の影響はない」とする企業が前年度の29.3%から34.2%へとじわりと増加しているのは、企業の自信の表れともいえよう。しかし、「関連対策コストの増加」を懸念する声も、前年の38.9%から31.8%に減少したものの、依然無視できない割合だ。特に、輸送用機器（54.5%）、食品・農水産加工（49.3%）、輸送用機器部品（36.1%）でその声が目立つ。州、自治体、民間レベルで先行していた気候変動対策が連邦レベルにまで及びかけていることで、企業は一層の変革を求められる。

（※）但し、2008年度の設問は「代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大」としての回答。

環境ビジネスが経済のけん引役になると考える企業は多い（「けん引役になる」41.6%、「ならない」18.5%、「分からない」39.9%）。特に、一般的に環境意識が高いとされる北東部（「けん引役になる」51.9%）と西部（48.5%）でその傾向が強い。一方、中西部（33.8%）と南部（40.6%）では環境ビジネスに対する期待は伸び悩む。米国中央部は“風の回廊”（Wind Corridor）と呼ばれ風力発電が盛んな地域もあるが、一般的に環境意識は低いとされる。対米ビジネス戦略の柱に“環境”を据えようとする際に、地域ごとの微妙な意識の違いに留意する必要がある。

#### 一顕在化する保護主義に警戒感が強まる。労務関連コストの上昇も懸念材料に

景気の後退による雇用の減少を受けて、国内では自由貿易の推進に対して懐疑的な声が高まっている。景気対策法にバイアメリカン条項を盛り込んだことを皮切りに、その他の法案にも同条項を挿入する動きがある。この動きに対して政権および上院の自由貿易推進派が何とかブレーキをかけているというのが大きな構図だ。しかし、オバマ大統領が2009年9月の対中特別セーフガードを発動したことで、政権のスタンスも不透明感を増している。少なくとも、米国内の雇用が安定するまでこの傾向は続くことになろう。

こうした内向き志向が高まる中でも、「ビジネスに支障あり」と答える在米日系製造業は

僅か2.3%に止まる。但し、「支障はないが懸念する」企業は前年度の38.1%から49.3%へとじわりと増加した。特に懸念を強めているのが輸送用機器（68.2%）と輸送用機器部品（60.6%）だ。米国自動車メーカービッグ3には再建のための公的資金が流れているため、今後日系メーカーが間接的に差別される可能性は拭いきれない。

具体的な政策別にみると、バイアメリカン条項の制定（52.1%）、外国人就労ビザ発給に対する規制の強化（41.6%）、船便の物流セキュリティを強化する10+2ルール（29.1%）、アンチ・ダンピング税・相殺関税の強化（28.7%）が上位を占める。モノだけでなく、ヒトの流れにまで障壁を設けたことが米国人の雇用状況の深刻さを物語る。

また、ヘルスケア改革の影響については、いまだ議会での議論は紛糾しており先行きは不透明だが、「雇用主負担が増える」（51.4%）と警戒する企業は少なくない。労働コストの上昇も企業にとっては今後の悩みの種となりそうだ。

#### ー消費大国としての魅力に若干の翳りか

米国のGDPのほぼ7割にあたる1,000兆円規模の市場が、引き続き各国の輸出産業を魅了していくことは間違いない。しかし、今回の金融危機で手痛い被害を被った米国の消費者は、今後借金をしてまで大きな買い物をするという消費スタンスを見直すであろう。回答者の大多数も「回復するものの、前ほどの水準には戻らない」（79.0%）との声で一致する。ピッツバーグでのG20サミットを経て、米国は貯蓄率の増加、財政赤字の削減に向けて舵を切ってゆくことになるろう。

以上

# 第1章 経営状況

—2009年の景況感は前年発生した未曾有の「金融危機」の影響を大きく受け、過去最低に。

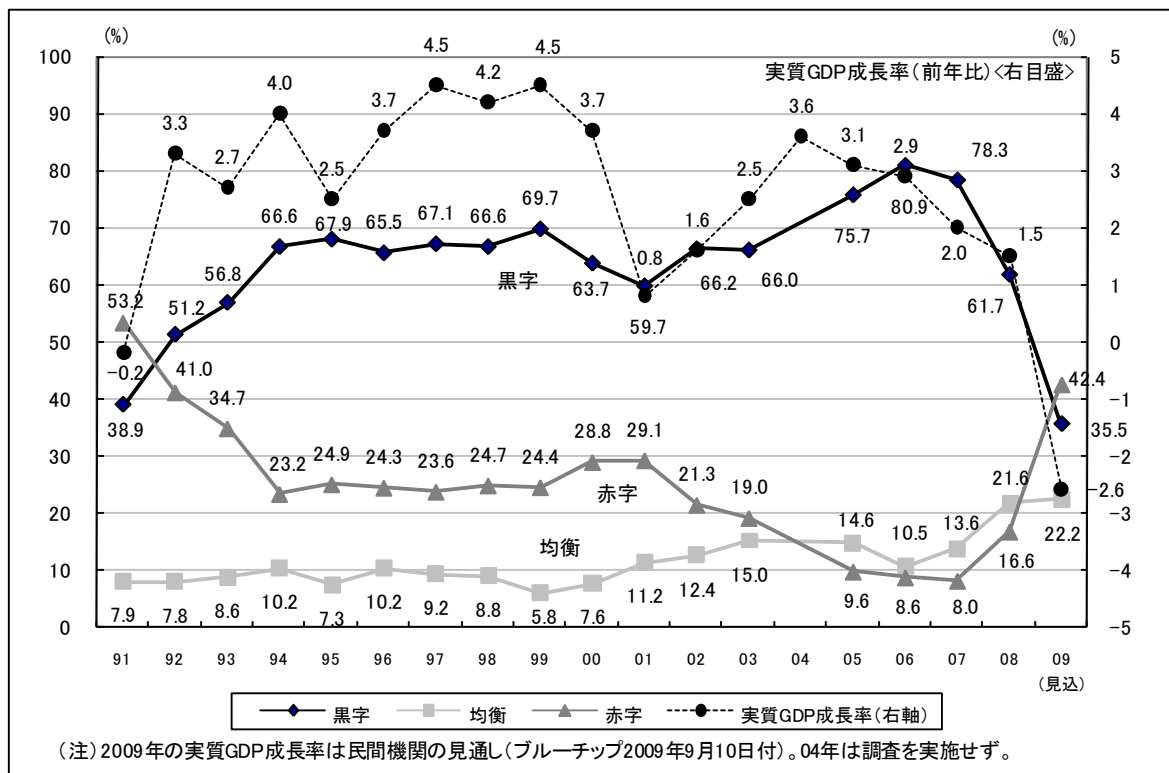
2009年の「黒字」見込み割合は、前年比で91年の調査開始以来最大の下げ幅となり、18年ぶりに「赤字」企業の割合が「黒字」を上回る結果となった。ITバブル崩壊、同時多発テロ後の水準以下だった前年調査時点をさらに下回り、過去最低の景況感を記録した。2008年後半に発生した「100年に1度」といわれる金融危機の影響が直撃した格好だ。とりわけ進出企業数の多い輸送用機器・同部品部門が大打撃を受ける形となった。

2010年以降の見通しについて、「底」は09年で10年は一転して回復との見方が相場だ。

## 1. 営業利益の動向

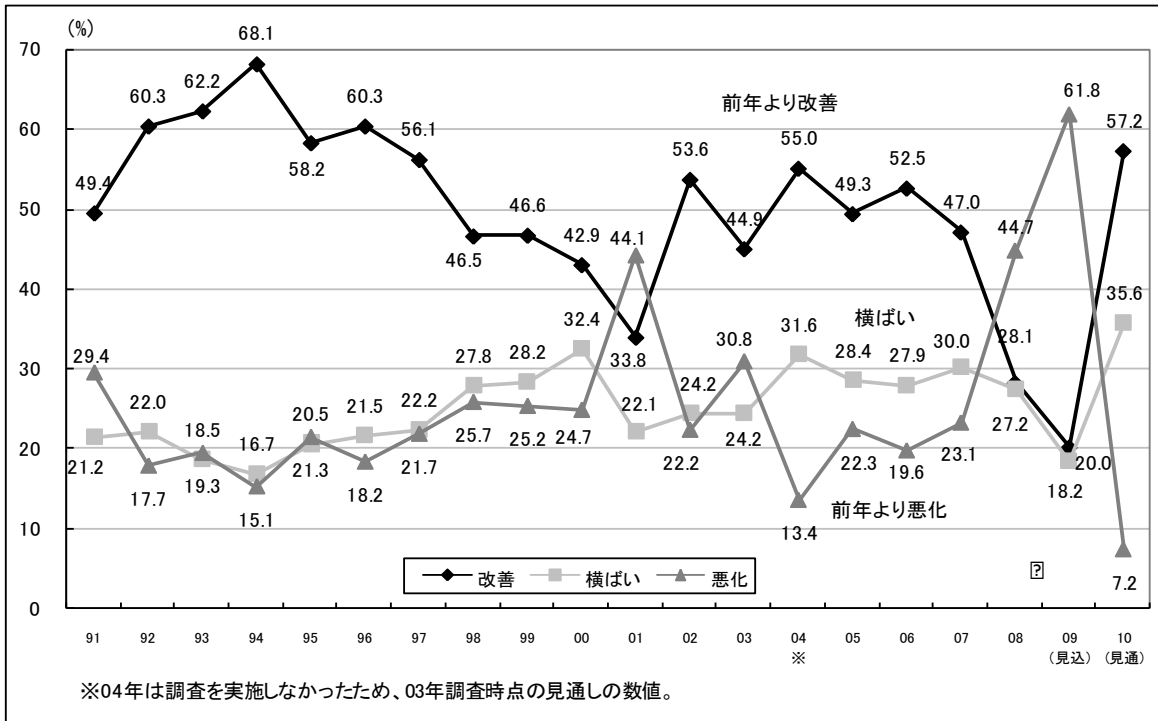
○2009年の「赤字」見込み割合が「黒字」割合を超えた。

図表 1-1: 営業利益と米国の実質 GDP 成長率

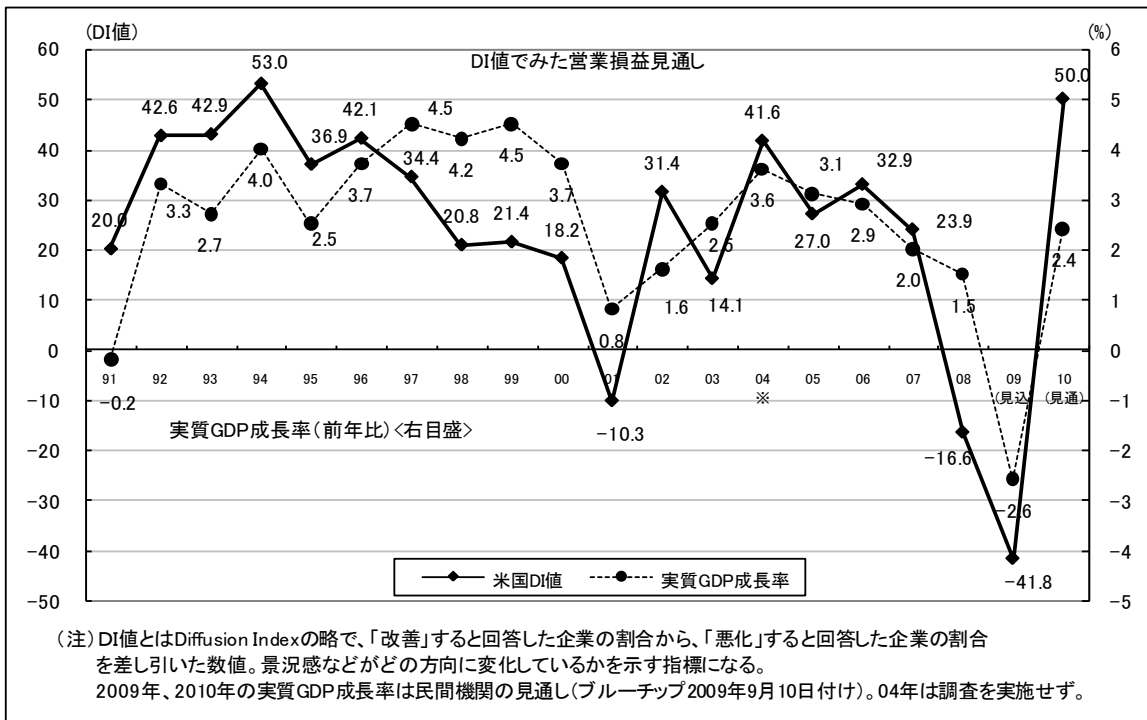


○2009年は「前年より悪化」が過去最高に、しかし10年には「悪化」と「改善」が逆転。

図表 1-2: 前年と比較した営業利益の変化



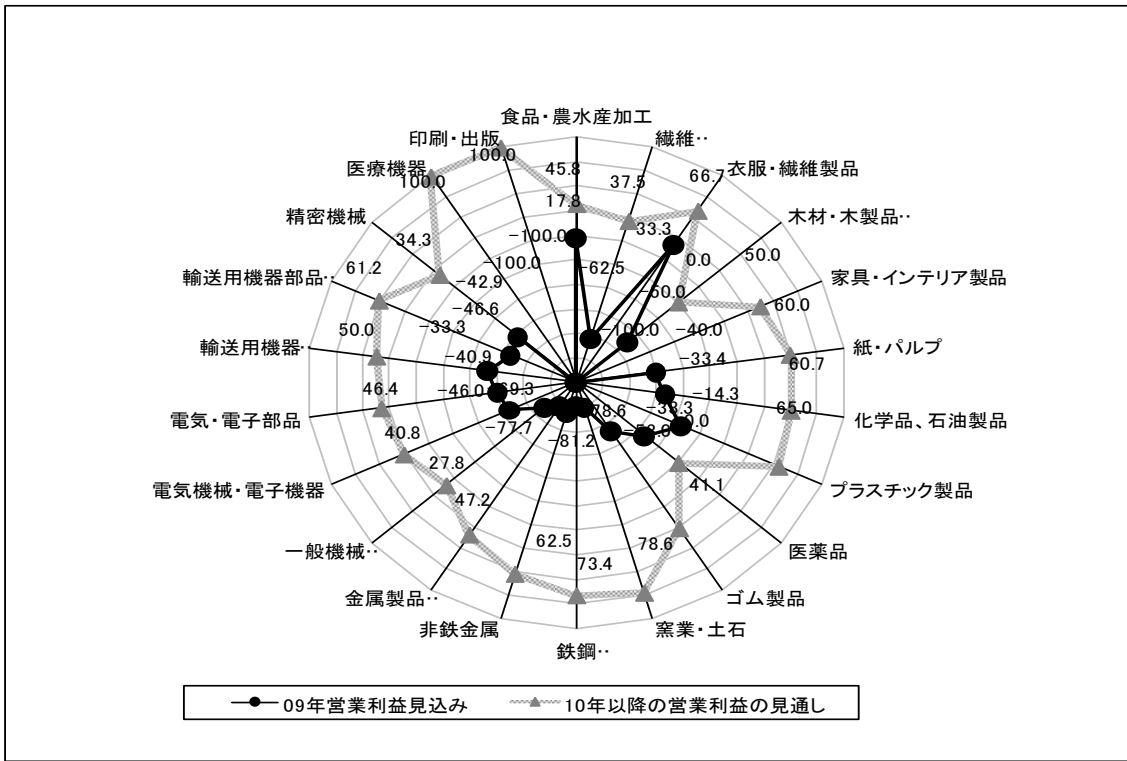
図表 1-3: DI 値でみた営業利益の推移と米国の実質 GDP 成長率





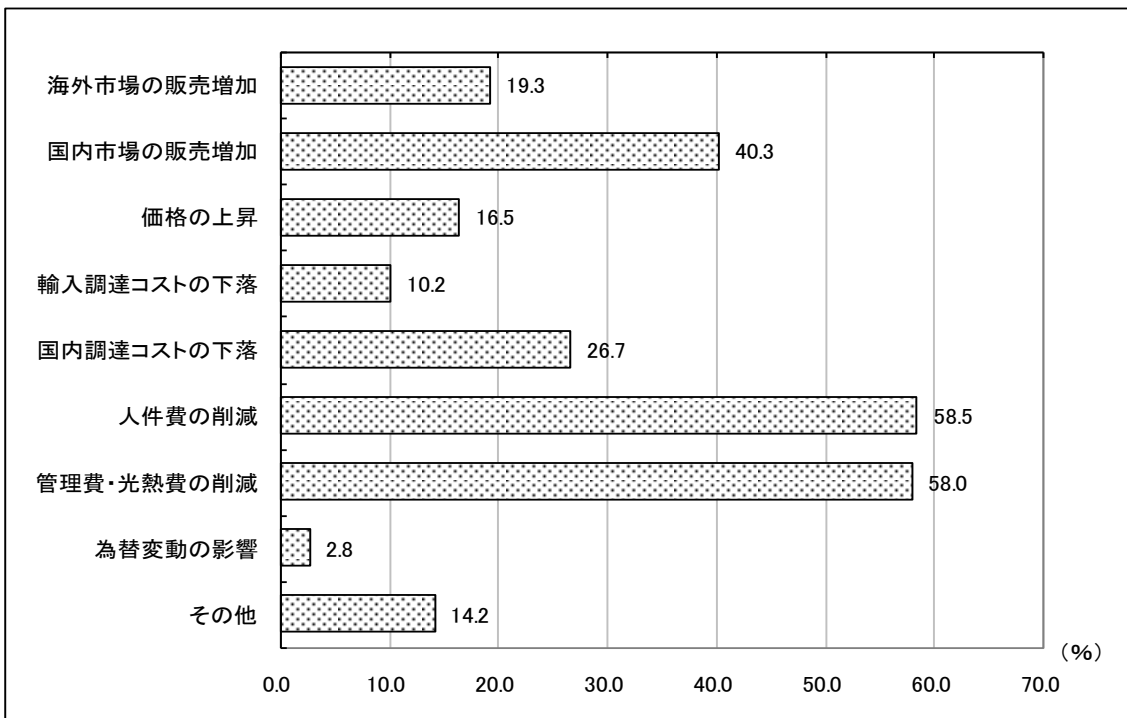
○2009年はほぼ全業種で減速するも、2010年は改善の見込み。

図表 1-4: DI 値でみた業種別の営業利益見通し



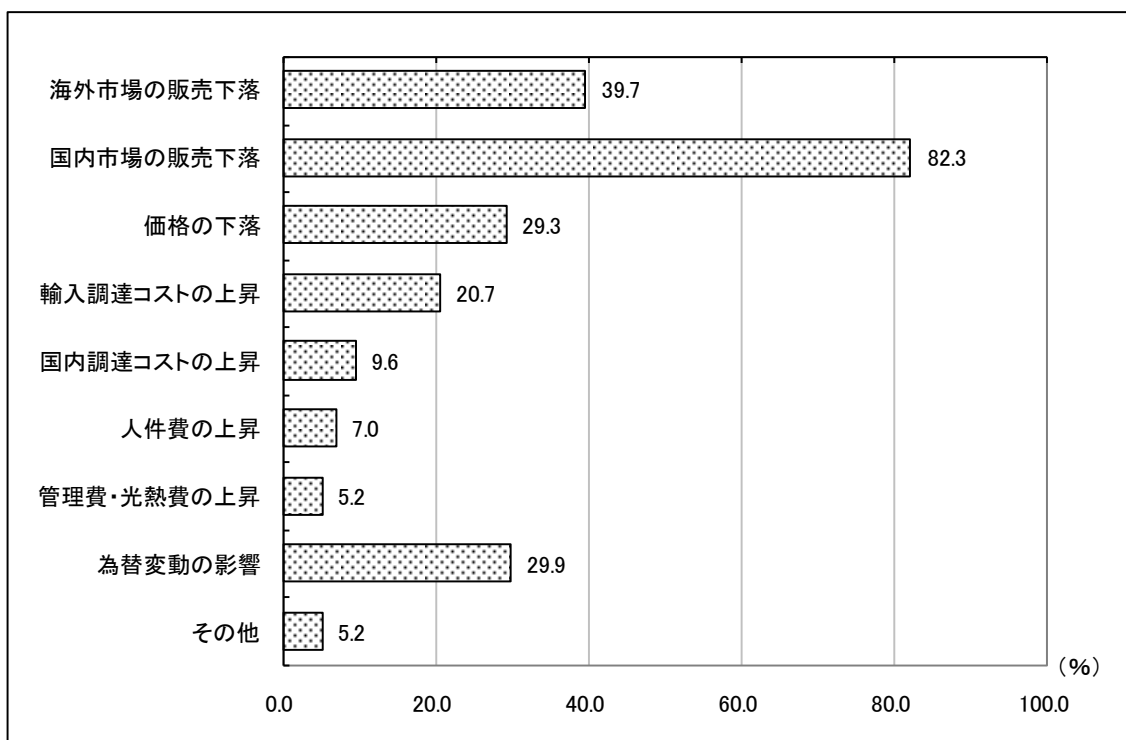
○固定費を最大限まで削減し、筋肉質となった企業が収益を改善。

図表 1-5: 2009年の営業利益が前年よりも「改善」する理由(複数回答)



○景気後退による需要の激減と円/ドル為替変動で収益が悪化。

図表 1-6: 2009 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由(複数回答)



## 2. 地域別にみた営業利益の動向

○2009 年は全地域で DI 値マイナスも、2010 年は全地域で改善の見通し。

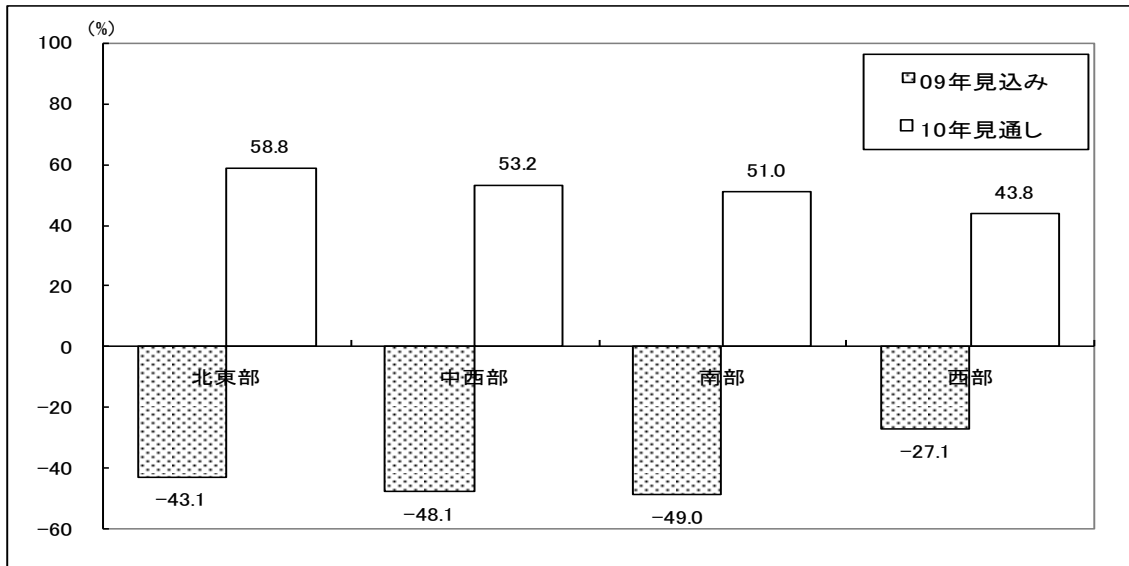
図表 1-7: 2009 年の地域別営業利益の状況

	有効回答	黒字 (%)	均衡 (%)	赤字 (%)
全米	880	35.5	22.2	42.4
北東部	51	49.0	33.3	17.6
中西部	270	27.4	20.0	52.6
南部	291	33.0	18.9	48.1
西部	268	43.7	25.7	30.6

図表 1-8: 前年と比較した営業利益の変化(地域別)

	改善 (%)		横ばい (%)		悪化 (%)	
	09年見込み	10年見通し	09年見込み	10年見通し	09年見込み	10年見通し
全米	20.0	57.2	18.2	35.6	61.8	7.2
北東部	19.6	60.8	17.6	37.3	62.7	2.0
中西部	18.4	60.3	15.1	32.6	66.5	7.1
南部	17.8	58.3	15.4	34.4	66.8	7.3
西部	24.2	52.1	24.5	39.6	51.3	8.3

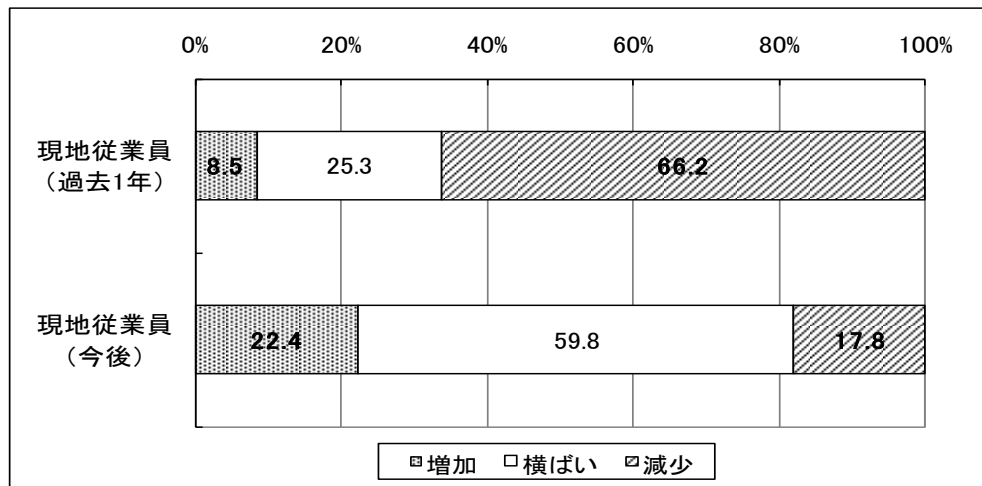
図表 1-9: DI 値でみた地域別の営業利益見通し



### 3. 従業員数の状況

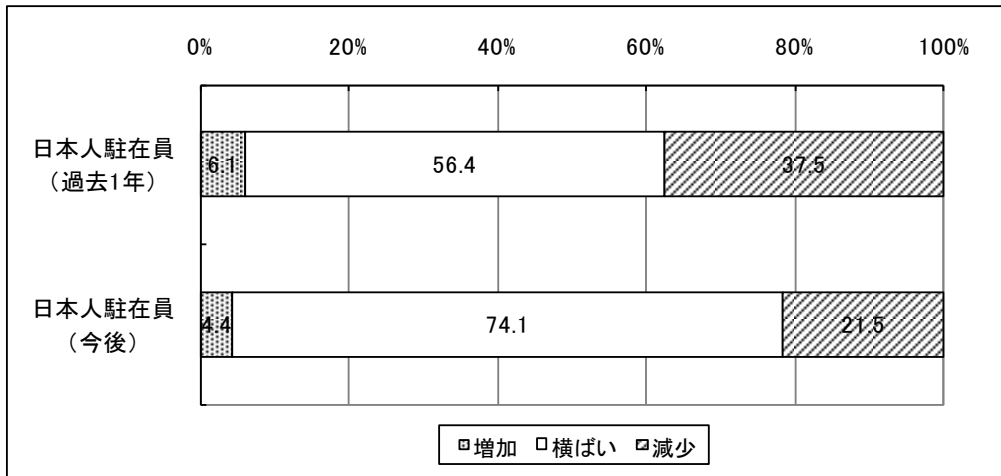
○企業は過去1年間で極限までスリム化を断行、今後はその体型を維持。

図表 1-10: 現地従業員数の過去の変化と今後の見通し(%)



○日本人駐在員数の変化も似た傾向にある。

図表 1-11: 日本人駐在員数の過去の变化と今後の見通し(%)

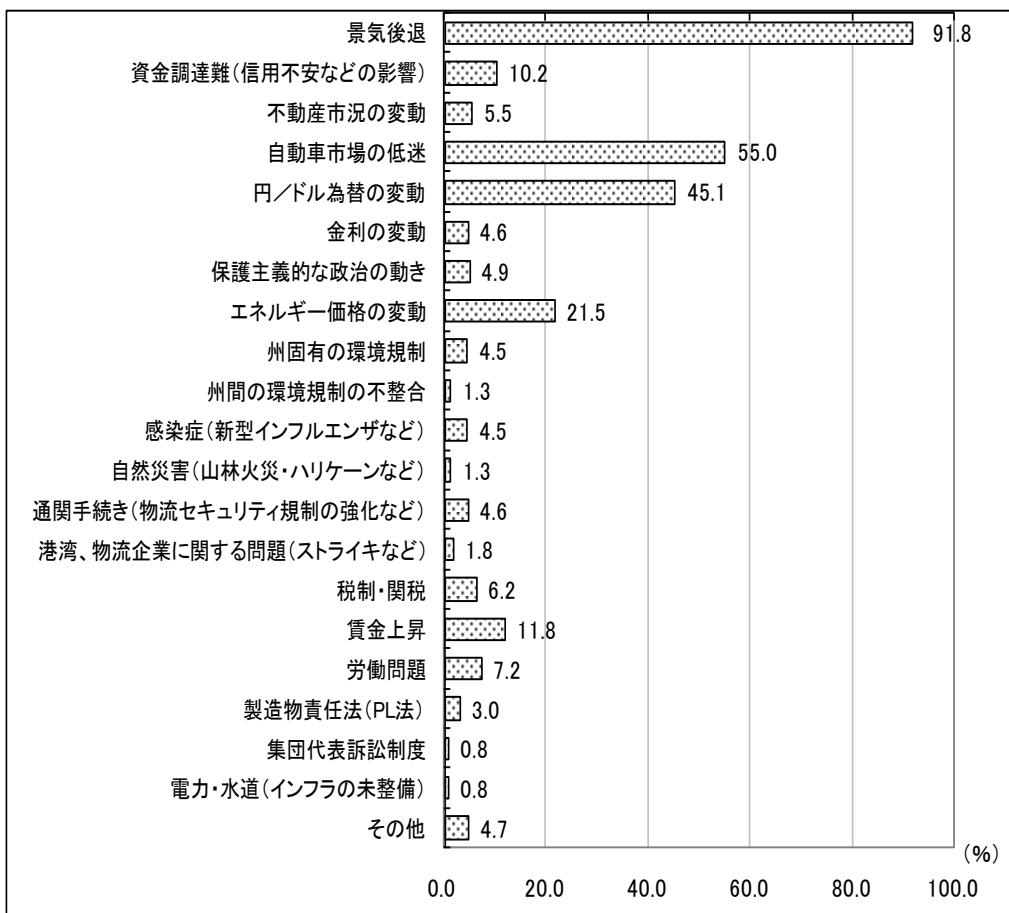


#### 4. 日系製造業が抱える諸問題

○最大の懸念は景気後退。続いて裾野の広い自動車市場の低迷が関連企業に打撃を与える。

日本から完成品・部品を輸入する企業には円高ドル安も悩みの種。

図表 1-12: ビジネス上の障害・問題・リスク(複数回答)



○「自動車市場の低迷」は製造拠点の多い中西部と南部で高い割合に。

図表 1-13: ビジネス上の障害・問題・リスク(複数回答)(地域別)

	全米	北東部	中西部	南部	西部
景気後退	91.8	98.0	90.3	92.1	91.8
自動車市場の低迷	55.0	32.0	75.5	64.1	28.8
円／ドル為替の変動	45.1	40.0	51.7	43.1	41.6
エネルギー価格の変動	21.5	20.0	20.4	22.8	21.3
賃金上昇	11.8	12.0	9.3	12.1	13.9
資金調達難(信用不安などの影響)	10.2	8.0	13.8	7.6	9.7
労働問題	7.2	4.0	7.8	7.2	7.1
税制・関税	6.2	12.0	5.6	5.5	6.4
不動産市況の変動	5.5	-	4.8	6.9	5.6
保護主義的な政治の動き	4.9	10.0	4.1	3.8	6.0
金利の変動	4.6	2.0	3.3	5.5	5.2
通関手続き(物流セキュリティ規制の強化など)	4.6	2.0	3.0	2.8	8.6
州固有の環境規制	4.5	10.0	3.3	1.7	7.5
感染症(新型インフルエンザなど)	4.5	4.0	3.0	1.7	9.0
製造物責任法(PL法)	3.0	2.0	1.9	2.1	5.2
港湾、物流企業に関する問題(ストライキなど)	1.8	2.0	1.5	1.4	2.6
州間の環境規制の不整合	1.3	4.0	1.1	0.3	1.9
自然災害(山林火災・ハリケーンなど)	1.3	-	0.4	1.7	1.9
集団代表訴訟制度	0.8	4.0	-	1.4	0.4
電力・水道(インフラの未整備)	0.8	2.0	0.4	1.0	0.7
その他	4.7	10.0	5.2	2.4	5.6

## 第2章 設備投資の状況

—2009 年の設備投資は前年比で軒並み「縮小」。特に、製造拠点が集中する中西部、南部で顕著。新規投資は控えて既存の設備の効率化に注力。

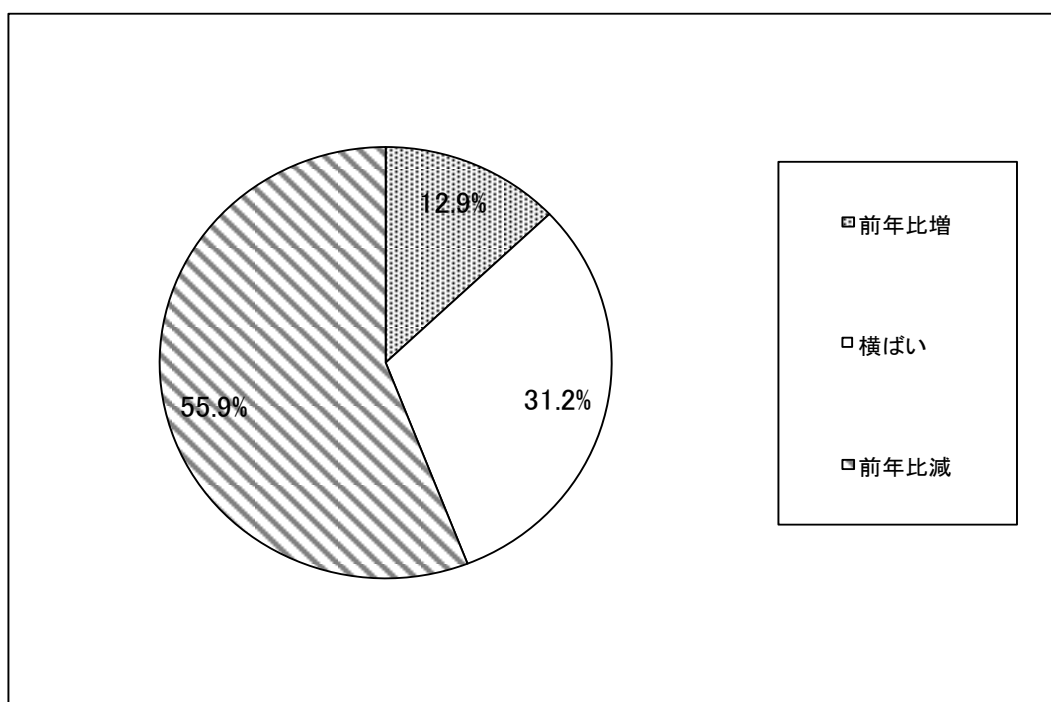
2009 年の設備投資は不景気を反映して、食品・農水産加工を除き軒並み「縮小」。本項目に関する調査を開始した 1996 年以降「拡大」の割合が「縮小」を上回っていたが、今年初めて両者が逆転した。設備投資の目的でも「工場の合理化・効率化」などいわゆる“守り”の投資が目立つ。「工場の拡張」も前年比で半減した。しかし一方で、「技術・研究開発強化」が前年比でじわりと伸びており、景気回復後に向けた企業の準備態勢が見え隠れする。

地域的には、製造業が集中する中西部と南部で「減少」がいずれも 6 割を超えたのに対し、北東部と西部では 4 割に収まり、地域間での違いが明確となった。

### 2009 年の設備投資

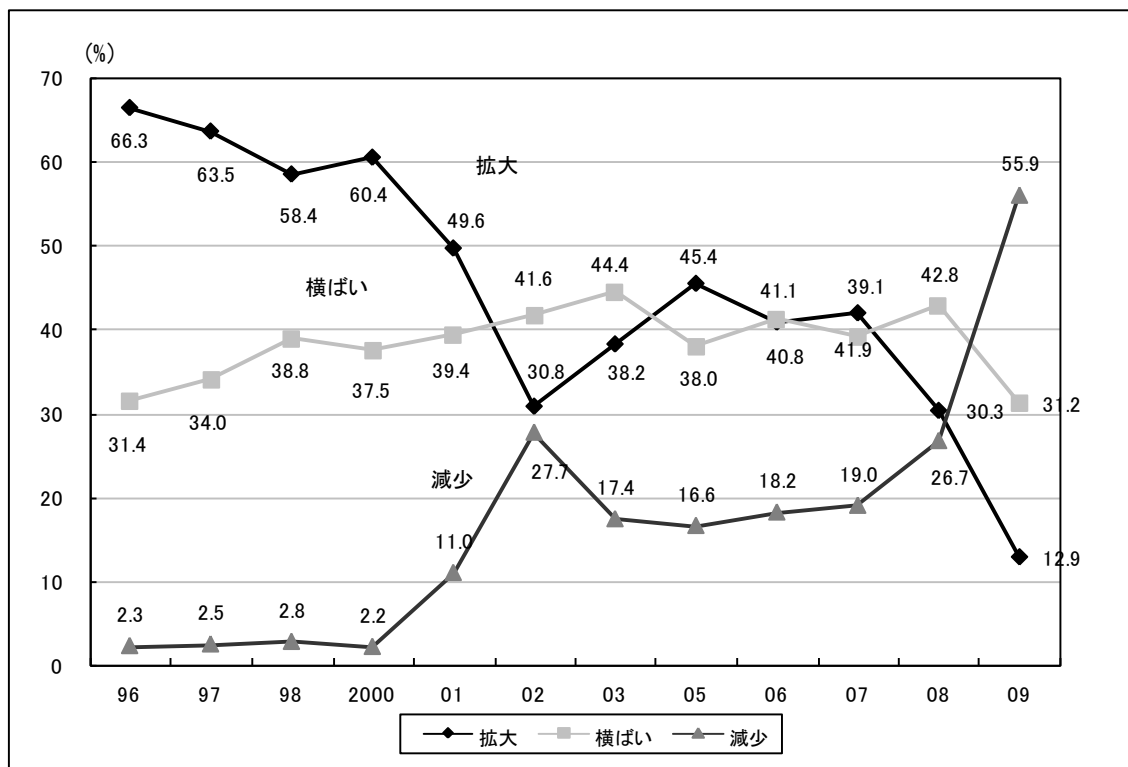
○ 前年比で「拡大」が減、「横ばい」「縮小」が増と設備投資には慎重姿勢。

図表 2-1: 2009 年の設備投資の状況



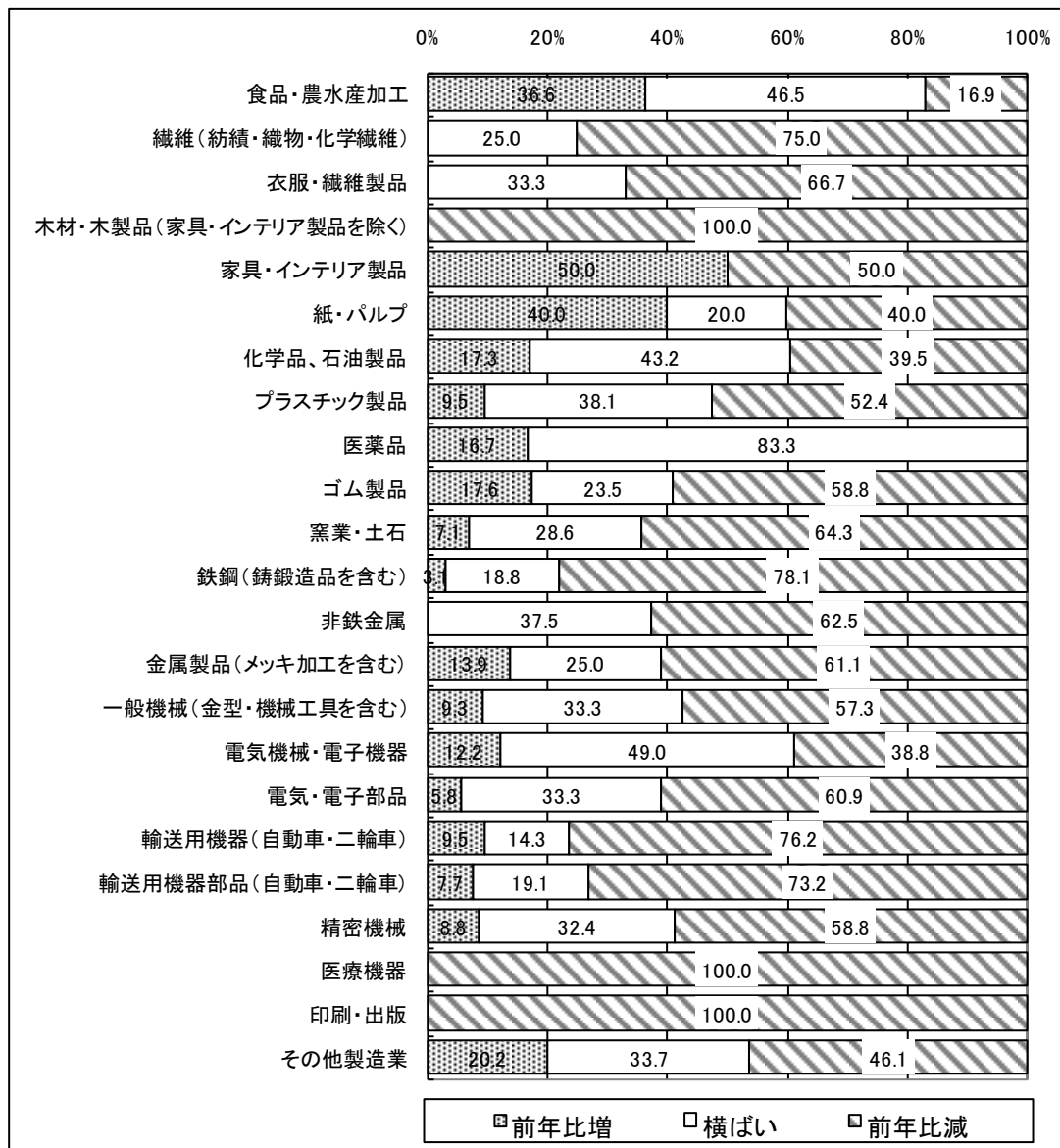
○2009年は「縮小」が「拡大」を初めて上回る結果に。

図表 2-2: 設備投資計画の推移



○主要業種では、鉄鋼、輸送用機器、同部品、繊維が「縮小」。食品・農水産加工では唯一「拡大」が「縮小」を上回り、不景気への耐性で産業ごとの違いがみえた。

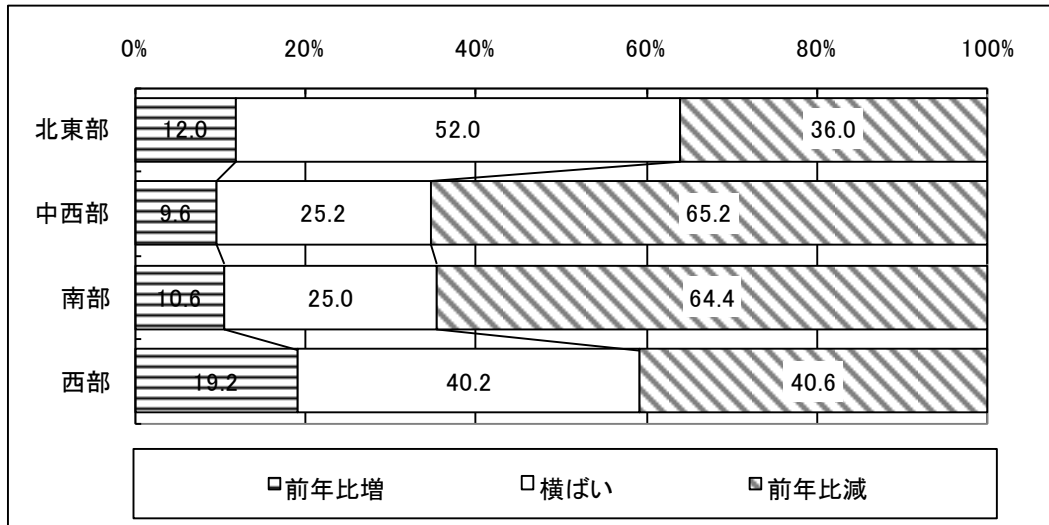
図表 2-3 2009 年の設備投資の状況(業種別)





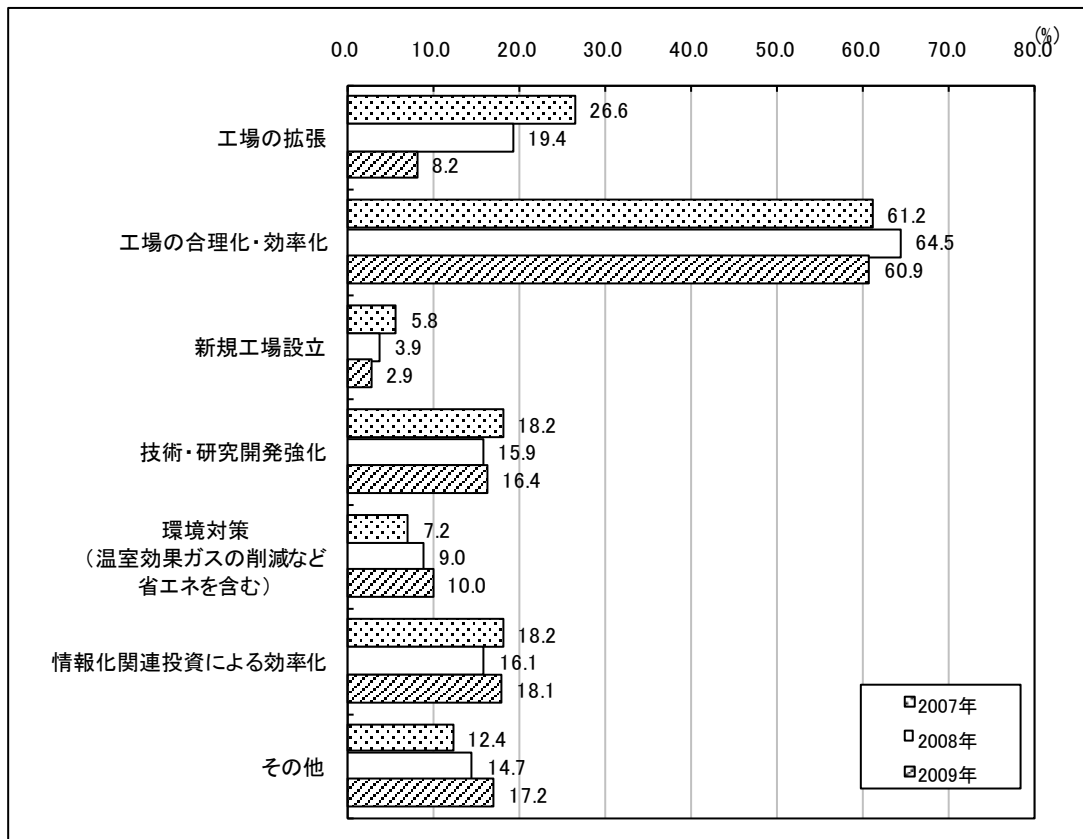
○製造業の集積地である中西部、南部で目立つ設備投資の「縮小」。

図表 2-4: 2009 年の設備投資の状況(地域別)



○「工場の合理化・効率化」は高水準を維持。「工場の拡張」の減少幅が際立つ。

図表 2-5: 設備投資の目的(複数回答)



### 第3章 変化するビジネス環境

—環境対策論議の高まりを商機とみる企業が増加。一方、不景気を反映して高まる保護主義への懸念が増している。世界最大の消費市場としての魅力に変わりはないが、景気後退前ほどの勢いは戻らないとの見通し。

州、自治体レベルで先行していた気候変動・環境対策がいよいよ連邦レベルにも及びかけていることを受けて、企業も関心の度合いを高める。「環境関連ビジネスの機会拡大」と捉える企業は、前年の16.8%から29.9%に上昇。一方、悩みの種でもある「環境対策に関するコスト増」に関しては、前年の38.9%から31.8%に減少と、企業の前向きな姿勢が窺える。

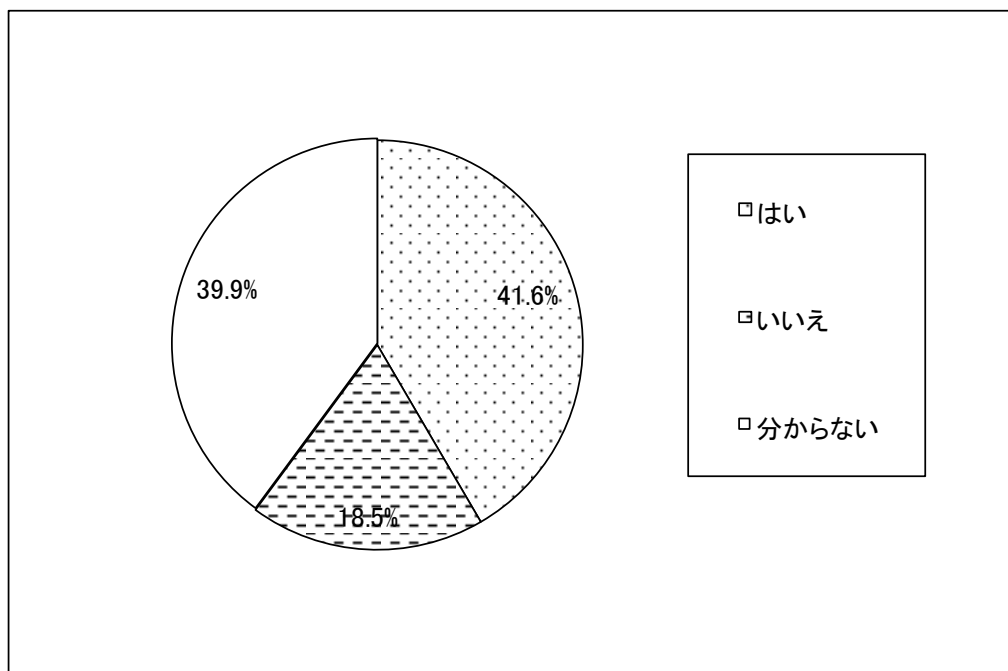
保護主義の高まりによってビジネスに「支障をきたしている」との回答は僅か2.3%と前年に引き続き実害はない。ただし「今のところ支障はないが、懸念している」が前年比で10%ポイント上昇しているなど、企業は以前にも増して警戒感を強めている。また、国民の関心を集めるヘルスケア改革が動き出した場合の労働コスト上昇も悩みの種だ。

世界の消費市場としての米国の魅力は、向こう数十年は変わらないとみえる。しかし、「消費は回復するものの、景気後退前ほどの水準には戻らない」との回答が8割となり、

#### 1. 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響

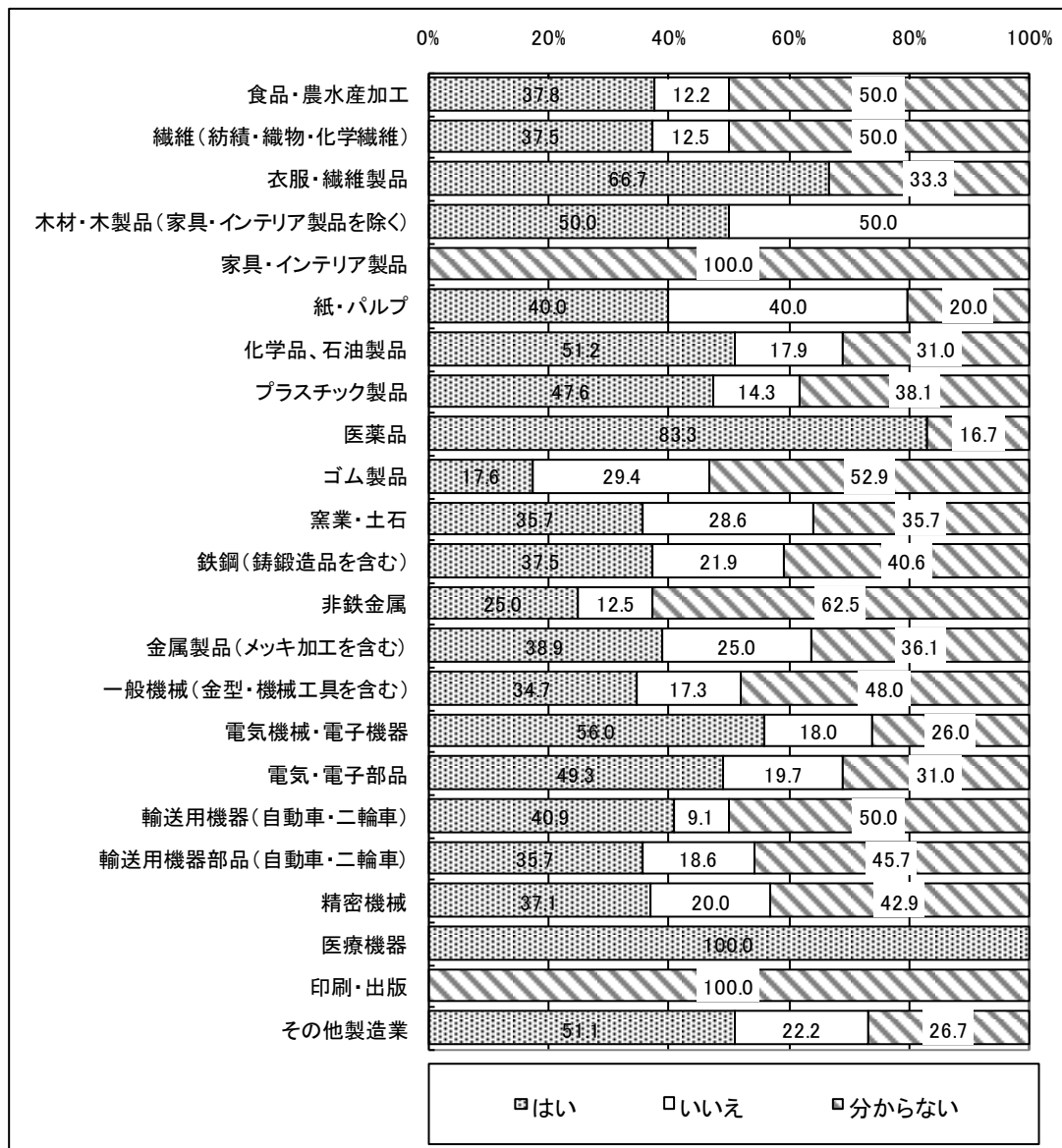
○企業の4割が、環境ビジネスが経済のけん引役になるとみる。しかし、いまだ確信を持ってない企業も同数に。

図表 3-1: 環境ビジネスが経済のけん引役になるか。



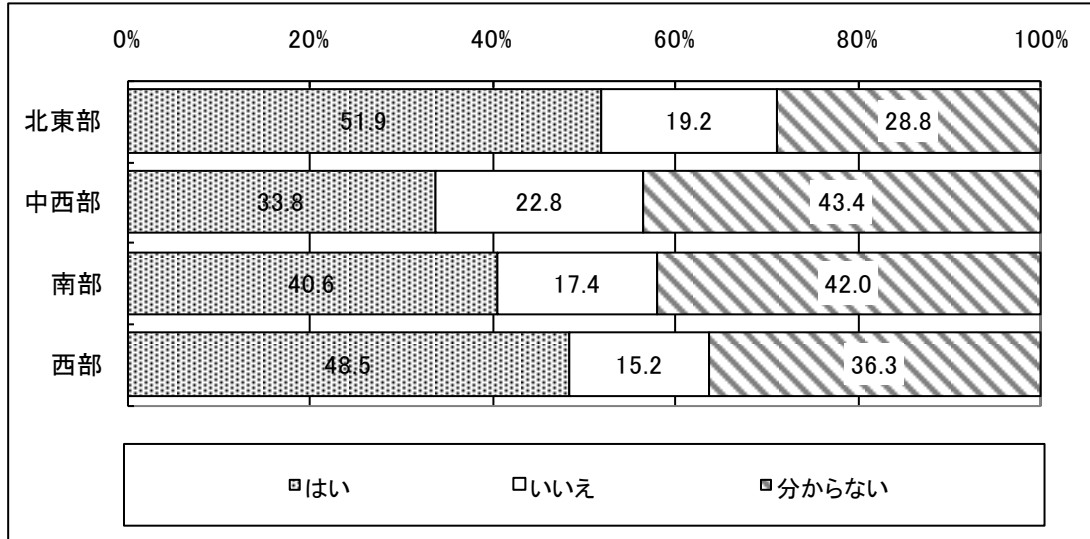
○衣服・繊維製品、木材・木製品、化学品・石油製品、医薬品、医療機器、電気機械・電子機器で期待が5割を超える。

図表 3-2: 環境ビジネスが経済のけん引役になるか(業種別)



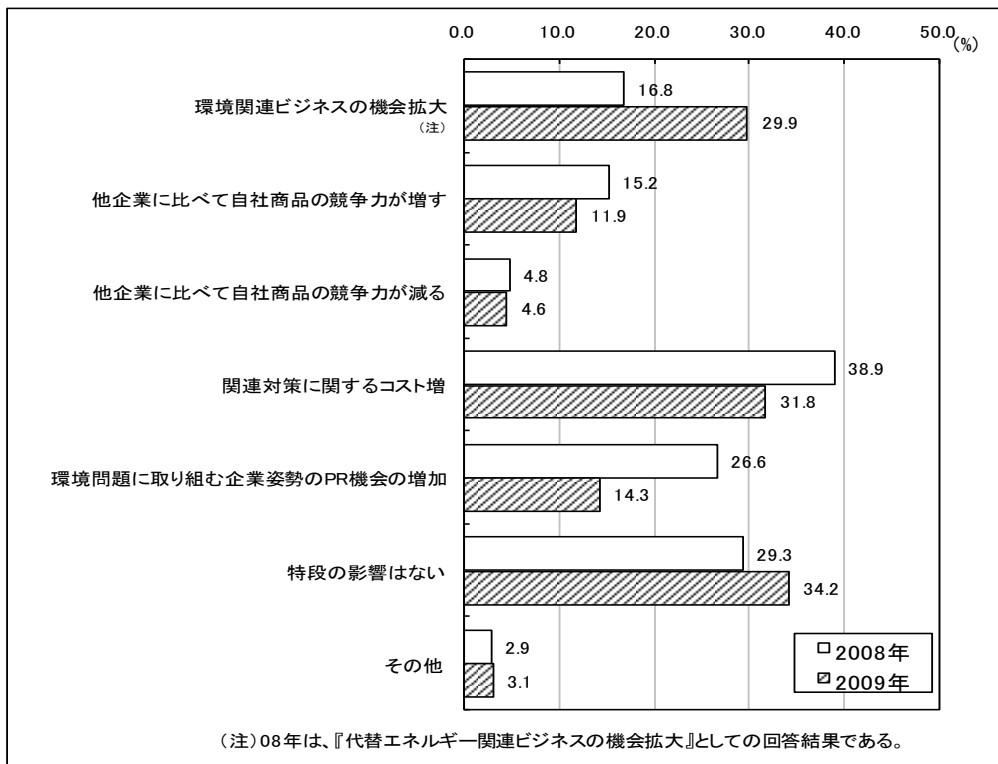
○地域別では、北東部、西部で関心が高まる。中西部、南部には今後の伸びが期待される。

図表 3-3: 環境ビジネスが経済のけん引役になるか(業種別)



○コスト増の懸念が減少し、商機を見出す前向きな回答が増える。

図表 3-4: 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響(複数回答)



図表 3-5: 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響(複数回答)(業種別)

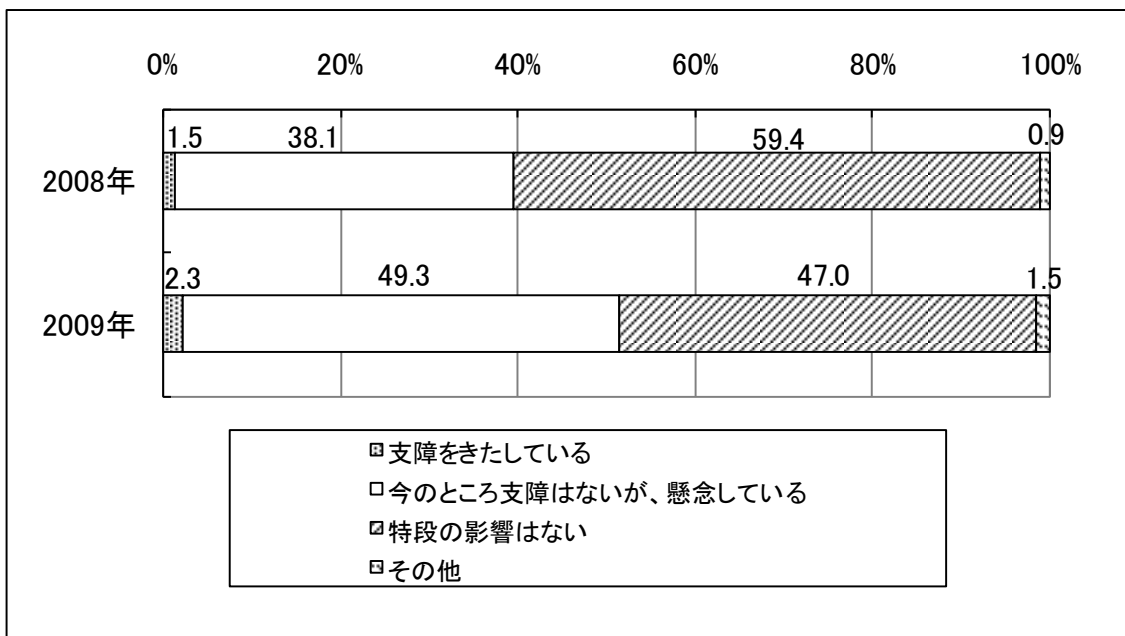
上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	有効回答	環境関連 ビジネス の機会拡大	他企業に 比べて自 社商品の 競争力が 増す	他企業に 比べて自 社商品の 競争力が 減る	関連対策 に関する コスト増	環境問題 に取り組 む企業姿 勢のPR機 会の増加	特段の影 響はない	その他
総数	876 100.0	262 29.9	104 11.9	40 4.6	279 31.8	125 14.3	300 34.2	27 3.1
食品・農水産加工	73 100.0	4 5.5	6 8.2	2 2.7	36 49.3	10 13.7	25 34.2	3 4.1
繊維(紡績・織物・化学繊維)	8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	3 37.5	-
衣服・繊維製品	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
紙・パルプ	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-
化学品、石油製品	84 100.0	31 36.9	12 14.3	3 3.6	30 35.7	12 14.3	23 27.4	1 1.2
プラスチック製品	20 100.0	6 30.0	1 5.0	-	7 35.0	4 20.0	7 35.0	-
医薬品	6 100.0	-	-	-	2 33.3	-	4 66.7	-
ゴム製品	16 100.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	3 18.8	4 25.0	7 43.8	-
窯業・土石	14 100.0	6 42.9	2 14.3	1 7.1	7 50.0	2 14.3	3 21.4	-
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	32 100.0	9 28.1	1 3.1	1 3.1	4 12.5	3 9.4	15 46.9	3 9.4
非鉄金属	16 100.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3	8 50.0	3 18.8	4 25.0	-
金属製品(メッキ加工を含む)	35 100.0	11 31.4	7 20.0	1 2.9	7 20.0	3 8.6	15 42.9	1 2.9
一般機械(金型・機械工具を含む)	75 100.0	24 32.0	7 9.3	2 2.7	16 21.3	8 10.7	32 42.7	2 2.7
電気機械・電子機器	50 100.0	25 50.0	4 8.0	-	15 30.0	12 24.0	13 26.0	2 4.0
電気・電子部品	71 100.0	33 46.5	8 11.3	5 7.0	23 32.4	12 16.9	21 29.6	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	22 100.0	6 27.3	9 40.9	1 4.5	12 54.5	6 27.3	2 9.1	3 13.6
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	216 100.0	44 20.4	30 13.9	17 7.9	78 36.1	20 9.3	75 34.7	9 4.2
精密機械	35 100.0	15 42.9	3 8.6	2 5.7	4 11.4	3 8.6	12 34.3	1 2.9
医療機器	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他製造業	88 100.0	34 38.6	9 10.2	1 1.1	20 22.7	19 21.6	32 36.4	2 2.3

## 2. 保護貿易主義的な動き(アンチ・グローバリズム)の影響

○「支障をきたしている」との回答はほとんどなし。しかし、今後の動きを警戒する向きは強まる。

図表 3-6: 保護貿易主義的な動き(アンチ・グローバリズム)の影響



○輸送用機器・同部品を筆頭に、「今のところ支障はないが、懸念をしている」。

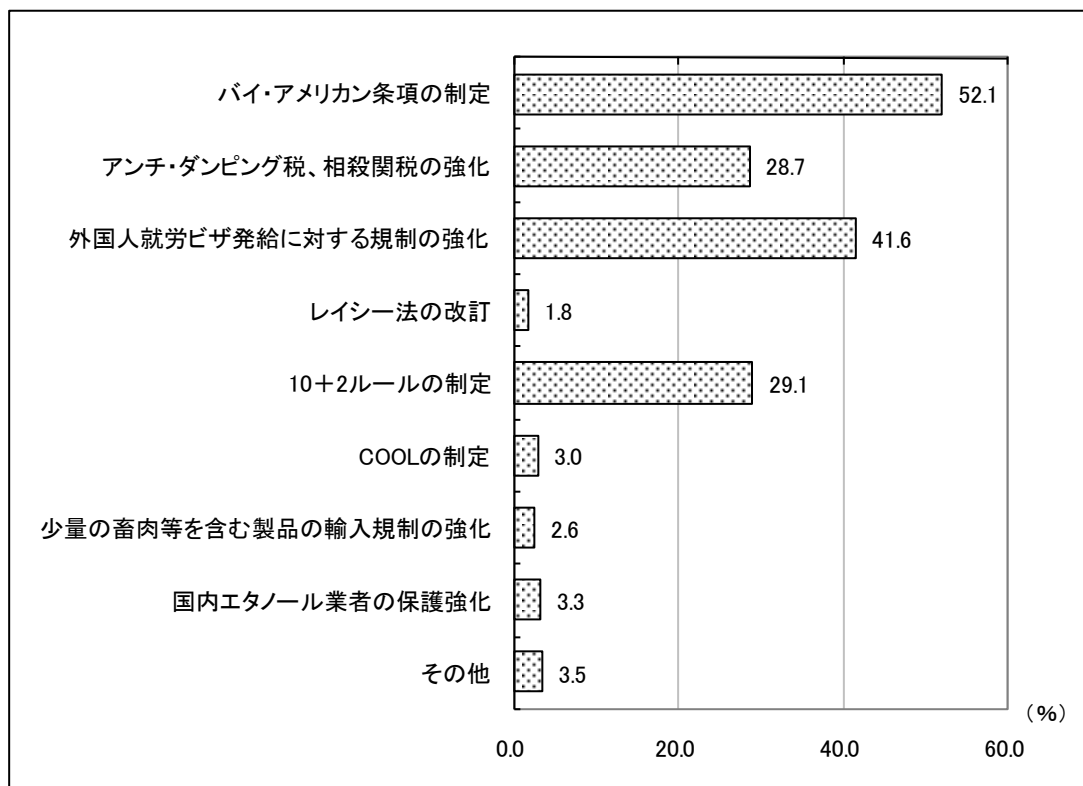
図表 3-7: 保護貿易主義的な動き(アンチ・グローバリズム)の影響(業種別)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他
総数	881 100.0	20 2.3	434 49.3	414 47.0	13 1.5
食品・農水産加工	74 100.0	3 4.1	24 32.4	46 62.2	1 1.4
繊維(紡績・織物・化学繊維)	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	-
衣服・繊維製品	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
紙・パルプ	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-
化学品、石油製品	83 100.0	-	33 39.8	50 60.2	-
プラスチック製品	21 100.0	-	13 61.9	8 38.1	-
医薬品	6 100.0	-	1 16.7	5 83.3	-
ゴム製品	17 100.0	3 17.6	4 23.5	10 58.8	-
窯業・土石	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	32 100.0	1 3.1	14 43.8	16 50.0	1 3.1
非鉄金属	16 100.0	-	9 56.3	6 37.5	1 6.3
金属製品(メッキ加工を含む)	35 100.0	-	12 34.3	21 60.0	2 5.7
一般機械(金型・機械工具を含む)	74 100.0	4 5.4	43 58.1	27 36.5	-
電気機械・電子機器	49 100.0	-	22 44.9	26 53.1	1 2.0
電気・電子部品	70 100.0	2 2.9	39 55.7	29 41.4	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	22 100.0	-	15 68.2	7 31.8	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	221 100.0	2 0.9	134 60.6	82 37.1	3 1.4
精密機械	35 100.0	2 5.7	19 54.3	13 37.1	1 2.9
医療機器	1 100.0	-	1 100.0	-	-
印刷・出版	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他製造業	89 100.0	2 2.2	36 40.4	48 53.9	3 3.4

○5割が「バイ・アメリカン」を警戒。ビザ規制の強化も多くの日系企業に影響を与える。

図表 3-8: 影響のある保護貿易主義的傾向のある政策(複数回答)





○懸念事項は業種を超えてほぼ共通する。食品は他業種に比べて懸念事項の幅が広い。

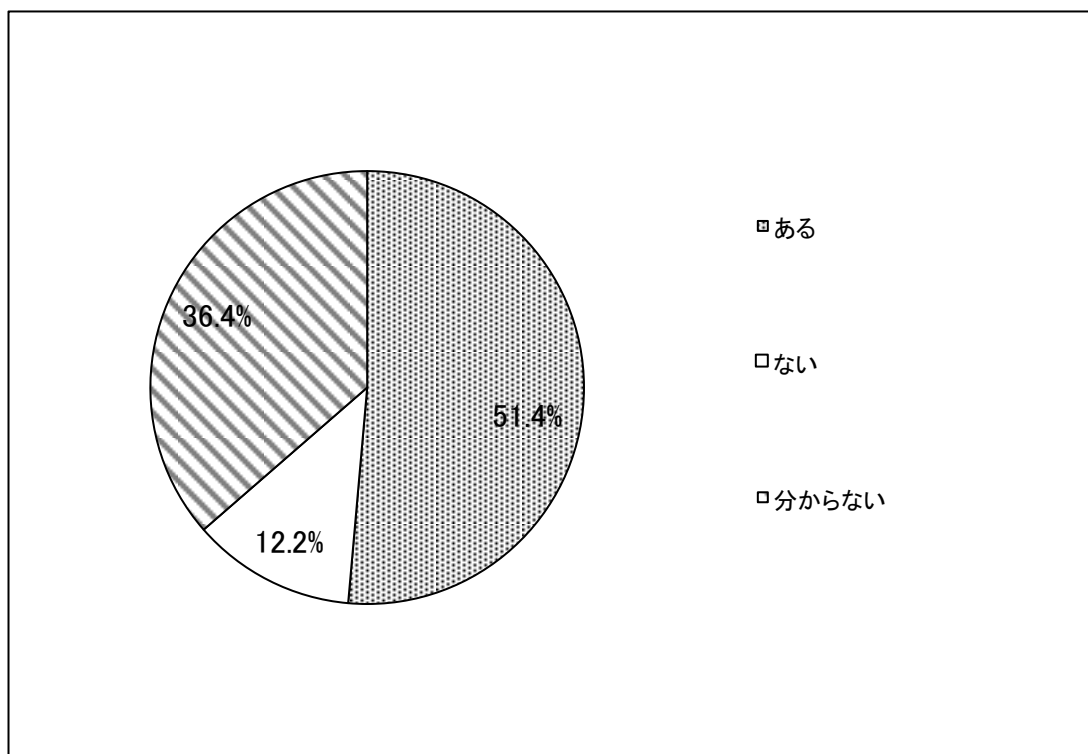
図表 3-9: 影響のある保護貿易主義的傾向のある政策(業種別・複数回答)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	バイ・アメリカン条項の制定	アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化	外国人就労ビザ発給に対する規制の強化	レイシー法の改訂	10+2ルール	COOLの制定	少量の畜肉等を含む製品の輸入規制の強化	国内エタノール業者の保護強化	その他
総数	722 100.0	376 52.1	207 28.7	300 41.6	13 1.8	210 29.1	22 3.0	19 2.6	24 3.3	25 3.5
食品・農水産加工	65 100.0	8 12.3	6 9.2	27 41.5	1 1.5	15 23.1	21 32.3	17 26.2	9 13.8	1 1.5
繊維(紡績・織物・化学繊維)	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	2 100.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-
紙・パルプ	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	-	-
化学品、石油製品	66 100.0	28 42.4	18 27.3	24 36.4	1 1.5	27 40.9	-	1 1.5	6 9.1	3 4.5
プラスチック製品	15 100.0	9 60.0	5 33.3	7 46.7	1 6.7	6 40.0	-	-	-	-
医薬品	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3
ゴム製品	13 100.0	6 46.2	4 30.8	6 46.2	-	2 15.4	-	-	-	-
窯業・土石	12 100.0	7 58.3	3 25.0	6 50.0	-	3 25.0	-	-	-	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	28 100.0	17 60.7	21 75.0	6 21.4	-	2 7.1	-	-	-	2 7.1
非鉄金属	13 100.0	7 53.8	2 15.4	8 61.5	-	5 38.5	-	-	-	1 7.7
金属製品(メッキ加工を含む)	31 100.0	16 51.6	13 41.9	9 29.0	1 3.2	5 16.1	-	-	-	2 6.5
一般機械(金型・機械工具を含む)	66 100.0	36 54.5	16 24.2	28 42.4	1 1.5	30 45.5	-	1 1.5	1 1.5	3 4.5
電気機械・電子機器	41 100.0	23 56.1	10 24.4	18 43.9	2 4.9	11 26.8	-	-	2 4.9	2 4.9
電気・電子部品	61 100.0	34 55.7	23 37.7	21 34.4	2 3.3	14 23.0	-	-	1 1.6	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	21 100.0	12 57.1	11 52.4	9 42.9	1 4.8	10 47.6	-	-	1 4.8	1 4.8
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	174 100.0	102 58.6	51 29.3	85 48.9	1 0.6	46 26.4	-	-	2 1.1	4 2.3
精密機械	26 100.0	18 69.2	6 23.1	13 50.0	2 7.7	5 19.2	-	-	-	1 3.8
医療機器	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
その他製造業	71 100.0	45 63.4	15 21.1	28 39.4	-	22 31.0	-	-	3 4.2	2 2.8

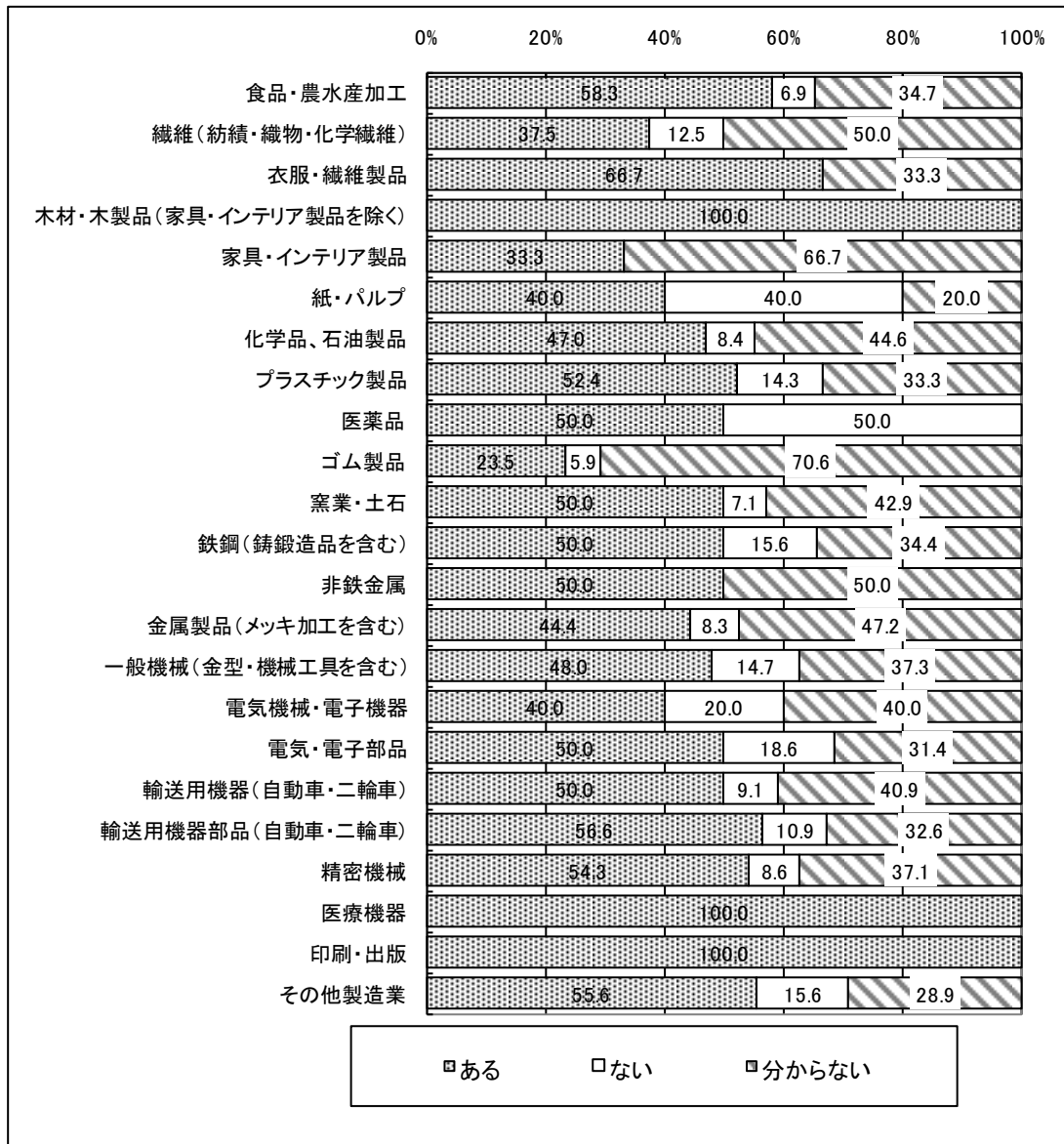
○医療制度改革の先行きは不透明ながら、5割の企業が労働コスト上昇を覚悟。

図表 3-10: ヘルスケアの強化により雇用主負担が増えるか



○労働コストの上昇に対する懸念は業種を超えて存在する。業種間の隔たりは僅差に。

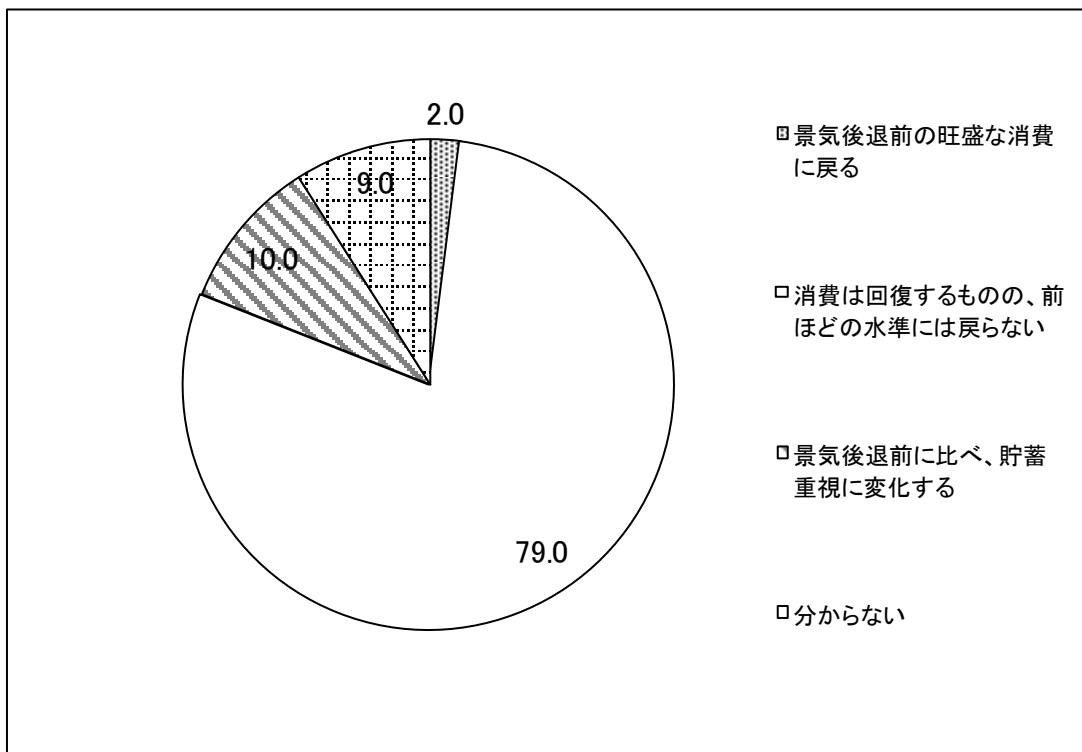
図表 3-11:ヘルスケアの強化により雇用主負担が増えるか(業種別)



### 3. 今後の米国の消費動向の変化

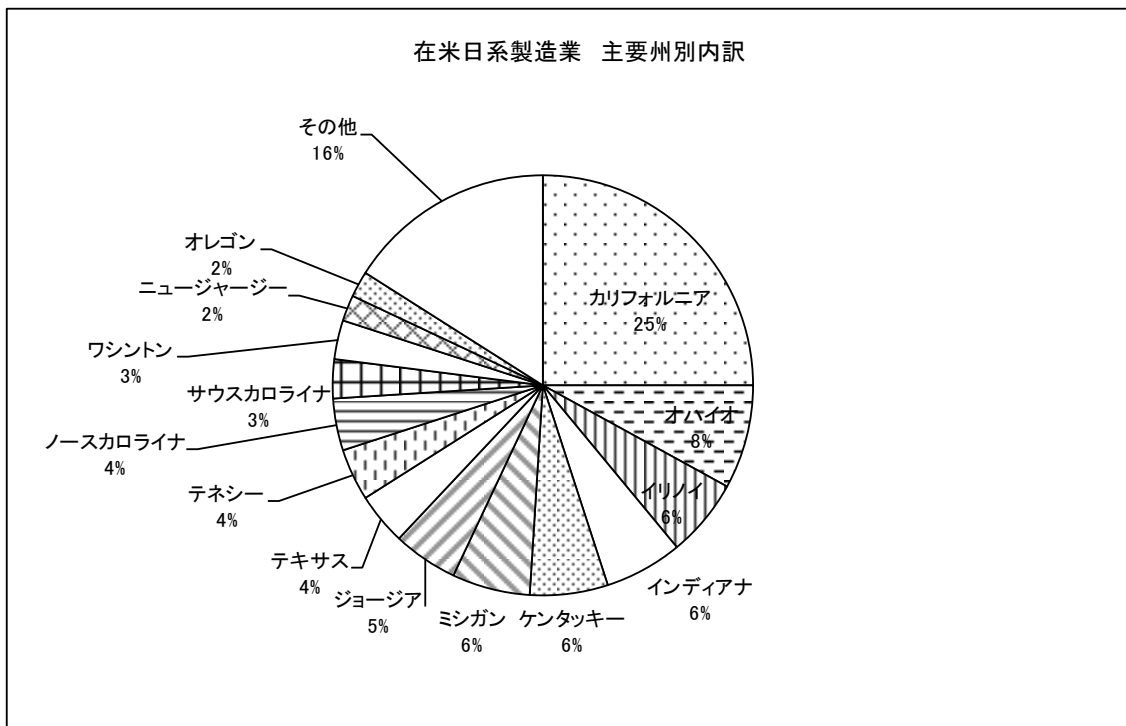
○消費大国の魅力は続くも、以前ほどの水準には戻らない。

図表 3-13: 今後の米国の消費動向の変化

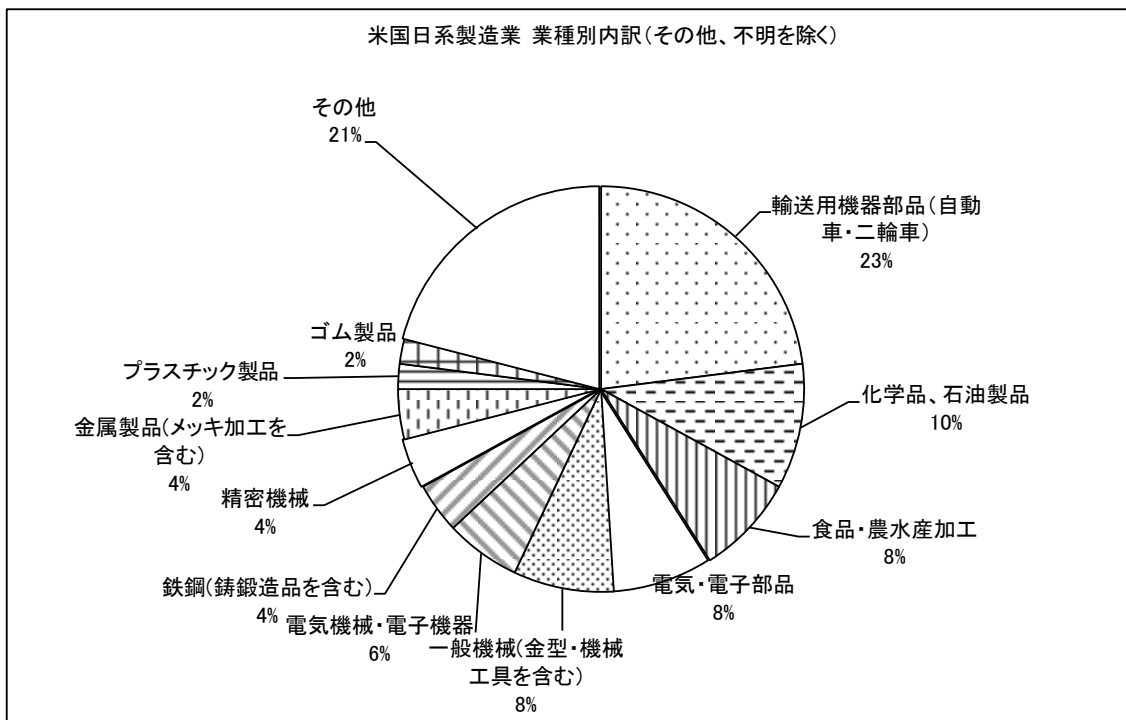


### ◇ 参考 ～在米日系製造業の工場数～

○主要州別内訳: カリフォルニア州が全体の4分の1を占める。



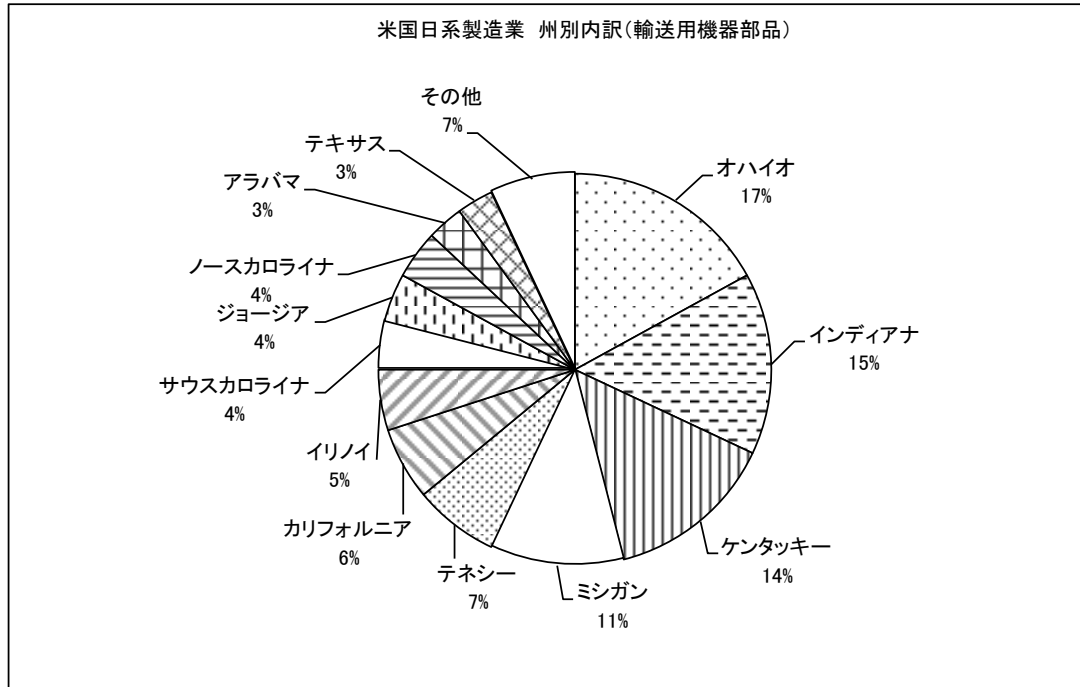
○業種別内訳: 工場数の多い業種は輸送用機器部品、化学品など。



○代表業種の州別内訳:

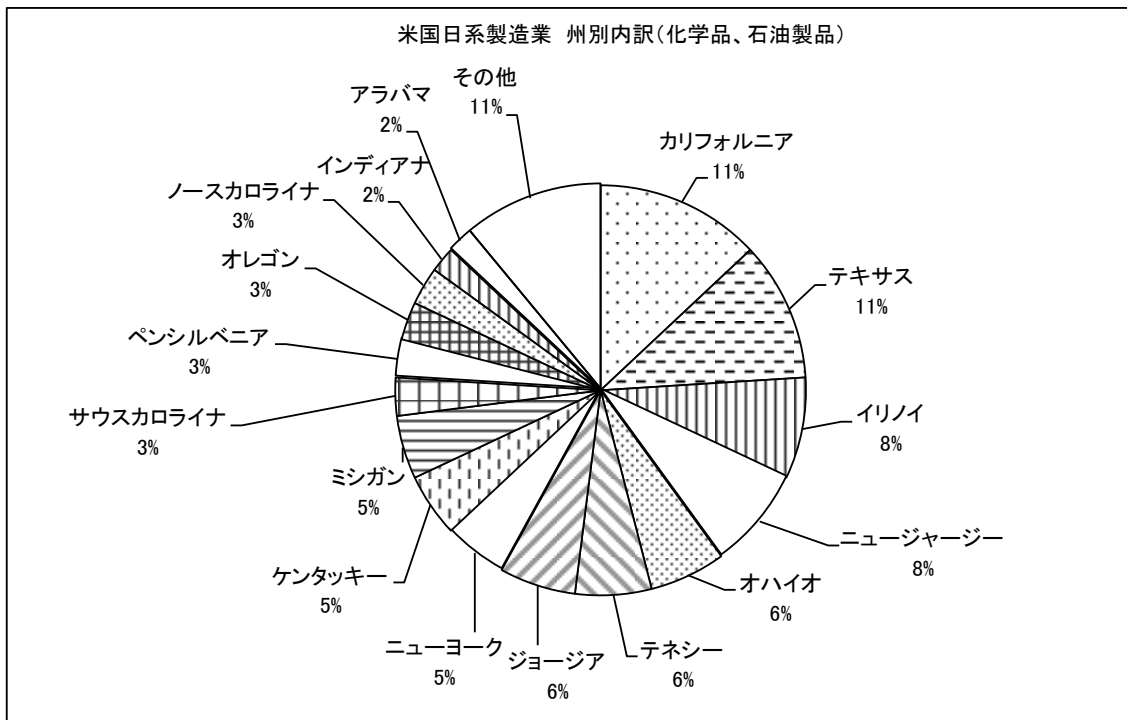
①輸送用機器部品

自動車産業の集積地である中西部および南部に集中



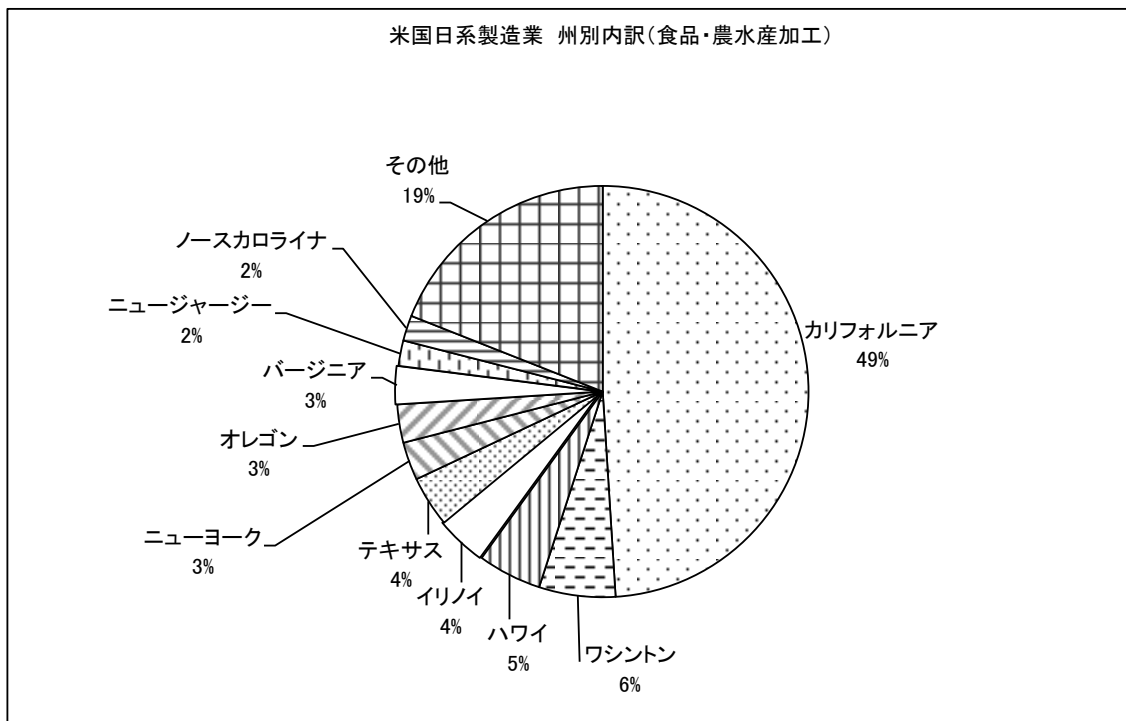
②化学品・石油製品

化学品・石油製品は、全米に分散



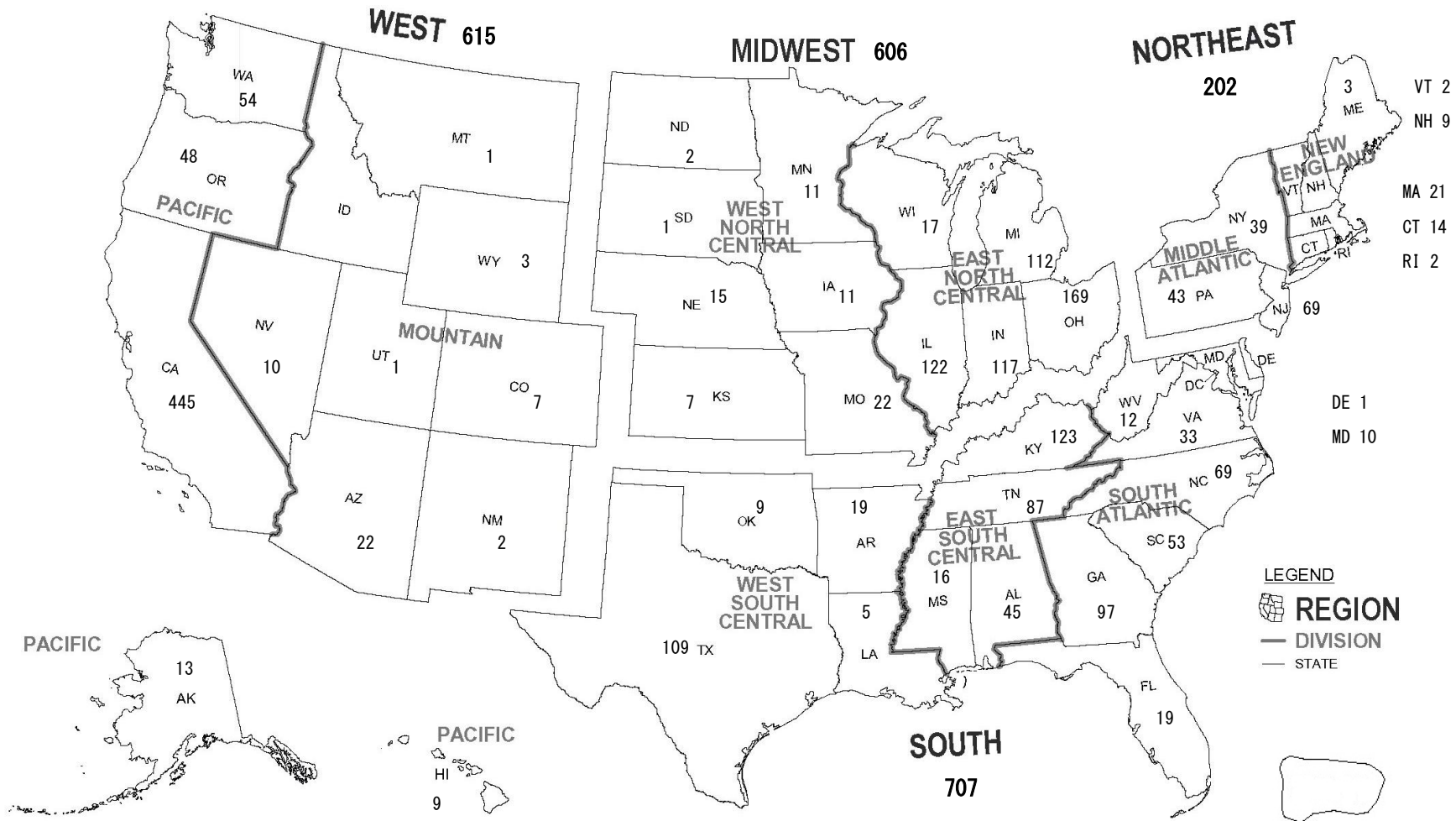
### ③食品・農水産加工

カリフォルニア州が全体の5割を占める



(注)企業・工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

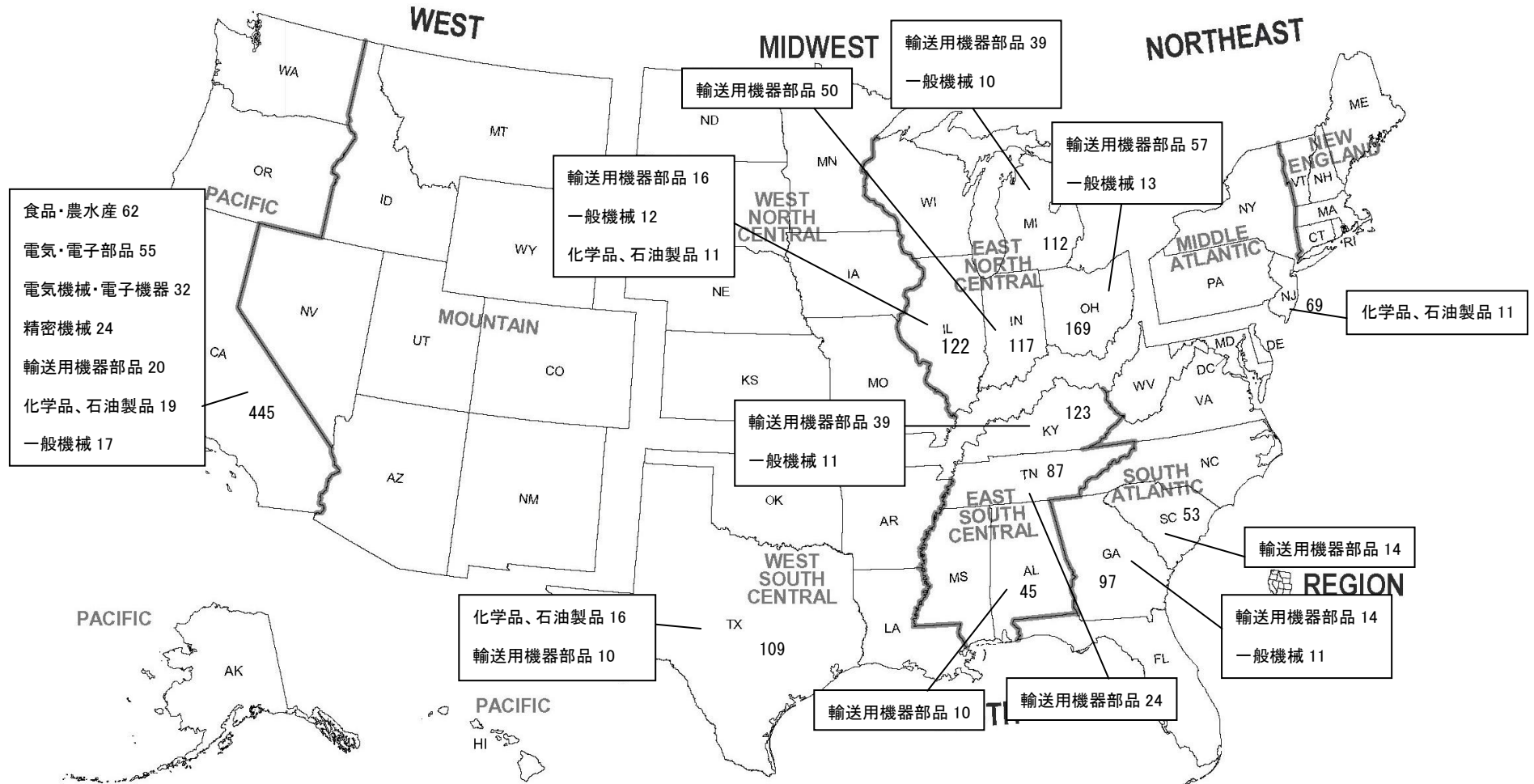
在米日系製造業 州別工場分布 (全 2,130 工場)



(注) 工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースや企業による協力のもと集計したもののだが、情報の完全な正確性を保証するものではない。



主要業種の工場分布(10工場以上を有する業種と工場数)



(注) 工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できるとされる情報ソースや企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性を保証するものではない。



# 資料編：カナダ

## 要 旨

### 第 1 章 経営状況

### 第 2 章 設備投資状況

### 第 3 章 変化するビジネス環境

### 資料 在カナダ日系企業の分布

在カナダの日系企業 261 社に電子メールで調査を依頼、173 社から有効回答を得た。  
回収率は 66.3%。



## 在カナダ日系企業の経営実態(2009 年度調査) 要旨

### 1. 経営状況

#### －2009 年の景況感は調査開始以来過去 12 年間で最低に

2009 年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業は全体の 51.5%を占めた。1997 年の調査開始から前回調査(08 年 7～8 月)まで「黒字が」6 割を割り込んだことはなかったが、今回は未曾有の金融危機を受けて初めて 5 割台まで下がった。景況感を示す DI 値(前年から調査年にかけて営業利益が「改善した」割合から「悪化した」割合を引いたもの)は調査開始以来過去 12 年間で最低になった。前年調査では、非製造業はかろうじてプラスのポイントを保っていたが、今年は△39.3 ポイントと、製造業の△32.5 を下回った。カナダ・ドル高による為替差損と、米国の経済減速のあおりを受けて産業全体に被害が及んだと言える。しかし、全体では依然「黒字」企業数の割合が「赤字」を上回っており、米国ほどの痛みはなかったとみえる。

#### －輸送用機器で「赤字」が「黒字」を上回る。同部品も「赤字」と「黒字が」均衡。

業種別では、輸送用機器で「赤字」28.6%が「黒字」14.3%を上回った。一方、回答企業数で最多の輸送用機器部品では「赤字」41.2%、「黒字」47.1%と辛うじて「黒字」が上回ったが、ほぼ均衡しており、経営状況の厳しさを物語っている。前年比の営業利益見込みに関しては、「悪化」した企業数(57.6%)が「改善」(21.8%)の倍以上となり、前回に引き続き差が開いた。特に、一般機械、電気機械・電子機器、輸送用機器といった主要な製造業で「悪化」の声が大きかった。また今回調査の特徴として、景況感の悪化が非製造業まで深く食い込んでいる点が挙げられる。特に、回答企業数の多い販売会社、商社、運輸／倉庫、ホテル／旅行／外食において、前年比の営業利益見込みで「悪化」が「改善」を大きく上回った。

#### －国内市場の販売下落、為替変動の影響、海外市場の販売下落が経済の足かせに

製造業で営業利益を悪化させた要因は、多い順に「国内市場の販売下落」(66.7%)、「為替変動の影響」(50.0%)、「海外市場の販売下落」(45.8%)、「価格の下落」(35.4%)。前年調査で 7 割強が調達コスト増に苦しめられた結果からは様変わりして、今年は大幅な需要減と米ドルに対するカナダ・ドル高に企業が頭を悩ませている姿が浮かぶ。非製造業は、「国内市場の販売下落」(62.0%)、「海外市場の販売下落」(48.0%)、「為替変動の影響」(40.0%)、「価格の下落」(38.0%)となった。

#### －営業利益改善の陰に人件費、管理費・光熱費などの固定費削減努力あり

営業利益を「改善」させた主な要因は製造業と非製造業で共通して、「管理費・光熱費の削減の削減」(製造業：55.0%、非製造業：47.1%)と「人件費の削減」(製造業：40.0%、

非製造業：52.9%)に代表される固定費の削減だ。製造業では人件費よりも工場の稼動に費やす管理費・光熱費を、非製造業では逆にコアとなる人件費の削減に力を割いているという違いがある。

#### －2010年の見通しは米国と同様に改善で相場は一致

2010年の見通しについて、景況感を示すDI値によれば製造業（今回△32.5ポイント→47.2ポイント）、非製造業（今回△39.3ポイント→20.2ポイント）ともに大きく改善する見通し。こうした中、企業は現地従業員の雇用に関して、2009年にかけて実施したリストラには一服感が漂い、今後は現状維持に向かいそうだ（過去1年で「増加」10.8%、「横ばい」49.4%、「減少」39.8%。今後は「増加」13.9%、「横ばい」68.5%、「減少」17.6%）。業種別の景況感では、最も回答企業数の多い自動車産業で「悪化」の回答はないものの、「改善」と「横ばい」の回答数が拮抗しており、全体の数字が示すほどの劇的な改善にはまだ時間がかかる見込みだ。

## 2. 設備投資状況（製造業のみ）

### －金融危機を受けて製造業の半数が前年比で縮小

2009年の設備投資は米国同様、金融危機の影響を大きく受けて前年比で縮小する傾向が強まった。「前年比拡大」は2008年の24.1%から9.2%に減少、「横ばい」は53.7%から40.0%に減少する一方、「前年比縮小」は22.2%から50.8%と倍以上に増加し、調査開始以降初めて縮小が拡大を上回った。経済が回復基調になるまで企業は慎重な姿勢を崩さないとみえる。目的としては、前回調査同様「工場の合理化・効率化」（56.4%）が最多で、次いで「情報化関連投資による効率化」（23.6%）、「技術・研究開発強化」（16.4%）となった。

## 3. 変化するビジネス環境

### －気候変動、環境問題への関心は非製造業で高まりをみせる

「環境ビジネスがビジネスのけん引役になる」と期待する企業数は、製造業よりも非製造業で目立った。製造業では問いに対して「はい」が37.9%にとどまったのに対して、非製造業では52.9%と半数を超えた。特に、流通、運輸・倉庫、ホテル・旅行・外食、銀行で6割を超えており、期待の高さをのぞかせた。しかし製造業でも、回答企業数の多い輸送用機器、同部品、電気機械・電子機器で「はい」が「いいえ」を上回っており、対策コスト上昇を懸念するだけではない姿勢が窺えた。

### －米国の保護主義は企業の悩みの種。バイアメリカン条項が、懸念する政策のトップに。

米国が強める保護主義的傾向に関して、在加の日系企業は在米の日系企業以上に警戒感を強めている。「支障をきたしている」（4.1%）と「今のところ支障はないが、懸念している」（51.8%）でいずれも米国よりも高い数値となっている。自動車産業など対米依存度が高い経済だけに、今後の米国の経済、政策の動向が気になるところだ。特に企業が懸念し

ているのが、「バイアメリカン条項」(59.5%)だ。米加首脳会談などでも、カナダ側から何度も懸念が表明されているとおりの影響は無視できない。次いで、「10+2 ルールの制定」(23.3%)、「外国人ビザ規制の強化」(21.6%)、「アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化」(19.8%)が回答数の上位を占める。この点、米国での回答結果と順位こそ違えど、懸念対象は共通している。

一日加自由貿易協定 (FTA) を望む企業数が6割に。

日加 FTA の存在に関しては、「望ましい」(62.2%)、「必要ない」(4.7%)「分からない」(33.1%)となった。製造業と非製造業に回答結果の隔たりはなかった。将来、議論が具体的になれば回答結果が変動する可能性もあるだろう。

以上

# 第1章 経営状況

—2009年の景況感は、調査開始以来過去12年間で最低に

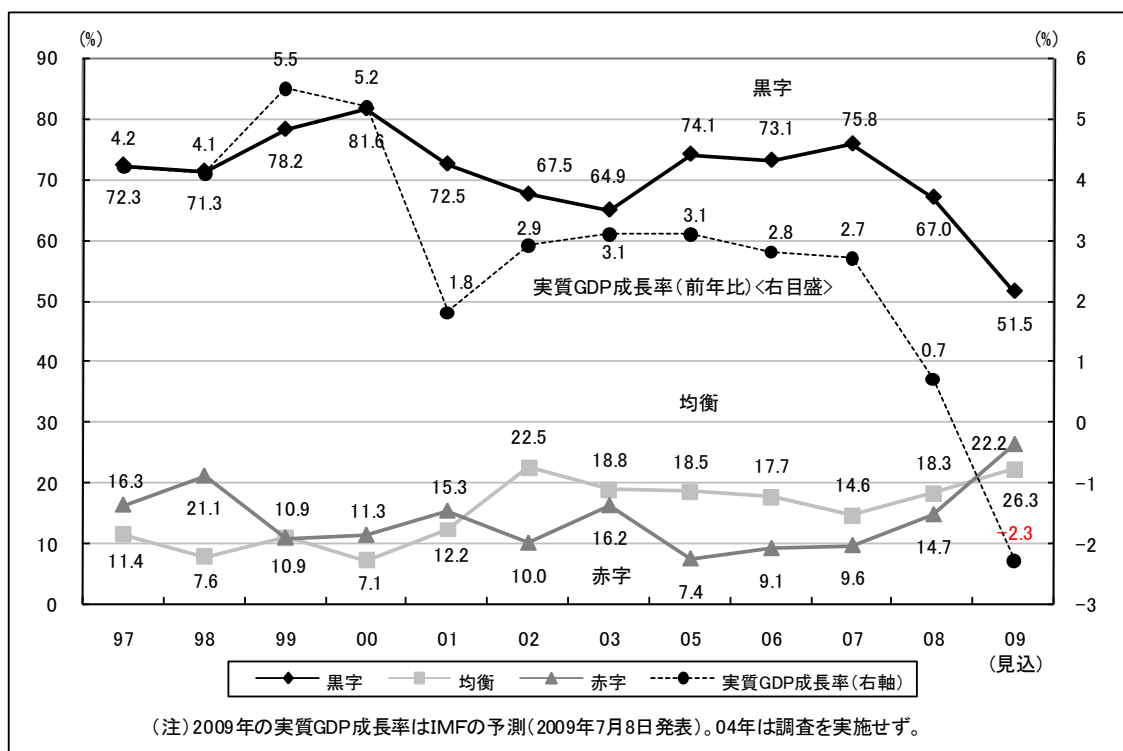
2009年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は51.5%に落ち込み、調査開始以来維持してきた6割のラインを割り込んだ。景況感を示すDI値も、調査開始以来過去12年間で最低となった。

景況感の「悪化」要因の上位には「国内市場の販売下落」(64.3%)、「海外市場の販売下落」(46.9%)が挙げられ、金融危機による需要減の深刻さが窺えた。さらに「為替変動の影響」(44.9%)が多く挙げられた。これはカナダ・ドル高が輸出にマイナス影響を与えた結果と言える。

## 1. 営業利益の動向

○2009年の「黒字」見込み割合は調査開始以来初めて6割台を割り込むも、依然「黒字」企業の割合が「赤字」を上回る。

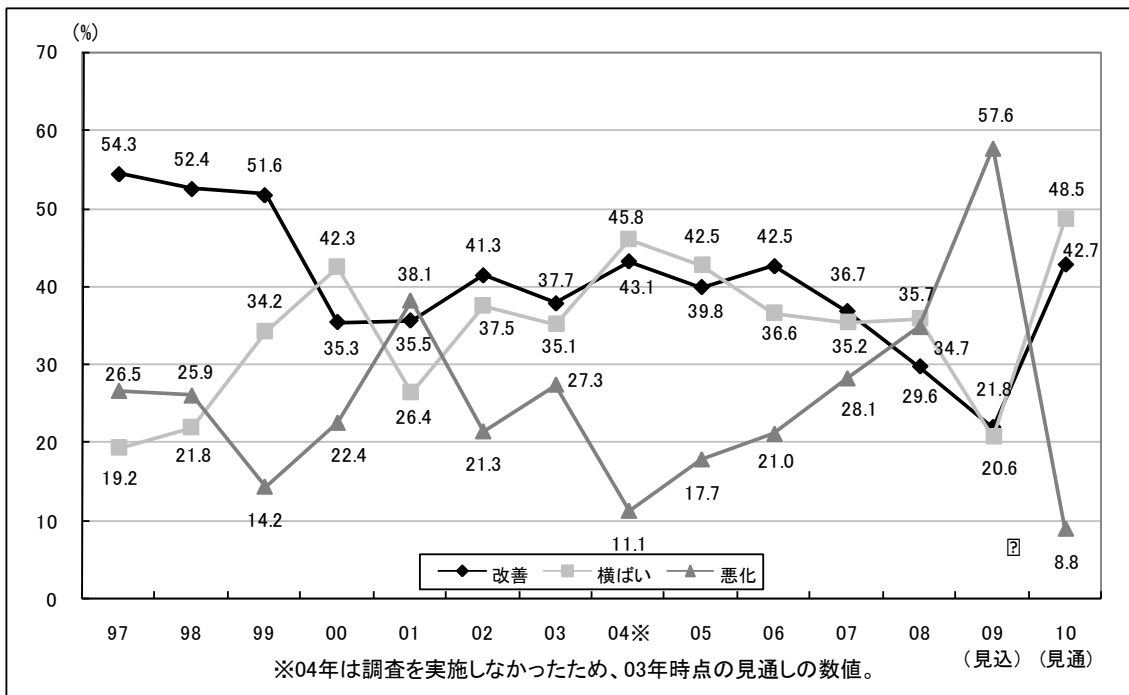
図表 1-1: 営業利益とカナダの実質 GDP 成長率





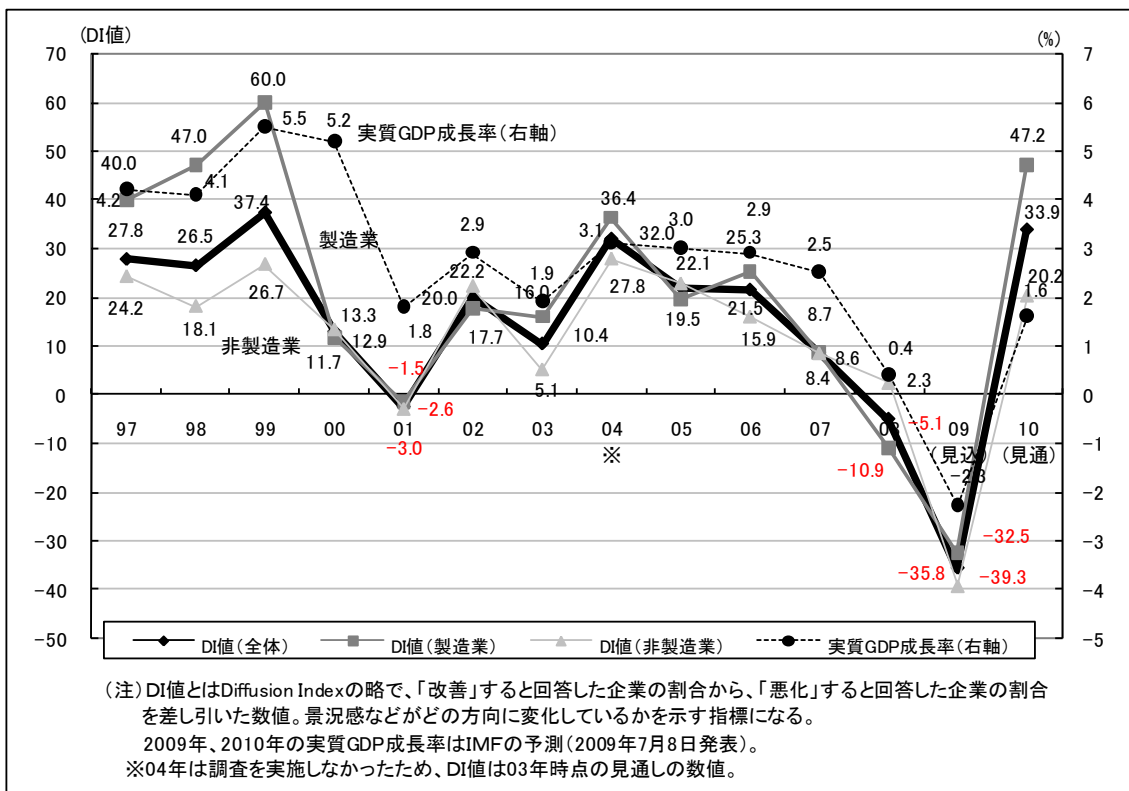
○2009年は前年に引き続き「悪化」が「改善」を上回るも、2010年は再び逆転の見通し。

図表 1-2: 前年と比較した営業利益の変化



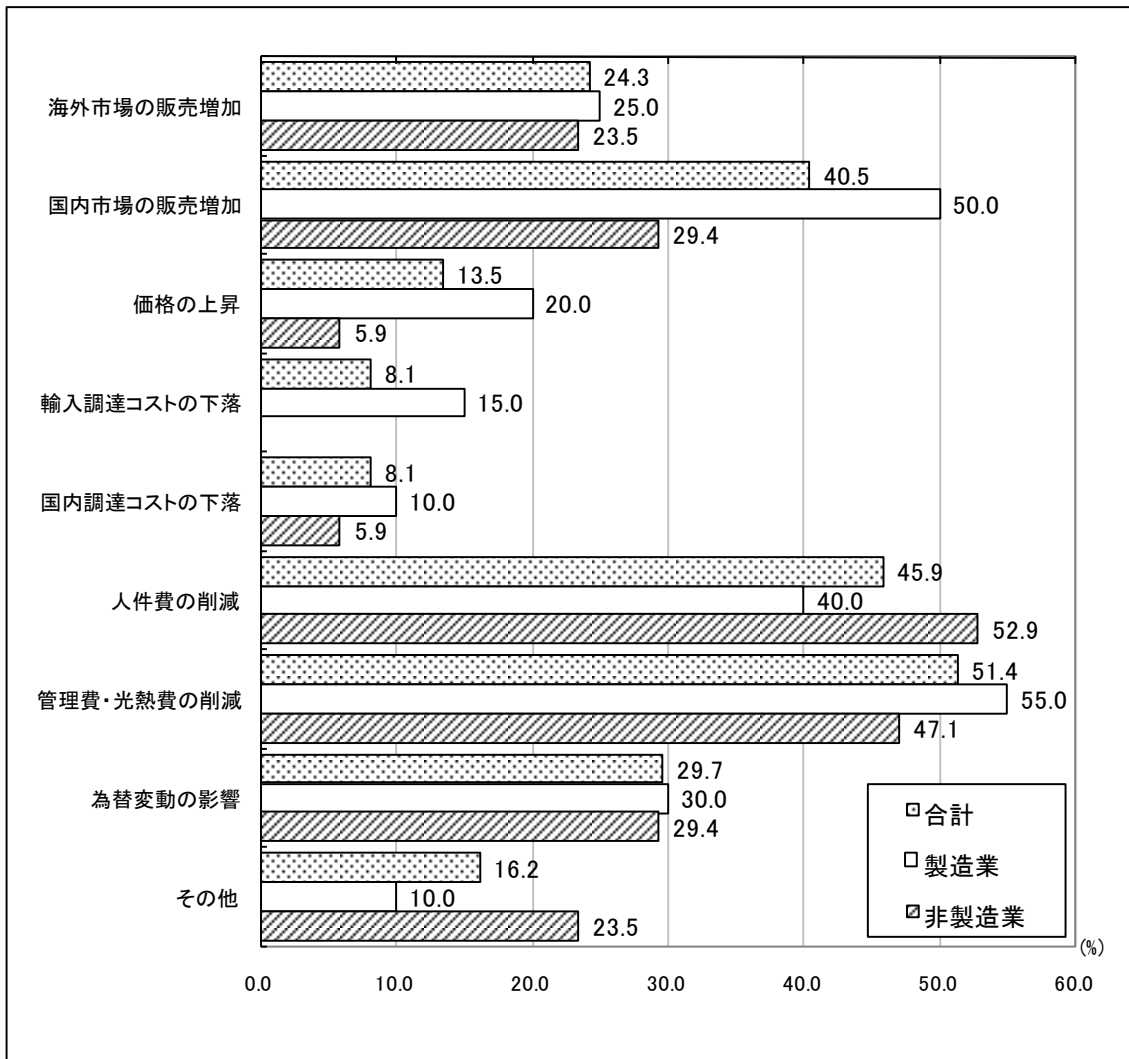
○2009年のDI値、調査開始以来過去12年間で最低に。2010年は改善の見通し。

図表 1-3: DI値でみた業種別の営業利益の推移



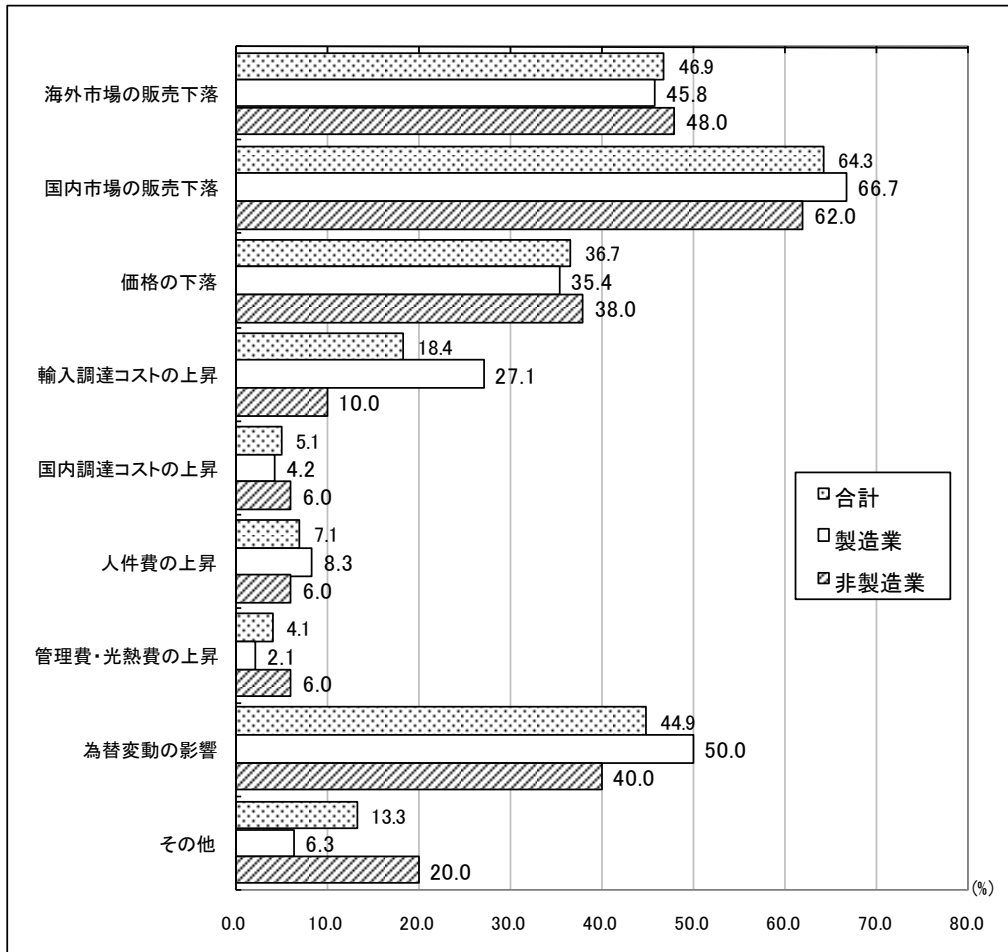
○管理費・光熱費、人件費などの固定費を削減した企業が収益を伸ばす。

図表 1-4: 2009 年の営業利益見込みが前年よりも「改善」する理由(複数回答)



○国内外市場での販売下落に苦しむ。通貨高は海外市場の販売下落に影響。

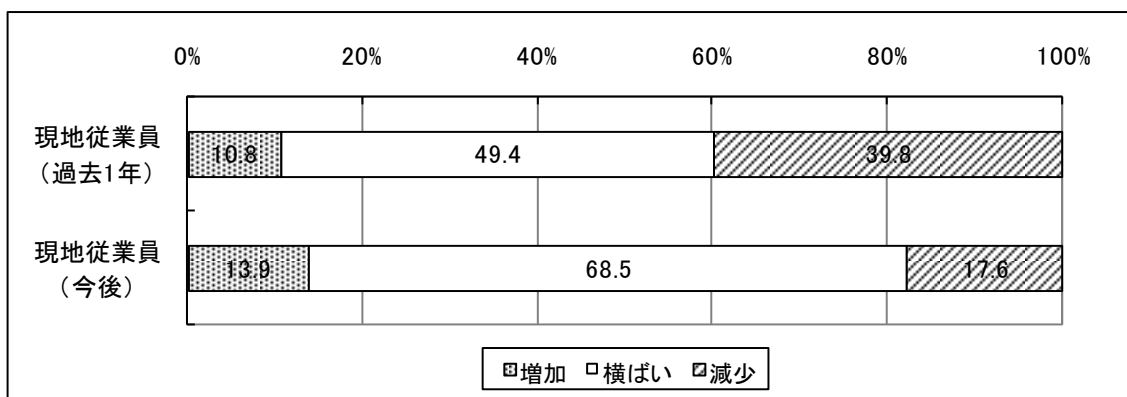
図表 1-5: 2009 年の営業利益見込みが前年よりも「悪化」する理由(複数回答)



## 2. 従業員の状況

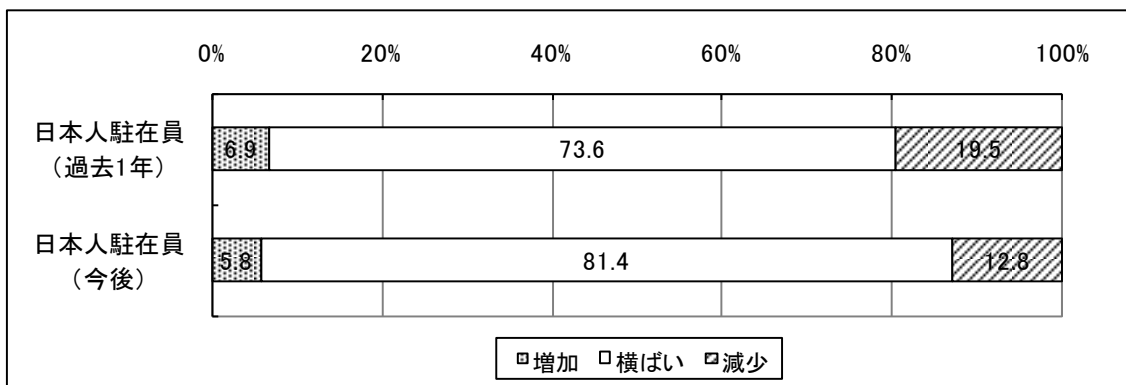
○過去1年でスリム化を断行し、今後はその体型を維持。

図表 1-6: 現地従業員数の過去1年間の変化と今後の見通し(製造業のみ)



○日本人駐在員数に大きな変動はみられない。

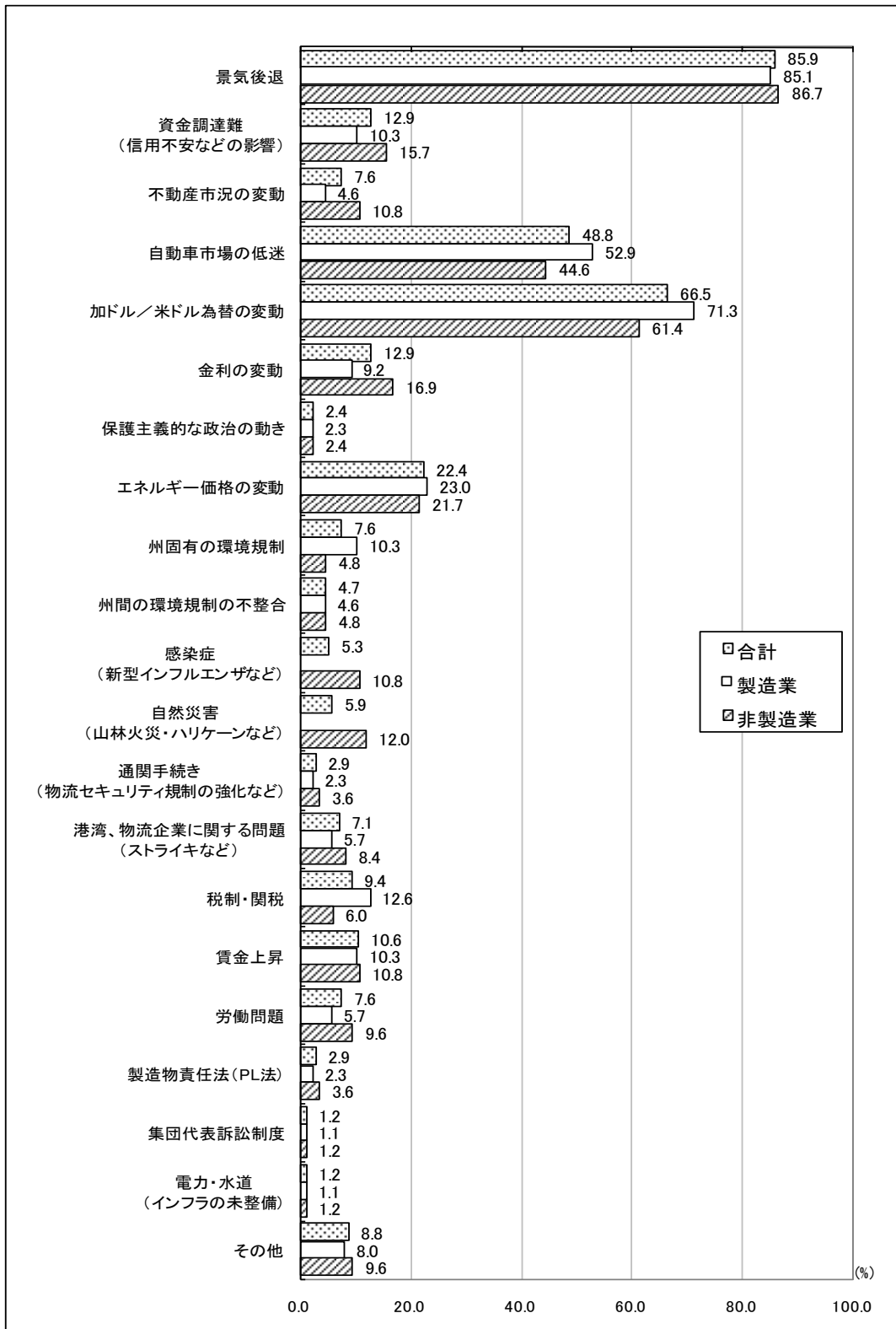
図表 1-7: 日本人駐在員数の過去 1 年間の変化と今後の見通し(製造業のみ)



### 3. 日系企業が抱える諸問題

○「景気後退」は業種を超えた共通の懸念。「為替リスク」が輸出の大きなネックに。

図表 1-8: ビジネス上の障害・問題・リスク(複数回答)



## 第2章 設備投資状況(製造業のみ)

—2009年の設備投資は大幅減。調査開始以来初めて増減が逆転。

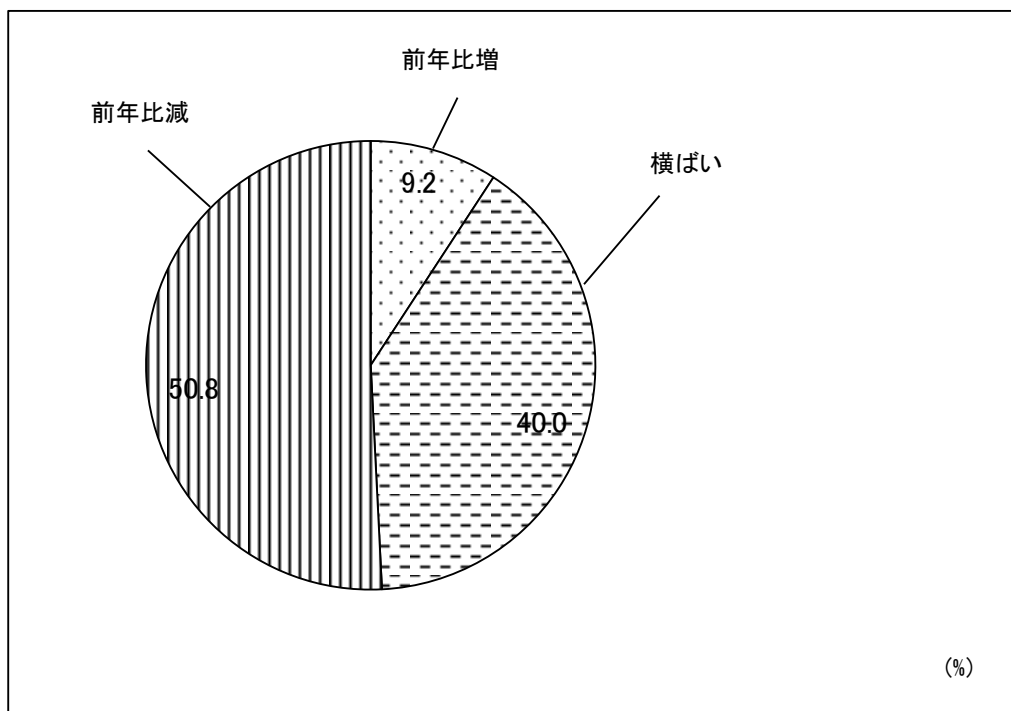
2009年の設備投資は、金融危機の影響を受けて前年比で大幅な減少となった。「拡大」が2008年の24.1%から9.2%と大幅に減少したのと対照的に、「縮小」が22.2%から50.8%と倍増した。企業はしばらく慎重な姿勢を崩さないとみえる。

設備投資の目的としては、「工場の合理化・効率化」(56.4%)、「情報化関連投資による効率化」(23.6%)と効率化に意識が向かっていることが分かる。

### 1. 2009年の設備投資

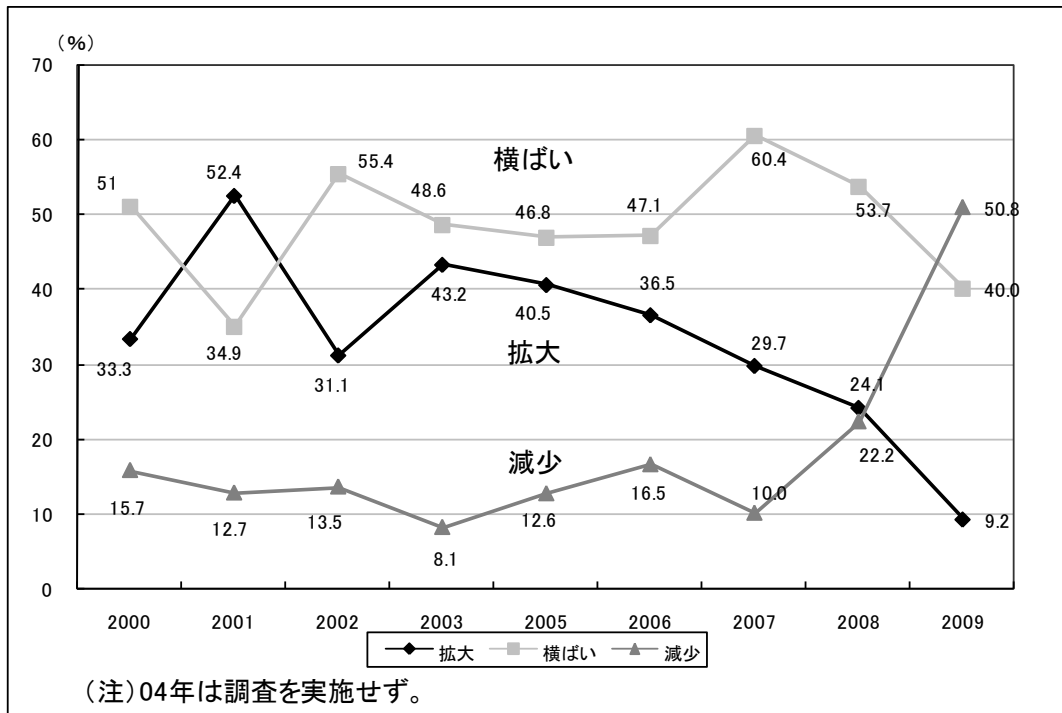
○調査開始以来初めて「縮小」(50.8%)が「拡大」(9.2%)を上回る。

図表 2-1: 2009年の設備投資の状況



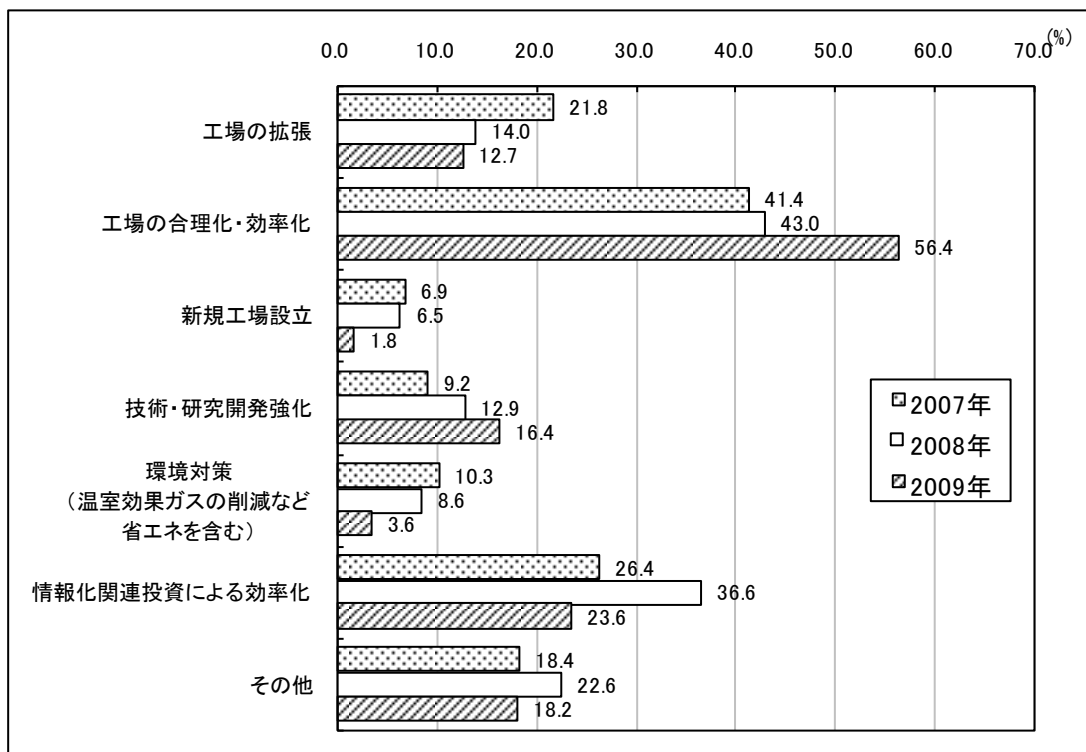
○2009年は景気後退により、「拡大」と「縮小」が大きく逆転。

図表 2-2: 設備投資の推移



○投資の目的は拠点の合理化・効率化、そして情報化関連投資による効率化。

図表 2-3: 設備投資の目的 (複数回答)



### 第3章 変化するビジネス環境

一気候変動、環境問題への関心の高まりは非製造業で目立つ。米国の保護主義に企業は警戒感を高める。世界最大の消費大国としての米国への期待に薄れ。日加 FTA については半数以上の企業が望ましいとの声。

「環境ビジネスが経済のけん引役になるか」との問いでは、「はい」(45.3%)、「いいえ」(15.1%)、「分からない」(39.5%)という回答結果となり、期待の高まりが窺える。特に非製造業では「はい」が 52.9%と半数以上を超えている。

米国の保護主義的な流れに対しては、在米企業以上に警戒感を高めている。特に、「バイアメリカン条項の制定」(59.5%)は他を圧倒する。その他、「10+2 ルールの制定」(23.3%)、「外国人ビザ規制の強化」(21.6%)、「アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化」(19.8%)が企業の懸念材料となっている。

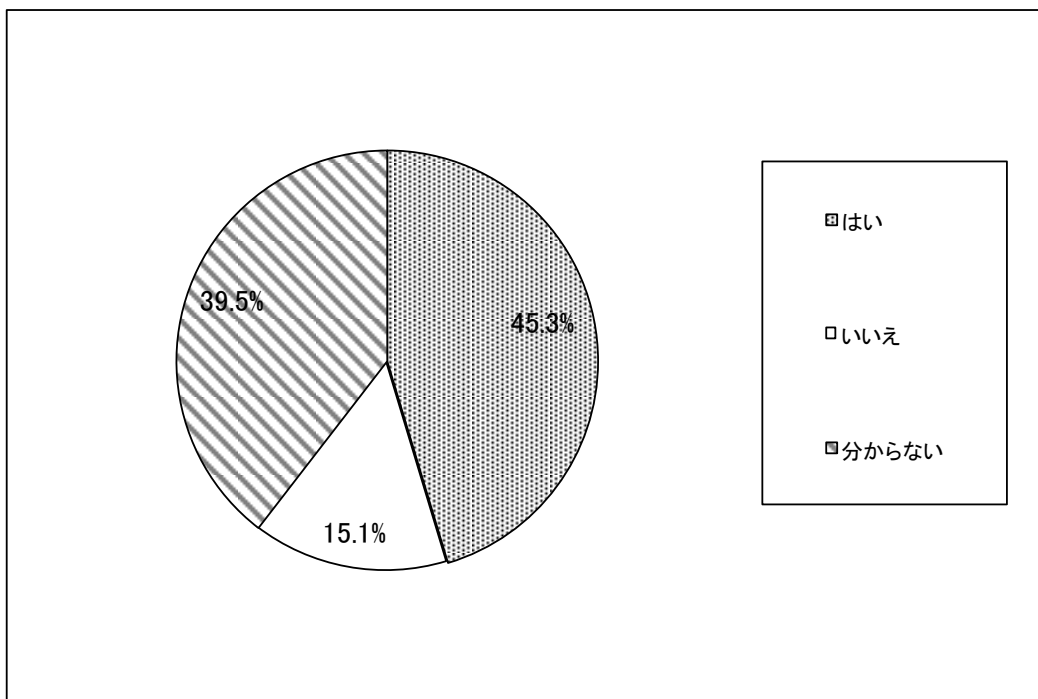
カナダから消費市場としての米国をみると、やはり「消費は回復するものの、前ほどの水準には戻らない」(81.7%)との回答が大多数となり、今後米国市場に期待しすぎてはならないとの冷静な姿勢が窺える。

日加 FTA については「望ましい」(62.2%)、「必要ない」(4.7%)、「分からない」(33.1%)となった。

#### 1. 環境ビジネスに対する期待

○環境ビジネスが経済のけん引役になるとみる企業が約5割に近づく。

図表 3-1: 環境ビジネスが経済のけん引役になるか





○企業回答数の多い輸送用機器、同部品、電気機械、電子機器で前向きに捉える。

図表 3-2: 環境ビジネスが経済のけん引役になるか(業種別; 製造業)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	はい	いいえ	分からない
総数	172 100.0	78 45.3	26 15.1	68 39.5
製造業	87 100.0	33 37.9	13 14.9	41 47.1
食品・農水産加工	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
繊維(紡績・織物・化学繊維)	- -	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3
家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -
紙・パルプ	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
化学品、石油製品	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
プラスチック製品	1 100.0	- -	- -	1 100.0
医薬品	2 100.0	- -	- -	2 100.0
ゴム製品	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7
窯業・土石	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	1 100.0	- -	- -	1 100.0
非鉄金属	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7
金属製品(メッキ加工を含む)	- -	- -	- -	- -
一般機械(金型・機械工具を含む)	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6
電気機械・電子機器	8 100.0	6 75.0	- -	2 25.0
電気・電子部品	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17 100.0	8 47.1	4 23.5	5 29.4
精密機械	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3
医療機器	- -	- -	- -	- -
印刷・出版	- -	- -	- -	- -
その他製造業	16 100.0	5 31.3	- -	11 68.8

○非製造業は製造業以上の期待をみせる。特に、ホテル/旅行/外食、流通、運輸/倉庫で顕著。

図表 3-3: 環境ビジネスが経済のけん引役になるか(業種別; 非製造業)

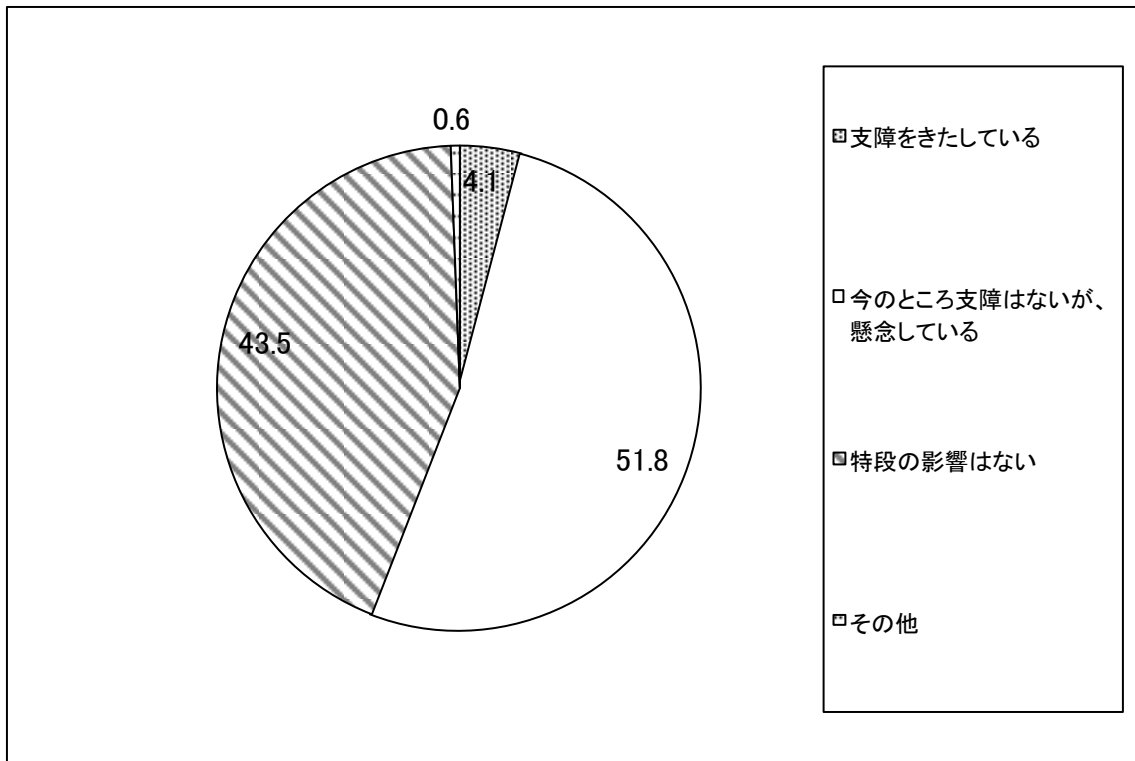
上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	はい	いいえ	分からない
総数	172 100.0	78 45.3	26 15.1	68 39.5
非製造業	85 100.0	45 52.9	13 15.3	27 31.8
漁・水産	- -	- -	- -	- -
農・林業	- -	- -	- -	- -
鉱業	1 100.0	- -	1 100.0	- -
流通	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3
商社	19 100.0	8 42.1	4 21.1	7 36.8
販売会社	21 100.0	8 38.1	3 14.3	10 47.6
銀行	3 100.0	3 100.0	- -	- -
保険	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
証券	- -	- -	- -	- -
運輸/倉庫	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0
不動産	1 100.0	1 100.0	- -	- -
法務・税務	- -	- -	- -	- -
ホテル/旅行/外食	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
通信/ソフトウェア	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	- -	- -
その他非製造業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0

## 2. 米国の保護貿易主義的な流れに対する影響

○米国の保護主義に対し、約6割の進出企業が、実際に支障をきたしているもしくは懸念を抱く。

図表 3-4: 米国の保護貿易主義的な流れに対する影響(複数回答)



○製造業では輸送用機器、同部品、一般機械などで今後の米国の動きに警戒感が高まる

図表 3-5: 米国の保護貿易主義的な流れに対する影響(複数回答)(業種別; 製造業)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他
総数	170 100.0	7 4.1	88 51.8	74 43.5	1 0.6
製造業	86 100.0	3 3.5	50 58.1	33 38.4	-
食品・農水産加工	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
プラスチック製品	1 100.0	-	1 100.0	-	-
医薬品	2 100.0	-	-	2 100.0	-
ゴム製品	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
窯業・土石	1 100.0	-	1 100.0	-	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	-	1 100.0	-	-
非鉄金属	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-
電気機械・電子機器	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-
電気・電子部品	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	-	3 42.9	4 57.1	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17 100.0	1 5.9	12 70.6	4 23.5	-
精密機械	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
医療機器	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	-	10 62.5	6 37.5	-

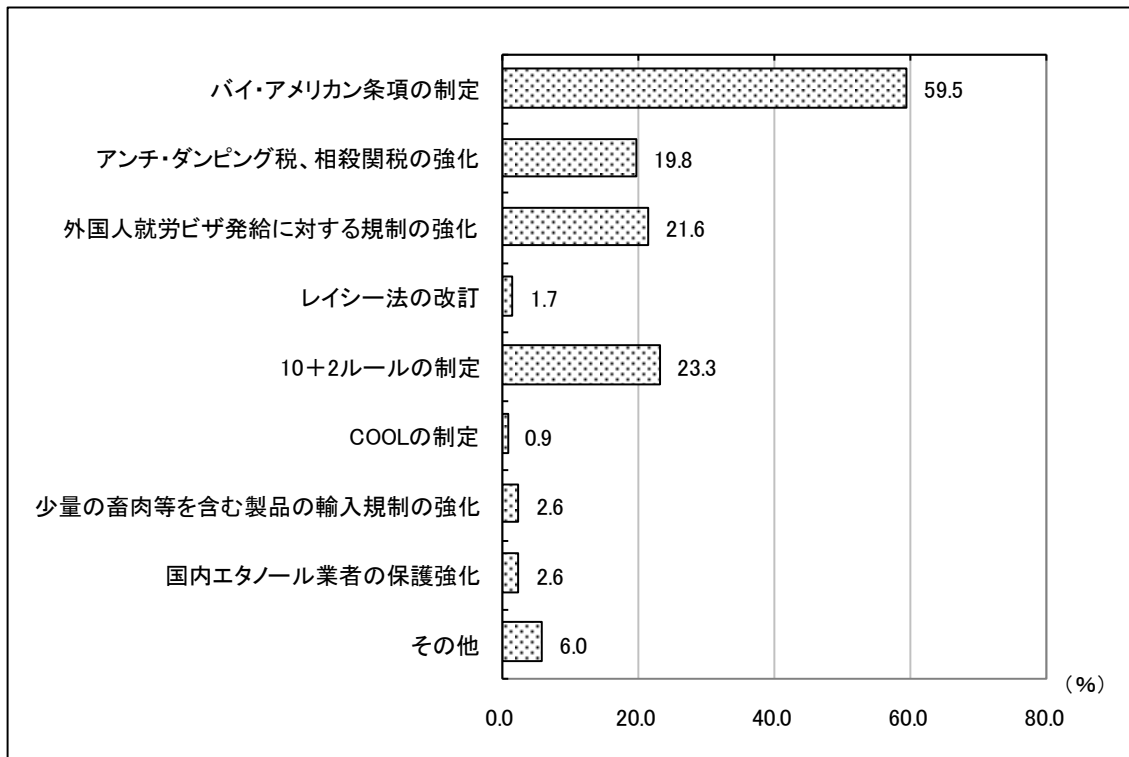
図表 3-6: 米国の保護貿易主義的な流れに対する影響(複数回答)(業種別;非製造業)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他
総数	170 100.0	7 4.1	88 51.8	74 43.5	1 0.6
非製造業	84 100.0	4 4.8	38 45.2	41 48.8	1 1.2
漁・水産	- -	- -	- -	- -	- -
農・林業	- -	- -	- -	- -	- -
鉱業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
流通	3 100.0	1 33.3	- -	2 66.7	- -
商社	19 100.0	- -	12 63.2	7 36.8	- -
販売会社	21 100.0	- -	9 42.9	11 52.4	1 4.8
銀行	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
保険	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -
証券	- -	- -	- -	- -	- -
運輸/倉庫	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	- -
不動産	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
法務・税務	- -	- -	- -	- -	- -
ホテル/旅行/外食	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	- -
通信/ソフトウェア	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -
建設/プラント	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
その他非製造業	10 100.0	- -	4 40.0	6 60.0	- -

○バイアメリカン条項が最大の懸念材料に。その他「10+2 ルールの制定」、「外国人就労ビザ規制の強化」、「アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化」が上位を占める。

図表 3-7: 影響のある保護貿易主義的傾向のある政策について(複数回答)



図表 3-8: 影響のある保護貿易主義的傾向のある政策について(複数回答)(業種別; 製造業)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	バイ・アメリカン条項の制定	アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化	外国人就労ビザ発給に対する規制の強化	レーシー法の改訂	10+2ルールの制定	COOLの制定	少量の畜肉等を含む製品の輸入規制の強化	国内エタノール業者の保護強化	その他
総数	116 100.0	69 59.5	23 19.8	25 21.6	2 1.7	27 23.3	1 0.9	3 2.6	3 2.6	7 6.0
製造業	66 100.0	42 63.6	14 21.2	11 16.7	2 3.0	14 21.2	1 1.5	- -	1 1.5	5 7.6
食品・農水産加工	2 100.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
繊維(紡績・織物・化学繊維)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	- -	1 33.3	- -	- -	2 66.7	- -	- -	- -	- -
家具・インテリア製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
紙・パルプ	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0
化学品、石油製品	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
医薬品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
ゴム製品	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
窯業・土石	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
非鉄金属	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
金属製品(メッキ加工を含む)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
一般機械(金型・機械工具を含む)	7 100.0	6 85.7	3 42.9	- -	- -	1 14.3	- -	- -	- -	- -
電気機械・電子機器	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -
電気・電子部品	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
輸送用機器(自動車・二輪車)	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	15 100.0	10 66.7	1 6.7	6 40.0	- -	4 26.7	- -	- -	1 6.7	- -
精密機械	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
医療機器	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
印刷・出版	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他製造業	13 100.0	7 53.8	1 7.7	1 7.7	2 15.4	4 30.8	- -	- -	- -	2 15.4

図表 3-9: 影響のある保護貿易主義的傾向のある政策について(複数回答)(業種別; 非製造業)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

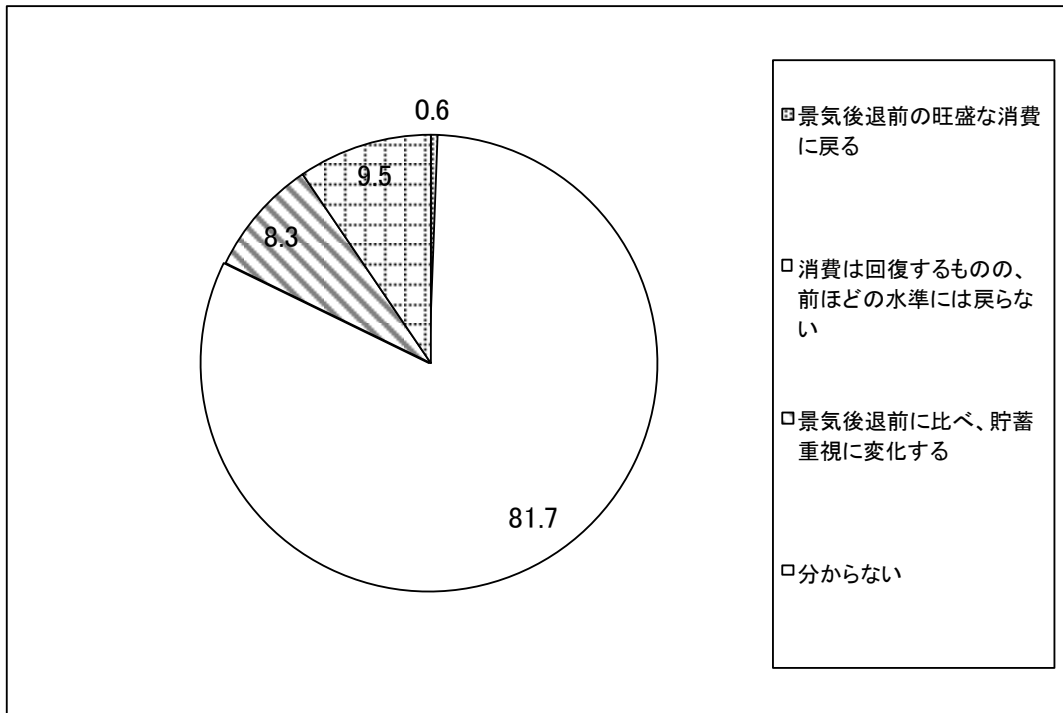
	有効回答	バイ・アメリカン条項の制定	アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化	外国人就労ビザ発給に対する規制の強化	レイジー法の改訂	10+2ルール	COOLの制定	少量の畜肉等を含む製品の輸入規制の強化	国内エタノール業者の保護強化	その他
総数	116 100.0	69 59.5	23 19.8	25 21.6	2 1.7	27 23.3	1 0.9	3 2.6	3 2.6	7 6.0
非製造業	50 100.0	27 54.0	9 18.0	14 28.0	-	13 26.0	-	3 6.0	2 4.0	2 4.0
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-
商社	13 100.0	6 46.2	3 23.1	3 23.1	-	3 23.1	-	1 7.7	-	1 7.7
販売会社	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	-	3 21.4	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1
銀行	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
保険	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	8 100.0	5 62.5	-	1 12.5	-	6 75.0	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-



### 3. 米国の消費動向

○ 今後は、米国市場に過度に期待できないとの認識が8割を超える。

図表 3-10: 今後の米国の消費動向の変化について



○ 製造業、非製造業に関わらず、共通認識となっている。

図表 3-11: 今後の米国の消費動向の変化について(製造業、非製造業)

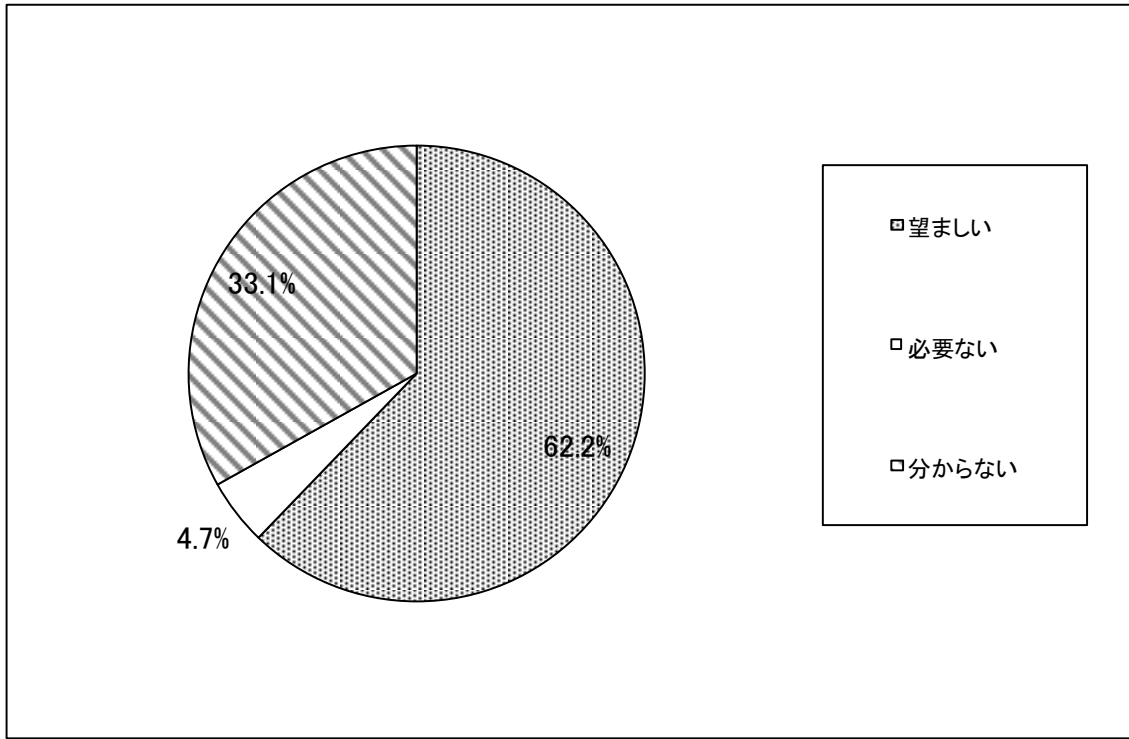
上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	有効回答	景気後退前の旺盛な消費に戻る	消費は回復するものの、前ほどの水準には戻らない	景気後退前に比べ、貯蓄重視に変化する	分からない
総数	169	1	138	14	16
	100.0	0.6	81.7	8.3	9.5
製造業	85	1	71	7	6
	100.0	1.2	83.5	8.2	7.1
非製造業	84	-	67	7	10
	100.0	-	79.8	8.3	11.9

#### 4. 日加 FTA

○日加 FTA が「望ましい」と考える企業が6割に。

図表 3-12: 日加 FTA について



## ◇ 参考 ～在加日系企業の工場数～

### 1. 州別分布

存在が確認できた在カナダの日系企業は 349 社。オンタリオ州(226 社)、ブリティッシュ・コロンビア州(82 社)で全体の 9 割近くを占め、カナダでの事業が、オンタリオ州のトロント、ブリティッシュ・コロンビア州のバンクーバー2 都市およびその周辺に集中していることが示されている。

図 2-1-1: 在カナダ日系企業の立地状況(2009 年 9 月現在)



## 2. 回答企業の州別・業種別分布

回答企業でみると、製造業では輸送用機器部品（17社）、一般機械（9社）、電気機械・電子機器（8社）、非製造業では販売会社（22社）、商社（19社）、運輸・倉庫（12社）が多い。州別ではオンタリオ州が115社と圧倒的に多く、次いでブリティッシュ・コロンビア州の49社が続く。カナダ全体では製造業87社、非製造業86社とほぼ同じ割合だが、オンタリオ州では製造業が多く、ブリティッシュ・コロンビア州には商社や流通などの非製造業の方が多いという両州の集積の違いがある。

回答企業の州別・業種別分布

	合計	アルバータ	ブリティッシュコロンビア	マニトバ	ニューブランズウィック	ニューファンドランド	ノースウェストテリトリーズ	ノバスコシア	ヌナブト	オンタリオ	プリンスエドワードアイランド	ケベック	サスカチュワン	ユーコン
総数	173	5	49	-	-	-	-	2	-	115	-	1	1	-
製造業 計	87	2	13	-	-	-	-	1	-	69	-	1	1	-
食品・農水産加工	4	-	1	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学品、石油製品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
プラスチック製品	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
医薬品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
ゴム製品	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
窯業・土石	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
非鉄金属	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
電気機械・電子機器	8	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	1	-
電気・電子部品	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	17	-	1	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-
精密機械	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16	1	2	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-
非製造業 計	86	3	36	-	-	-	-	1	-	46	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
商社	19	1	9	-	-	-	-	1	-	8	-	-	-	-
販売会社	22	-	6	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-
銀行	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
保険	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	12	-	3	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-
不動産	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信／ソフトウェア	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
建設／プラント	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	10	-	6	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-

## 附表：米国



1-1. 2009年の営業利益見込みについて

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	889 100.0	880 100.0	312 35.5	195 22.2	373 42.4	9 1.0
製造業 計	889 100.0	880 100.0	312 35.5	195 22.2	373 42.4	9 1.0
食品・農水産加工	74 100.0	72 100.0	48 66.7	11 15.3	13 18.1	2 2.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	-
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	43 51.2	17 20.2	24 28.6	-
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	10 47.6	6 28.6	5 23.8	-
医薬品	7 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	7 41.2	3 17.6	7 41.2	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	5 35.7	3 21.4	6 42.9	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	32 100.0	11 34.4	2 6.3	19 59.4	-
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	3 18.8	8 50.0	5 31.3	-
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	36 100.0	8 22.2	10 27.8	18 50.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	75 100.0	20 26.7	21 28.0	34 45.3	-
電気機械・電子機器	50 100.0	50 100.0	29 58.0	10 20.0	11 22.0	-
電気・電子部品	71 100.0	70 100.0	27 38.6	20 28.6	23 32.9	1 1.4
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	21 100.0	5 23.8	4 19.0	12 57.1	2 8.7
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	219 100.0	41 18.7	41 18.7	137 62.6	2 0.9
精密機械	35 100.0	35 100.0	15 42.9	7 20.0	13 37.1	-
医療機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他製造業	90 100.0	90 100.0	33 36.7	25 27.8	32 35.6	-
不明	-	-	-	-	-	-

2-1. 2008年と比較した場合、2009年の営業利益見込みの変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	889 100.0	884 100.0	177 20.0	161 18.2	546 61.8	5 0.6
製造業 計	889 100.0	884 100.0	177 20.0	161 18.2	546 61.8	5 0.6
食品・農水産加工	74 100.0	73 100.0	31 42.5	24 32.9	18 24.7	1 1.4
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	- -
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	- -
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	19 22.6	18 21.4	47 56.0	- -
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	7 33.3	4 19.0	10 47.6	- -
医薬品	7 100.0	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	2 11.8	12 70.6	- -
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	- -	3 21.4	11 78.6	- -
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	32 100.0	3 9.4	- -	29 90.6	- -
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	1 6.3	2 12.5	13 81.3	- -
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	36 100.0	2 5.6	4 11.1	30 83.3	- -
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	75 100.0	5 6.7	13 17.3	57 76.0	- -
電気機械・電子機器	50 100.0	50 100.0	8 16.0	11 22.0	31 62.0	- -
電気・電子部品	71 100.0	71 100.0	13 18.3	16 22.5	42 59.2	- -
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	21 100.0	5 23.8	4 19.0	12 57.1	2 8.7
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	221 100.0	46 20.8	26 11.8	149 67.4	- -
精密機械	35 100.0	35 100.0	7 20.0	6 17.1	22 62.9	- -
医療機器	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他製造業	90 100.0	90 100.0	23 25.6	21 23.3	46 51.1	- -
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -



3-1. 2009年の営業利益見込みの根拠

① 改善する理由<複数回答>

	合計	有効回答	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）									
			海外市場 の販売増 加	国内市場 の販売増 加	価格の上昇	輸入調達コ ストの下落	国内調達コ ストの下落	人件費の 削減	管理費・ 光熱費の 削減	為替変動 の影響	その他	不明
総数	889 100.0	176 100.0	34 19.3	71 40.3	29 16.5	18 10.2	47 26.7	103 58.5	102 58.0	5 2.8	25 14.2	713 80.2
製造業 計	889 100.0	176 100.0	34 19.3	71 40.3	29 16.5	18 10.2	47 26.7	103 58.5	102 58.0	5 2.8	25 14.2	713 80.2
食品・農水産加工	74 100.0	31 100.0	6 19.4	15 48.4	11 35.5	3 9.7	18 58.1	7 22.6	10 32.3	4 12.9	2 6.5	43 58.1
繊維（紡績・織物・化学 繊維）	8 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	7 87.5
衣服・繊維製品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7
木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
紙・パルプ	5 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	4 80.0
化学品、石油製品	84 100.0	19 100.0	4 21.1	7 36.8	4 21.1	1 5.3	6 31.6	10 52.6	14 73.7	1 5.3	2 10.5	65 77.4
プラスチック製品	21 100.0	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	-	14 66.7
医薬品	7 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	6 85.7
ゴム製品	17 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	3 100.0	2 66.7	-	-	14 82.4
窯業・土石	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0
鉄鋼（鋳造品を含む）	32 100.0	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	29 90.6
非鉄金属	16 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	15 93.8
金属製品（メッキ加工を 含む）	36 100.0	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	2 100.0	2 100.0	-	-	34 94.4
一般機械（金型・機械工 具を含む）	75 100.0	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	-	1 20.0	70 93.3
電気機械・電子機器	50 100.0	8 100.0	-	4 50.0	-	1 12.5	2 25.0	4 50.0	5 62.5	-	1 12.5	42 84.0
電気・電子部品	71 100.0	13 100.0	4 30.8	6 46.2	1 7.7	1 7.7	2 15.4	10 76.9	8 61.5	-	-	58 81.7
輸送用機器（自動車・二 輪車）	23 100.0	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	4 80.0	3 60.0	-	4 80.0	18 78.3
輸送用機器部品（自動 車・二輪車）	221 100.0	46 100.0	6 13.0	17 37.0	2 4.3	4 8.7	7 15.2	40 87.0	35 76.1	-	7 15.2	175 79.2
精密機械	35 100.0	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-	4 66.7	5 83.3	-	1 16.7	29 82.9
医療機器	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
印刷・出版	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他製造業	90 100.0	23 100.0	8 34.8	13 56.5	4 17.4	5 21.7	4 17.4	8 34.8	9 39.1	-	5 21.7	67 74.4
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-2. 2009年の営業利益見込みの根拠

② 悪化する理由<複数回答>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	海外市場 の販売下 落	国内市場の 販売下落	価格の下落	輸入調達コ ストの上昇	国内調達コ ストの上昇	人件費の 上昇	管理費・ 光熱費の 上昇	為替変動 の影響	その他	不明
総数	889 100.0	542 100.0	215 39.7	446 82.3	159 29.3	112 20.7	52 9.6	38 7.0	28 5.2	162 29.9	28 5.2	347 39.0
製造業 計	889 100.0	542 100.0	215 39.7	446 82.3	159 29.3	112 20.7	52 9.6	38 7.0	28 5.2	162 29.9	28 5.2	347 39.0
食品・農水産加工	74 100.0	17 100.0	8 47.1	9 52.9	6 35.3	3 17.6	4 23.5	2 11.8	1 5.9	4 23.5	1 5.9	57 77.0
繊維(紡績・織物・化学 繊維)	8 100.0	6 100.0	5 83.3	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	1 16.7	-	2 25.0
衣服・繊維製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	1 50.0
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2 100.0	-	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	2 40.0
化学品、石油製品	84 100.0	46 100.0	28 60.9	39 84.8	21 45.7	10 21.7	4 8.7	4 8.7	2 4.3	4 8.7	3 6.5	38 45.2
プラスチック製品	21 100.0	10 100.0	4 40.0	8 80.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	1 10.0	11 52.4
医薬品	7 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	4 57.1
ゴム製品	17 100.0	12 100.0	6 50.0	10 83.3	1 8.3	4 33.3	2 16.7	-	-	3 25.0	1 8.3	5 29.4
窯業・土石	14 100.0	11 100.0	5 45.5	11 100.0	6 54.5	-	-	1 9.1	-	2 18.2	-	3 21.4
鉄鋼(鑄造品を含む)	32 100.0	29 100.0	3 10.3	26 89.7	17 58.6	2 6.9	1 3.4	1 3.4	1 3.4	-	3 3.4	3 9.4
非鉄金属	16 100.0	13 100.0	5 38.5	8 61.5	6 46.2	3 23.1	2 15.4	2 15.4	-	1 7.7	2 15.4	3 18.8
金属製品(メッキ加工を 含む)	36 100.0	30 100.0	10 33.3	26 86.7	10 33.3	7 23.3	2 6.7	3 10.0	-	8 26.7	2 6.7	6 16.7
一般機械(金型・機械工 具を含む)	75 100.0	57 100.0	25 43.9	46 80.7	14 24.6	11 19.3	2 3.5	2 3.5	6 10.5	23 40.4	4 7.0	18 24.0
電気機械・電子機器	50 100.0	31 100.0	20 64.5	23 74.2	8 25.8	4 12.9	-	-	-	8 25.8	2 6.5	19 38.0
電気・電子部品	71 100.0	40 100.0	18 45.0	32 80.0	10 25.0	10 25.0	-	5 12.5	1 2.5	13 32.5	4 10.0	31 43.7
輸送用機器(自動車・二 輪車)	23 100.0	12 100.0	5 41.7	11 91.7	-	-	4 33.3	-	-	6 50.0	1 8.3	11 47.8
輸送用機器部品(自動 車・二輪車)	221 100.0	149 100.0	40 26.8	127 85.2	24 16.1	42 28.2	21 14.1	11 7.4	12 8.1	61 40.9	2 1.3	72 32.6
精密機械	35 100.0	22 100.0	10 45.5	19 86.4	6 27.3	7 31.8	2 9.1	-	-	11 50.0	-	13 37.1
医療機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	90 100.0	46 100.0	18 39.1	37 80.4	20 43.5	5 10.9	7 15.2	6 13.0	4 8.7	12 26.1	4 8.7	44 48.9
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 4-1. 2010年の営業利益見通し

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	889 100.0	871 100.0	498 57.2	310 35.6	63 7.2	18 2.0
製造業 計	889 100.0	871 100.0	498 57.2	310 35.6	63 7.2	18 2.0
食品・農水産加工	74 100.0	72 100.0	36 50.0	33 45.8	3 4.2	2 2.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	54 64.3	27 32.1	3 3.6	-
プラスチック製品	21 100.0	20 100.0	13 65.0	7 35.0	-	1 4.8
医薬品	7 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	11 78.6	3 21.4	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	30 100.0	23 76.7	6 20.0	1 3.3	2 6.3
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3	-
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	36 100.0	19 52.8	15 41.7	2 5.6	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	72 100.0	30 41.7	32 44.4	10 13.9	3 4.0
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	24 49.0	21 42.9	4 8.2	1 2.0
電気・電子部品	71 100.0	69 100.0	37 53.6	27 39.1	5 7.2	2 2.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	20 100.0	10 50.0	10 50.0	-	3 13.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	219 100.0	146 66.7	61 27.9	12 5.5	2 0.9
精密機械	35 100.0	35 100.0	18 51.4	11 31.4	6 17.1	-
医療機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他製造業	90 100.0	90 100.0	43 47.8	36 40.0	11 12.2	-
不明	-	-	-	-	-	-

5-1. ビジネス上の障壁・問題・リスクについて<複数回答>

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	景気後退	資金調達難 (信用不安 などの影 響)	不動産市況 の変動	自動車市場 の低迷	円/ドル為 替の変動	金利の変 動	保護主義 的政治的 動き	エネルギ ー価格 の変動	州固有 の環境 規制	州間の環 境規制の 不整合	感染症(新型 インフルエ ンザなど)	自然災害 (山林火 災・ハリ ケーンな ど)	通関手続 き(物流 セキュリティ 規制の強 化など)	港湾、物 流企業に 関する問 題(スト ライキな ど)	税制・関 税	資金上 昇	労働問 題	製造物 責任法 (PL 法)	集団代 表訴訟 制度	電力・水 道(イン フラの未 整備)	その他	不明	
総数	889 100.0	876 100.0	804 91.8	89 10.2	48 5.5	482 55.0	395 45.1	40 4.6	43 4.9	188 21.5	39 4.5	11 1.3	39 4.5	11 1.3	40 4.6	16 1.8	54 6.2	103 11.8	63 7.2	26 3.0	7 0.8	7 0.8	41 4.7	13 1.5	
製造業 計	889 100.0	876 100.0	804 91.8	89 10.2	48 5.5	482 55.0	395 45.1	40 4.6	43 4.9	188 21.5	39 4.5	11 1.3	39 4.5	11 1.3	40 4.6	16 1.8	54 6.2	103 11.8	63 7.2	26 3.0	7 0.8	7 0.8	41 4.7	13 1.5	
食品・農水産加工	74 100.0	72 100.0	56 77.8	4 5.6	1 1.4	-	22 30.6	3 4.2	6 8.3	26 36.1	10 13.9	2 2.8	13 18.1	2 2.8	10 13.9	4 5.6	7 9.7	14 19.4	8 11.1	2 2.8	1 1.4	-	5 6.9	2 2.7	
繊維(紡績・織物・化学 繊維)	8 100.0	8 100.0	8 100.0	-	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-	-	2 25.0	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-
化学品、石油製品	84 100.0	81 100.0	74 91.4	3 3.7	3 3.7	38 46.9	28 34.6	2 2.5	2 2.5	27 33.3	3 3.7	2 2.5	2 2.5	4 4.9	2 2.5	2 2.5	7 8.6	15 18.5	5 6.2	3 3.7	2 2.5	1 1.2	4 4.9	3 3.6	
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	19 90.5	3 14.3	3 14.3	13 61.9	6 28.6	1 4.8	3 14.3	9 42.9	-	-	3 14.3	1 4.8	1 4.8	-	5 23.8	5 23.8	-	4 18.2	4 18.2	9 42.9	5 23.8	-	
医薬品	7 100.0	6 100.0	3 50.0	-	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	16 94.1	2 11.8	1 5.9	11 64.7	6 35.3	-	2 11.8	3 17.6	-	-	-	-	-	-	-	1 5.9	3 17.6	1 5.9	-	-	2 11.8	-	
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	14 100.0	-	1 7.1	6 42.9	5 35.7	-	-	5 35.7	1 7.1	-	2 14.3	-	1 7.1	1 7.1	-	14 14.3	7 7.1	7 7.1	-	-	-	-	-
鉄鋼(鋳造品を含む)	32 100.0	32 100.0	30 93.8	2 6.3	5 15.6	21 65.6	4 12.5	1 3.1	-	3 9.4	1 3.1	-	-	-	-	-	2 6.3	-	-	-	-	-	1 3.1	3 9.4	
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	15 93.8	2 12.5	2 12.5	11 68.8	4 25.0	-	1 6.3	4 25.0	-	-	-	-	-	-	1 6.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	-	-	1 6.3	1 6.3	
金属製品(メッキ加工を 含む)	36 100.0	36 100.0	36 100.0	4 11.1	2 5.6	31 86.1	19 52.8	1 2.8	1 2.8	5 13.9	1 2.8	-	-	-	2 5.6	-	3 8.3	2 5.6	2 5.6	1 2.8	-	-	-	-	
一般機械(金型・機械工 具を含む)	75 100.0	75 100.0	73 97.3	11 14.7	7 9.3	37 49.3	45 60.0	1 1.3	3 4.0	11 14.7	1 1.3	-	1 1.3	-	-	-	2 2.7	2 2.7	2 2.7	2 2.7	-	-	3 4.0	-	
電気機械・電子機器	50 100.0	50 100.0	49 98.0	6 12.0	3 6.0	15 30.0	26 52.0	5 10.0	2 4.0	9 18.0	3 6.0	1 2.0	3 6.0	-	1 2.0	-	3 6.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	-	-	-	-	
電気・電子部品	71 100.0	71 100.0	71 100.0	6 8.5	3 4.2	35 49.3	30 42.3	-	3 4.2	13 18.3	7 9.9	1 1.4	5 7.0	1 1.4	4 5.6	-	6 7.0	11 15.5	2 2.8	1 1.4	-	-	6 8.5	-	
輸送用機器(自動車・二 輪車)	23 100.0	22 100.0	21 95.5	7 31.8	3 13.6	18 81.8	17 77.3	3 13.6	2 9.1	9 40.9	2 9.1	-	-	-	4 18.2	1 4.5	3 18.2	3 13.6	3 9.1	1 13.6	3 4.5	-	-	1 4.3	
輸送用機器部品(自動 車・二輪車)	221 100.0	219 100.0	187 85.4	25 11.4	2 0.9	207 94.5	121 55.3	13 5.9	9 4.1	45 20.5	-	1 0.5	5 2.3	-	5 2.3	5 2.3	10 4.6	26 11.9	23 10.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 0.9	2 0.9	
精密機械	35 100.0	35 100.0	34 97.1	4 11.4	1 2.9	9 25.7	20 57.1	4 11.4	2 5.7	2 5.7	1 2.9	-	1 2.9	-	6 17.1	-	1 2.9	2 5.7	3 8.6	2 5.7	-	-	1 2.9	-	
医療機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他製造業	90 100.0	87 100.0	84 96.6	8 9.2	8 9.2	25 28.7	36 41.4	5 5.7	4 4.6	15 17.2	7 8.0	4 4.6	3 3.4	2 2.3	3 3.4	3 3.4	3 3.4	13 14.9	8 9.2	3 3.4	1 1.1	1 1.1	8 9.2	3 3.3	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 6-1. 従業員数について

過去一年間の変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	現地従業員					日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	889 100.0	881 100.0	75 8.5	223 25.3	583 66.2	8 0.9	858 100.0	52 6.1	484 56.4	322 37.5	31 3.5
製造業 計	889 100.0	881 100.0	75 8.5	223 25.3	583 66.2	8 0.9	858 100.0	52 6.1	484 56.4	322 37.5	31 3.5
食品・農水産加工	74 100.0	74 100.0	24 32.4	40 54.1	10 13.5	-	70 100.0	5 7.1	54 77.1	11 15.7	4 5.4
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	-	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6	1 12.5
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 33.3	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	9 10.7	38 45.2	37 44.0	-	79 100.0	9 11.4	50 63.3	20 25.3	5 6.0
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	2 9.5	6 28.6	13 61.9	-	21 100.0	-	12 57.1	9 42.9	-
医薬品	7 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 14.3	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	1 5.9	5 29.4	11 64.7	-	17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	-	5 35.7	9 64.3	-	14 100.0	-	11 78.6	3 21.4	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	31 100.0	1 3.2	6 19.4	24 77.4	1 3.1	31 100.0	1 3.2	23 74.2	7 22.6	1 3.1
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	1 6.3	3 18.8	12 75.0	-	15 100.0	2 13.3	8 53.3	5 33.3	1 6.3
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	36 100.0	-	11 30.6	25 69.4	-	36 100.0	2 5.6	28 77.8	6 16.7	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	74 100.0	-	19 25.7	55 74.3	1 1.3	73 100.0	4 5.5	46 63.0	23 31.5	2 2.7
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	7 14.3	13 26.5	29 59.2	1 2.0	50 100.0	5 10.0	28 56.0	17 34.0	-
電気・電子部品	71 100.0	71 100.0	5 7.0	17 23.9	49 69.0	-	69 100.0	5 7.2	40 58.0	24 34.8	2 2.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	22 100.0	-	1 4.5	21 95.5	1 4.3	22 100.0	-	9 40.9	13 59.1	1 4.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	221 100.0	4 1.8	14 6.3	203 91.9	-	219 100.0	3 1.4	80 36.5	136 62.1	2 0.9
精密機械	35 100.0	34 100.0	3 8.8	10 29.4	21 61.8	1 2.9	31 100.0	2 6.5	21 67.7	8 25.8	4 11.4
医療機器	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他製造業	90 100.0	89 100.0	15 16.9	23 25.8	51 57.3	1 1.1	87 100.0	9 10.3	50 57.5	28 32.2	3 3.3
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 6-2. 従業員数について

今後の予定

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	現地従業員					日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	889 100.0	863 100.0	193 22.4	516 59.8	154 17.8	26 2.9	845 100.0	37 4.4	626 74.1	182 21.5	44 4.9
製造業 計	889 100.0	863 100.0	193 22.4	516 59.8	154 17.8	26 2.9	845 100.0	37 4.4	626 74.1	182 21.5	44 4.9
食品・農水産加工	74 100.0	73 100.0	22 30.1	46 63.0	5 6.8	1 1.4	70 100.0	4 5.7	60 85.7	6 8.6	4 5.4
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	1 12.5
衣服・繊維製品	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 20.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 20.0
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	19 22.6	57 67.9	8 9.5	-	79 100.0	4 5.1	66 83.5	9 11.4	5 6.0
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	6 28.6	14 66.7	1 4.8	-	21 100.0	1 4.8	17 81.0	3 14.3	-
医薬品	7 100.0	6 100.0	-	6 100.0	-	1 14.3	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	1 5.9	16 100.0	-	15 93.8	1 6.3	1 5.9
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	2 14.3	9 64.3	3 21.4	-	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	31 100.0	7 22.6	21 67.7	3 9.7	1 3.1	31 100.0	-	26 83.9	5 16.1	1 3.1
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	-	15 100.0	1 6.7	11 73.3	3 20.0	1 6.3
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	35 100.0	6 17.1	24 68.6	5 14.3	1 2.8	36 100.0	1 2.8	28 77.8	7 19.4	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	73 100.0	13 17.8	36 49.3	24 32.9	2 2.7	72 100.0	2 2.8	45 62.5	25 34.7	3 4.0
電気機械・電子機器	50 100.0	46 100.0	10 21.7	24 52.2	12 26.1	4 8.0	47 100.0	1 2.1	38 80.9	8 17.0	3 6.0
電気・電子部品	71 100.0	71 100.0	11 15.5	48 67.6	12 16.9	-	69 100.0	2 2.9	58 84.1	9 13.0	2 2.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	21 100.0	3 14.3	11 52.4	7 33.3	2 8.7	21 100.0	-	11 52.4	10 47.6	2 8.7
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	218 100.0	62 28.4	119 54.6	37 17.0	3 1.4	216 100.0	11 5.1	136 63.0	69 31.9	5 2.3
精密機械	35 100.0	32 100.0	7 21.9	16 50.0	9 28.1	3 8.6	29 100.0	1 3.4	21 72.4	7 24.1	6 17.1
医療機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他製造業	90 100.0	86 100.0	17 19.8	49 57.0	20 23.3	4 4.4	86 100.0	6 7.0	65 75.6	15 17.4	4 4.4
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7-1. 2008年と比較した場合、2009年の設備投資の変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	前年比増	横ばい	前年比減	不明
総数	889 100.0	873 100.0	113 12.9	272 31.2	488 55.9	16 1.8
製造業 計	889 100.0	873 100.0	113 12.9	272 31.2	488 55.9	16 1.8
食品・農水産加工	74 100.0	71 100.0	26 36.6	33 46.5	12 16.9	3 4.1
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	- -	2 25.0	6 75.0	- -
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	1 33.3
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -
化学品、石油製品	84 100.0	81 100.0	14 17.3	35 43.2	32 39.5	3 3.6
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	2 9.5	8 38.1	11 52.4	- -
医薬品	7 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	4 23.5	10 58.8	- -
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	1 7.1	4 28.6	9 64.3	- -
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	32 100.0	1 3.1	6 18.8	25 78.1	- -
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	- -	6 37.5	10 62.5	- -
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	36 100.0	5 13.9	9 25.0	22 61.1	- -
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	75 100.0	7 9.3	25 33.3	43 57.3	- -
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	6 12.2	24 49.0	19 38.8	1 2.0
電気・電子部品	71 100.0	69 100.0	4 5.8	23 33.3	42 60.9	2 2.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	21 100.0	2 9.5	3 14.3	16 76.2	2 8.7
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	220 100.0	17 7.7	42 19.1	161 73.2	1 0.5
精密機械	35 100.0	34 100.0	3 8.8	11 32.4	20 58.8	1 2.9
医療機器	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他製造業	90 100.0	89 100.0	18 20.2	30 33.7	41 46.1	1 1.1
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

8-1. 2009年の設備投資の目的＜複数回答＞

	上段：回答企業数（社） 下段：構成比（%）									
	合計	有効回答	工場の拡張	工場の合理化・効率化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）	情報化関連投資による効率化	その他	不明
総数	889	767	63	467	22	126	77	139	132	122
	100.0	100.0	8.2	60.9	2.9	16.4	10.0	18.1	17.2	13.7
製造業 計	889	767	63	467	22	126	77	139	132	122
	100.0	100.0	8.2	60.9	2.9	16.4	10.0	18.1	17.2	13.7
食品・農水産加工	74	62	11	46	4	12	4	6	4	12
	100.0	100.0	17.7	74.2	6.5	19.4	6.5	9.7	6.5	16.2
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8	6	-	5	-	1	3	-	-	2
	100.0	100.0	-	83.3	-	16.7	50.0	-	-	25.0
衣服・繊維製品	3	3	-	1	-	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2	2	-	1	-	2	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-
家具・インテリア製品	3	1	-	-	-	-	-	-	1	2
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	66.7
紙・パルプ	5	4	-	3	-	1	1	-	-	1
	100.0	100.0	-	75.0	-	25.0	25.0	-	-	20.0
化学品、石油製品	84	75	10	44	5	18	14	9	8	9
	100.0	100.0	13.3	58.7	6.7	24.0	18.7	12.0	10.7	10.7
プラスチック製品	21	18	1	14	-	5	2	2	2	3
	100.0	100.0	5.6	77.8	-	27.8	11.1	11.1	11.1	14.3
医薬品	7	4	2	2	1	-	-	-	1	3
	100.0	100.0	50.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	42.9
ゴム製品	17	16	2	8	-	5	3	3	3	1
	100.0	100.0	12.5	50.0	-	31.3	18.8	18.8	18.8	5.9
窯業・土石	14	11	-	9	-	2	2	2	2	3
	100.0	100.0	-	81.8	-	18.2	18.2	18.2	18.2	21.4
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32	27	2	20	-	2	1	1	4	5
	100.0	100.0	7.4	74.1	-	7.4	3.7	3.7	14.8	15.6
非鉄金属	16	14	-	10	-	1	4	2	2	2
	100.0	100.0	-	71.4	-	7.1	28.6	14.3	14.3	12.5
金属製品（メッキ加工を含む）	36	32	4	23	2	6	1	6	5	4
	100.0	100.0	12.5	71.9	6.3	18.8	3.1	18.8	15.6	11.1
一般機械（金型・機械工具を含む）	75	65	4	36	2	6	5	15	12	10
	100.0	100.0	6.2	55.4	3.1	9.2	7.7	23.1	18.5	13.3
電気機械・電子機器	50	41	2	14	1	8	3	22	6	9
	100.0	100.0	4.9	34.1	2.4	19.5	7.3	53.7	14.6	18.0
電気・電子部品	71	63	1	30	1	13	6	22	13	8
	100.0	100.0	1.6	47.6	1.6	20.6	9.5	34.9	20.6	11.3
輸送用機器（自動車・二輪車）	23	21	-	11	-	5	5	3	6	2
	100.0	100.0	-	52.4	-	23.8	23.8	14.3	28.6	8.7
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221	200	14	142	3	16	12	14	46	21
	100.0	100.0	7.0	71.0	1.5	8.0	6.0	7.0	23.0	9.5
精密機械	35	29	3	9	-	11	-	11	4	6
	100.0	100.0	10.3	31.0	-	37.9	-	37.9	13.8	17.1
医療機器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
印刷・出版	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他製造業	90	72	7	39	3	11	10	21	11	18
	100.0	100.0	9.7	54.2	4.2	15.3	13.9	29.2	15.3	20.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



9-1. 今後の米国の消費動向の変化について

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	景気後退前の旺盛な消費に戻る	消費は回復するもの、前ほどの水準には戻らない	景気後退前に比べ、貯蓄重視に変化する	分からない	不明
総数	889 100.0	884 100.0	18 2.0	698 79.0	88 10.0	80 9.0	5 0.6
製造業 計	889 100.0	884 100.0	18 2.0	698 79.0	88 10.0	80 9.0	5 0.6
食品・農水産加工	74 100.0	73 100.0	4 5.5	52 71.2	4 5.5	13 17.8	1 1.4
繊維(紡績・織物・化学繊維)	8 100.0	8 100.0	-	7 87.5	-	1 12.5	-
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	4 80.0	-	1 20.0	-
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	5 6.0	67 79.8	9 10.7	3 3.6	-
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	-	18 85.7	2 9.5	1 4.8	-
医薬品	7 100.0	6 100.0	-	6 100.0	-	-	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	-	15 88.2	-	2 11.8	-
窯業・土石	14 100.0	13 100.0	-	11 84.6	2 15.4	-	1 7.1
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	32 100.0	32 100.0	-	28 87.5	2 6.3	2 6.3	-
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	-	14 87.5	1 6.3	1 6.3	-
金属製品(メッキ加工を含む)	36 100.0	36 100.0	-	30 83.3	3 8.3	3 8.3	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	75 100.0	75 100.0	-	58 77.3	10 13.3	7 9.3	-
電気機械・電子機器	50 100.0	50 100.0	2 4.0	38 76.0	7 14.0	3 6.0	-
電気・電子部品	71 100.0	71 100.0	1 1.4	52 73.2	10 14.1	8 11.3	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	23 100.0	22 100.0	-	18 81.8	3 13.6	1 4.5	1 4.3
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	221 100.0	220 100.0	4 1.8	177 80.5	19 8.6	20 9.1	1 0.5
精密機械	35 100.0	35 100.0	-	25 71.4	5 14.3	5 14.3	-
医療機器	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
その他製造業	90 100.0	90 100.0	2 2.2	70 77.8	11 12.2	7 7.8	-
不明	-	-	-	-	-	-	-

10-1. 今後環境ビジネスが経済のけん引役になると思われますか

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	はい	いいえ	分からない	不明
総数	889 100.0	887 100.0	369 41.6	164 18.5	354 39.9	2 0.2
製造業 計	889 100.0	887 100.0	369 41.6	164 18.5	354 39.9	2 0.2
食品・農水産加工	74 100.0	74 100.0	28 37.8	9 12.2	37 50.0	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	-
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	43 51.2	15 17.9	26 31.0	-
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	10 47.6	3 14.3	8 38.1	-
医薬品	7 100.0	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	5 29.4	9 52.9	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	32 100.0	12 37.5	7 21.9	13 40.6	-
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	4 25.0	2 12.5	10 62.5	-
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	36 100.0	14 38.9	9 25.0	13 36.1	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	75 100.0	26 34.7	13 17.3	36 48.0	-
電気機械・電子機器	50 100.0	50 100.0	28 56.0	9 18.0	13 26.0	-
電気・電子部品	71 100.0	71 100.0	35 49.3	14 19.7	22 31.0	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	22 100.0	9 40.9	2 9.1	11 50.0	1 4.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	221 100.0	79 35.7	41 18.6	101 45.7	-
精密機械	35 100.0	35 100.0	13 37.1	7 20.0	15 42.9	-
医療機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他製造業	90 100.0	90 100.0	46 51.1	20 22.2	24 26.7	-
不明	-	-	-	-	-	-

11-1. 新政権、議会の環境政策について、今後に与える影響<複数回答>

			上段：回答企業数(社)					下段：構成比(%)			
	合計	有効回答	環境関連 ビジネス の機会拡大	他企業に 比べて自社 商品の競争 力が増す	他企業に 比べて自社 商品の競争 力が減る	関連対策に 関するコス ト増	環境問題 に取り組 む企業姿 勢のPR機 会の増加	特段の影 響はない	その他	不明	
総数	889 100.0	876 100.0	262 29.9	104 11.9	40 4.6	279 31.8	125 14.3	300 34.2	27 3.1	13 1.5	
製造業 計	889 100.0	876 100.0	262 29.9	104 11.9	40 4.6	279 31.8	125 14.3	300 34.2	27 3.1	13 1.5	
食品・農水産加工	74 100.0	73 100.0	4 5.5	6 8.2	2 2.7	36 49.3	10 13.7	25 34.2	3 4.1	1 1.4	
繊維(紡績・織物・化学 繊維)	8 100.0	8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	3 37.5	-	-	
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	
化学品、石油製品	84 100.0	84 100.0	31 36.9	12 14.3	3 3.6	30 35.7	12 14.3	23 27.4	1 1.2	-	
プラスチック製品	21 100.0	20 100.0	6 30.0	1 5.0	-	7 35.0	4 20.0	7 35.0	-	1 4.8	
医薬品	7 100.0	6 100.0	-	-	-	2 33.3	-	4 66.7	-	1 14.3	
ゴム製品	17 100.0	16 100.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	3 18.8	4 25.0	7 43.8	-	1 5.9	
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	6 42.9	2 14.3	1 7.1	7 50.0	2 14.3	3 21.4	-	-	
鉄鋼(鍛造品を含む)	32 100.0	32 100.0	9 28.1	1 3.1	1 3.1	4 12.5	3 9.4	15 46.9	3 9.4	-	
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3	8 50.0	3 18.8	4 25.0	-	-	
金属製品(メッキ加工を 含む)	36 100.0	35 100.0	11 31.4	7 20.0	1 2.9	7 20.0	3 8.6	15 42.9	1 2.9	1 2.8	
一般機械(金型・機械工 具を含む)	75 100.0	75 100.0	24 32.0	7 9.3	2 2.7	16 21.3	8 10.7	32 42.7	2 2.7	-	
電気機械・電子機器	50 100.0	50 100.0	25 50.0	4 8.0	-	15 30.0	12 24.0	13 26.0	2 4.0	-	
電気・電子部品	71 100.0	71 100.0	33 46.5	8 11.3	5 7.0	23 32.4	12 16.9	21 29.6	-	-	
輸送用機器(自動車・二 輪車)	23 100.0	22 100.0	6 27.3	9 40.9	1 4.5	12 54.5	6 27.3	2 9.1	3 13.6	1 4.3	
輸送用機器部品(自動 車・二輪車)	221 100.0	216 100.0	44 20.4	30 13.9	17 7.9	78 36.1	20 9.3	75 34.7	9 4.2	5 2.3	
精密機械	35 100.0	35 100.0	15 42.9	3 8.6	2 5.7	4 11.4	3 8.6	12 34.3	1 2.9	-	
医療機器	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
その他製造業	90 100.0	88 100.0	34 38.6	9 10.2	1 1.1	20 22.7	19 21.6	32 36.4	2 2.3	2 2.2	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 12-1. 雇用・労働問題について、今後の懸念

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	ヘルスケアの強化					カードチェック法成立				
		有効回答	ある	ない	分からない	不明	有効回答	ある	ない	分からない	不明
総数	889 100.0	883 100.0	454 51.4	108 12.2	321 36.4	6 0.7	875 100.0	269 30.7	204 23.3	402 45.9	14 1.6
製造業 計	889 100.0	883 100.0	454 51.4	108 12.2	321 36.4	6 0.7	875 100.0	269 30.7	204 23.3	402 45.9	14 1.6
食品・農水産加工	74 100.0	72 100.0	42 58.3	5 6.9	25 34.7	2 2.7	70 100.0	10 14.3	18 25.7	42 60.0	4 5.4
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	-	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	3 100.0	-	-	3 100.0	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
化学品、石油製品	84 100.0	83 100.0	39 47.0	7 8.4	37 44.6	1 1.2	83 100.0	25 30.1	18 21.7	40 48.2	1 1.2
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	11 52.4	3 14.3	7 33.3	-	21 100.0	7 33.3	1 4.8	13 61.9	-
医薬品	7 100.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	1 14.3	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	4 23.5	1 5.9	12 70.6	-	17 100.0	5 29.4	7 41.2	5 29.4	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	7 50.0	1 7.1	6 42.9	-	14 100.0	6 42.9	3 21.4	5 35.7	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	32 100.0	16 50.0	5 15.6	11 34.4	-	32 100.0	13 40.6	7 21.9	12 37.5	-
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	8 50.0	-	8 50.0	-	15 100.0	5 33.3	2 13.3	8 53.3	1 6.3
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	36 100.0	16 44.4	3 8.3	17 47.2	-	36 100.0	6 16.7	6 16.7	24 66.7	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	75 100.0	36 48.0	11 14.7	28 37.3	-	74 100.0	12 16.2	20 27.0	42 56.8	1 1.3
電気機械・電子機器	50 100.0	50 100.0	20 40.0	10 20.0	20 40.0	-	50 100.0	6 12.0	14 28.0	30 60.0	-
電気・電子部品	71 100.0	70 100.0	35 50.0	13 18.6	22 31.4	1 1.4	69 100.0	12 17.4	23 33.3	34 49.3	2 2.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	22 100.0	11 50.0	2 9.1	9 40.9	1 4.3	22 100.0	12 54.5	3 13.6	7 31.8	1 4.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	221 100.0	125 56.6	24 10.9	72 32.6	-	221 100.0	114 51.6	29 13.1	78 35.3	-
精密機械	35 100.0	35 100.0	19 54.3	3 8.6	13 37.1	-	35 100.0	10 28.6	11 31.4	14 40.0	-
医療機器	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他製造業	90 100.0	90 100.0	50 55.6	14 15.6	26 28.9	-	88 100.0	20 22.7	28 31.8	40 45.5	2 2.2
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

13-1. 保護貿易主義的な流れに対する影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他	不明
総数	889 100.0	881 100.0	20 2.3	434 49.3	414 47.0	13 1.5	8 0.9
製造業 計	889 100.0	881 100.0	20 2.3	434 49.3	414 47.0	13 1.5	8 0.9
食品・農水産加工	74 100.0	74 100.0	3 4.1	24 32.4	46 62.2	1 1.4	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	8 100.0	8 100.0	-	3 37.5	5 62.5	-	-
衣服・繊維製品	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
紙・パルプ	5 100.0	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-
化学品、石油製品	84 100.0	83 100.0	-	33 39.8	50 60.2	-	1 1.2
プラスチック製品	21 100.0	21 100.0	-	13 61.9	8 38.1	-	-
医薬品	7 100.0	6 100.0	-	1 16.7	5 83.3	-	1 14.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	4 23.5	10 58.8	-	-
窯業・土石	14 100.0	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	32 100.0	32 100.0	1 3.1	14 43.8	16 50.0	1 3.1	-
非鉄金属	16 100.0	16 100.0	-	9 56.3	6 37.5	1 6.3	-
金属製品（メッキ加工を含む）	36 100.0	35 100.0	-	12 34.3	21 60.0	2 5.7	1 2.8
一般機械（金型・機械工具を含む）	75 100.0	74 100.0	4 5.4	43 58.1	27 36.5	-	1 1.3
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	-	22 44.9	26 53.1	1 2.0	1 2.0
電気・電子部品	71 100.0	70 100.0	2 2.9	39 55.7	29 41.4	-	1 1.4
輸送用機器（自動車・二輪車）	23 100.0	22 100.0	-	15 68.2	7 31.8	-	1 4.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	221 100.0	221 100.0	2 0.9	134 60.6	82 37.1	3 1.4	-
精密機械	35 100.0	35 100.0	2 5.7	19 54.3	13 37.1	1 2.9	-
医療機器	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
印刷・出版	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
その他製造業	90 100.0	89 100.0	2 2.2	36 40.4	48 53.9	3 3.4	1 1.1
不明	-	-	-	-	-	-	-

14-1. 影響のある保護貿易主義的傾向のある政策について複数回答&gt;

上段：回答企業数(社) 下段：構成比(%)

	合計	有効回答	バイ・アメリカン条項の制定	アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化	外国人就労ビザ発給に対する規制の強化	レイシー法の改訂	10+2ルールの制定	COOLの制定	少量の畜肉等を含む製品の輸入規制の強化	国内エタノール業者の保護強化	その他	不明
総数	889	722	376	207	300	13	210	22	19	24	25	167
	100.0	100.0	52.1	28.7	41.6	1.8	29.1	3.0	2.6	3.3	3.5	18.8
製造業 計	889	722	376	207	300	13	210	22	19	24	25	167
	100.0	100.0	52.1	28.7	41.6	1.8	29.1	3.0	2.6	3.3	3.5	18.8
食品・農水産加工	74	65	8	6	27	1	15	21	17	9	1	9
	100.0	100.0	12.3	9.2	41.5	1.5	23.1	32.3	26.2	13.8	1.5	12.2
繊維(紡績・織物・化学繊維)	8	5	3	1	2	-	1	-	-	-	1	3
	100.0	100.0	60.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	20.0	37.5
衣服・繊維製品	3	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	33.3
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
家具・インテリア製品	3	2	1	-	-	-	2	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	33.3
紙・パルプ	5	4	1	2	1	-	2	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	20.0
化学品、石油製品	84	66	28	18	24	1	27	-	1	6	3	18
	100.0	100.0	42.4	27.3	36.4	1.5	40.9	-	1.5	9.1	4.5	21.4
プラスチック製品	21	15	9	5	7	1	6	-	-	-	-	6
	100.0	100.0	60.0	33.3	46.7	6.7	40.0	-	-	-	-	28.6
医薬品	7	3	1	-	-	-	1	-	-	-	1	4
	100.0	100.0	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	57.1
ゴム製品	17	13	6	4	6	-	2	-	-	-	-	4
	100.0	100.0	46.2	30.8	46.2	-	15.4	-	-	-	-	23.5
窯業・土石	14	12	7	3	6	-	3	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	58.3	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	-	14.3
鉄鋼(鑄造品を含む)	32	28	17	21	6	-	2	-	-	-	2	4
	100.0	100.0	60.7	75.0	21.4	-	7.1	-	-	-	7.1	12.5
非鉄金属	16	13	7	2	8	-	5	-	-	-	1	3
	100.0	100.0	53.8	15.4	61.5	-	38.5	-	-	-	7.7	18.8
金属製品(メッキ加工を含む)	36	31	16	13	9	1	5	-	-	-	2	5
	100.0	100.0	51.6	41.9	29.0	3.2	16.1	-	-	-	6.5	13.9
一般機械(金型・機械工具を含む)	75	66	36	16	28	1	30	-	1	1	3	9
	100.0	100.0	54.5	24.2	42.4	1.5	45.5	-	1.5	1.5	4.5	12.0
電気機械・電子機器	50	41	23	10	18	2	11	-	-	1	2	9
	100.0	100.0	56.1	24.4	43.9	4.9	26.8	-	-	2.4	4.9	18.0
電気・電子部品	71	61	34	23	21	2	14	-	-	1	-	10
	100.0	100.0	55.7	37.7	34.4	3.3	23.0	-	-	1.6	-	14.1
輸送用機器(自動車・二輪車)	23	21	12	11	9	1	10	-	-	1	1	2
	100.0	100.0	57.1	52.4	42.9	4.8	47.6	-	-	4.8	4.8	8.7
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	221	174	102	51	85	1	46	-	-	2	4	47
	100.0	100.0	58.6	29.3	48.9	0.6	26.4	-	-	1.1	2.3	21.3
精密機械	35	26	18	6	13	2	5	-	-	-	1	9
	100.0	100.0	69.2	23.1	50.0	7.7	19.2	-	-	-	3.8	25.7
医療機器	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
印刷・出版	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他製造業	90	71	45	15	28	-	22	-	-	3	2	19
	100.0	100.0	63.4	21.1	39.4	-	31.0	-	-	4.2	2.8	21.1
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

# 付表：カナダ





## 1-1. 2009年の営業利益見込みについて

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	173 100.0	171 100.0	88 51.5	38 22.2	45 26.3	2 1.2
製造業 計	87 100.0	87 100.0	47 54.0	17 19.5	23 26.4	-
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	9 100.0	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17 100.0	17 100.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3	-
非製造業 計	86 100.0	84 100.0	41 48.8	21 25.0	22 26.2	2 2.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
商社	19 100.0	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1	-
販売会社	22 100.0	22 100.0	13 59.1	5 22.7	4 18.2	-
銀行	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
保険	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	12 100.0	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	1 8.3
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	8 100.0	8 100.0	4 50.0	-	4 50.0	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	-
不明	-	-	-	-	-	-

2-1. 2008年と比較した場合、2009年の営業利益見込みの変化  
 上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	173 100.0	170 100.0	37 21.8	35 20.6	98 57.6	3 1.7
製造業 計	87 100.0	86 100.0	20 23.3	18 20.9	48 55.8	1 1.1
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	9 100.0	9 100.0	-	1 11.1	8 88.9	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	-	-	4 100.0	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	7 100.0	1 14.3	-	6 85.7	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17 100.0	17 100.0	6 35.3	3 17.6	8 47.1	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	16 100.0	8 50.0	4 25.0	4 25.0	-
非製造業 計	86 100.0	84 100.0	17 20.2	17 20.2	50 59.5	2 2.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
商社	19 100.0	19 100.0	2 10.5	3 15.8	14 73.7	-
販売会社	22 100.0	22 100.0	7 31.8	5 22.7	10 45.5	-
銀行	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
保険	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	12 100.0	11 100.0	-	-	11 100.0	1 8.3
不動産	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	8 100.0	8 100.0	1 12.5	-	7 87.5	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	-
不明	-	-	-	-	-	-

3-1. 2009年の営業利益見込みの根拠

① 改善する理由<複数回答>

	合計	上段：回答企業数(社) 下段：構成比(%)										
		有効回答	海外市場 の販売増 加	国内市場 の販売増 加	価格の上 昇	輸入調達 コストの 下落	国内調達 コストの 下落	人件費の 削減	管理費・ 光熱費の 削減	為替変動 の影響	その他	不明
総数	173 100.0	37 100.0	9 24.3	15 40.5	5 13.5	3 8.1	3 8.1	17 45.9	19 51.4	11 29.7	6 16.2	136 78.6
製造業 計	87 100.0	20 100.0	5 25.0	10 50.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	8 40.0	11 55.0	6 30.0	2 10.0	67 77.0
食品・農水産加工	4 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	2 50.0
繊維(紡績・織物・化学 繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
化学品、石油製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
プラスチック製品	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
ゴム製品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	2 66.7
窯業・土石	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
鉄鋼(鋳造品を含む)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
非鉄金属	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
金属製品(メッキ加工を 含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工 具を含む)	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 100.0
電気機械・電子機器	8 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	7 87.5
電気・電子部品	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0
輸送用機器(自動車・二 輪車)	7 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	6 85.7
輸送用機器部品(自動 車・二輪車)	17 100.0	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-	6 100.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	11 64.7
精密機械	3 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	2 66.7
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-	8 50.0
非製造業 計	86 100.0	17 100.0	4 23.5	5 29.4	1 5.9	-	1 5.9	9 52.9	8 47.1	5 29.4	4 23.5	69 80.2
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
商社	19 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	2 100.0	1 50.0	-	17 89.5
販売会社	22 100.0	7 100.0	1 14.3	3 42.9	-	-	-	5 71.4	3 42.9	2 28.6	2 28.6	15 68.2
銀行	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	2 50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	12 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12 100.0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	8 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	7 87.5
通信/ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 50.0
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	7 70.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-2. 2009年の営業利益見込みの根拠

② 悪化する理由<複数回答>

	合計	有効回答	上段：回答企業数(社) 下段：構成比(%)									
			海外市場 の販売下落	国内市場 の販売下落	価格の下落	輸入調達 コストの上昇	国内調達 コストの上昇	人件費の 上昇	管理費・ 光熱費の 上昇	為替変動 の影響	その他	不明
総数	173 100.0	98 100.0	46 46.9	63 64.3	36 36.7	18 18.4	5 5.1	7 7.1	4 4.1	44 44.9	13 13.3	75 43.4
製造業 計	87 100.0	48 100.0	22 45.8	32 66.7	17 35.4	13 27.1	2 4.2	4 8.3	1 2.1	24 50.0	3 6.3	39 44.8
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0
繊維(紡績・織物・化学 繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・イ ンテリア製品を除く)	3 100.0	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
ゴム製品	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	2 66.7
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
非鉄金属	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	2 66.7
金属製品(メッキ加工を 含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工 具を含む)	9 100.0	8 100.0	4 50.0	7 87.5	4 50.0	3 37.5	-	-	-	4 50.0	-	1 11.1
電気機械・電子機器	8 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	-	1 25.0	-	2 50.0	-	4 50.0
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	-
輸送用機器(自動車・二 輪車)	7 100.0	6 100.0	3 50.0	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	-	-	3 50.0	-	1 14.3
輸送用機器部品(自動 車・二輪車)	17 100.0	8 100.0	5 62.5	6 75.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-	3 37.5	-	9 52.9
精密機械	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	1 33.3
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0	12 75.0
非製造業 計	86 100.0	50 100.0	24 48.0	31 62.0	19 38.0	5 10.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	20 40.0	10 20.0	36 41.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
流通	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	2 66.7
商社	19 100.0	14 100.0	6 42.9	9 64.3	7 50.0	3 21.4	-	-	-	6 42.9	2 14.3	5 26.3
販売会社	22 100.0	10 100.0	2 20.0	8 80.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	-	12 54.5
銀行	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	2 50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	12 100.0	11 100.0	8 72.7	7 63.6	4 36.4	1 9.1	-	1 9.1	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 8.3
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	8 100.0	7 100.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	-	-	1 14.3	-	3 42.9	5 71.4	1 12.5
通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	2 40.0	1 20.0	5 50.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 4-1. 2010年の営業利益見通し

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	173 100.0	171 100.0	73 42.7	83 48.5	15 8.8	2 1.2
製造業 計	87 100.0	87 100.0	46 52.9	36 41.4	5 5.7	-
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
鉄鋼（鉄鍛造品を含む）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	9 100.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	7 100.0	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	17 100.0	17 100.0	10 58.8	7 41.2	-	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	16 100.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	-
非製造業 計	86 100.0	84 100.0	27 32.1	47 56.0	10 11.9	2 2.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
商社	19 100.0	19 100.0	6 31.6	12 63.2	1 5.3	-
販売会社	22 100.0	22 100.0	7 31.8	11 50.0	4 18.2	-
銀行	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
保険	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	12 100.0	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	1 8.3
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	8 100.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-

5-1. ビジネス上の障壁・問題・リスクについて複数回答>

	合計	上段：回答企業数(社)																			下段：構成比(%)					
		有効回答	景気後退	資金調達難 (信用不安などの影響)	不動産市場の変動	自動車市場の低迷	円/ドル為替の変動	金利の変動	保護主義的 な政治の動き	エネルギー価格 の変動	州国等の 環境規制	州国等の 規制の不整合	感染症 (新型コロナウイルスなど)	自然災害 (山林火災・ハリケーンなど)	通関手続 の遅延	海外に 関する問題 (コスト の増大など)	税制 の改正	賃金上 昇	労働問題	製造物責任 法 (PL法)	集団 訴訟 制度	電力・水 道 (イン フラの未 整備)	その他	不明		
総数	173 1000	170 1000	146 85.9	22 12.9	13 7.6	83 48.8	113 66.5	22 12.9	4 2.4	38 22.4	13 7.6	8 4.7	9 5.3	10 5.9	5 2.9	12 7.1	16 9.4	18 10.6	13 7.6	5 2.9	2 1.2	2 1.2	15 8.8	3 1.7		
製造業 計	87 1000	87 1000	74 85.1	9 10.3	4 4.6	46 52.9	62 71.3	8 9.2	2 2.3	20 23.0	9 10.3	4 4.6	-	-	2 2.3	5 5.7	11 12.6	9 10.3	5 5.7	2 2.3	1 1.1	1 1.1	7 8.0	-		
食品・農水産加工	4 1000	4 1000	3 75.0	1 25.0	-	-	4 100.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品 (家具・インテリア製品を除く)	3 1000	3 1000	3 100.0	-	1 33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	2 1000	2 1000	1 50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
化学品・石油製品	2 1000	2 1000	1 50.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	50.0	
プラスチック製品	1 1000	1 1000	-	-	1 100.0	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0
医薬品	2 1000	2 1000	2 100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴム製品	3 1000	3 1000	3 100.0	2 66.7	-	66.7	2	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石	2 1000	2 1000	2 100.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
鉄鋼 (鋳造品を含む)	1 1000	1 1000	1 100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非鉄金属	3 1000	3 1000	2 66.7	-	-	-	33.3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
金属製品 (メッキ加工を含む)	2 1000	2 1000	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般機械 (金型・機械工具を含む)	9 1000	9 1000	9 100.0	11.1	22.2	88.9	44.4	22.2	-	11.1	-	-	-	-	11.1	-	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気機械・電子機器	8 1000	8 1000	8 100.0	12.5	12.5	62.5	87.5	25.0	12.5	37.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5	12.5	25.0	-	12.5	-	-	-	-	-	
電気・電子部品	4 1000	4 1000	4 100.0	-	-	75.0	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
輸送用機器 (自動車・二輪車)	7 1000	7 1000	6 85.7	4 57.1	-	71.4	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	17 1000	17 1000	14 82.4	-	-	100.0	82.4	-	-	35.3	11.8	-	-	-	-	17.6	5.9	17.6	5.9	-	-	-	-	-	5.9	
精密機械	3 1000	3 1000	3 100.0	-	-	33.3	100.0	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他製造業	16 1000	16 1000	14 87.5	-	-	18.8	68.8	6.3	-	31.3	12.5	6.3	-	-	-	12.5	6.3	12.5	6.3	6.3	-	-	-	-	12.5	
非製造業 計	86 1000	83 1000	72 86.7	13 15.7	9 10.8	37 44.6	51 61.4	14 16.9	2 2.4	18 21.7	4 4.8	4 4.8	9 10.8	10 12.0	3 3.6	7 8.4	5 6.0	9 10.8	8 9.6	3 3.6	1 1.2	1 1.2	8 9.6	3 3.5		
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	1 1000	1 1000	-	1 100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
流通	3 1000	3 1000	3 100.0	-	33.3	33.3	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
商社	19 1000	19 1000	16 84.2	4 21.1	-	31.6	73.7	5.3	-	31.6	5.3	-	21.1	5.3	10.5	10.5	10.5	10.5	-	-	-	-	-	-	5.3	
販売会社	22 1000	22 1000	19 86.4	5 22.7	1 4.5	16 50.0	72.7	18.2	9.1	22.7	-	9.1	-	-	4.5	4.5	18.2	4.5	-	-	-	-	-	-	9.1	
銀行	3 1000	3 1000	3 100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	
保険	4 1000	4 1000	4 100.0	-	-	50.0	25.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-	50.0	
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸/倉庫	12 1000	11 1000	10 90.9	-	-	9	6	1	-	3	1	-	2	-	1	3	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
不動産	1 1000	1 1000	1 100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ホテル/旅行/外食	8 1000	8 1000	8 100.0	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	-	2	12.5	12.5	75.0	12.5	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	12.5	
通信/ソフトウェア	2 1000	2 1000	2 100.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
建設/プラント	1 1000	1 1000	1 100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他非製造業	10 1000	10 1000	9 90.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	4	3	3	10.0	-	10.0	-	10.0	-	-	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

6-1. 従業員数について

過去一年間の変化

	合計	現地従業員					日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	173 100.0	166 100.0	18 10.8	82 49.4	66 39.8	7 4.0	159 100.0	11 6.9	117 73.6	31 19.5	14 8.1
製造業 計	87 100.0	82 100.0	11 13.4	36 43.9	35 42.7	5 5.7	83 100.0	7 8.4	50 60.2	26 31.3	4 4.6
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
医薬品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	50 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-
鉄鋼（鉄鋼造品を含む）	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	9 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	1 11.1	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	1 12.5
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	7 100.0	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	-	7 100.0	-	4 57.1	3 42.9	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	17 100.0	17 100.0	3 17.6	2 11.8	12 70.6	-	17 100.0	2 11.8	12 70.6	3 17.6	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	14 100.0	-	9 64.3	5 35.7	2 12.5	15 100.0	2 13.3	6 40.0	7 46.7	1 6.3
非製造業 計	86 100.0	84 100.0	7 8.3	46 54.8	31 36.9	2 2.3	76 100.0	4 5.3	67 88.2	5 6.6	10 11.6
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
商社	19 100.0	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4	2 10.5	19 100.0	-	15 78.9	4 21.1	-
販売会社	22 100.0	22 100.0	1 4.5	12 54.5	9 40.9	-	20 100.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0	2 9.1
銀行	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
保険	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	12 100.0	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	-	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	3 25.0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	8 100.0	8 100.0	1 12.5	-	7 87.5	-	8 100.0	-	8 100.0	-	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	-	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	2 20.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-2. 従業員数について

今後の予定

	合計	現地従業員					日本人駐在員				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	173 100.0	165 100.0	23 13.9	113 68.5	29 17.6	8 4.6	156 100.0	9 5.8	127 81.4	20 12.8	17 9.8
製造業 計	87 100.0	81 100.0	14 17.3	52 64.2	15 18.5	6 6.9	81 100.0	6 7.4	65 80.2	10 12.3	6 6.9
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	9 100.0	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	1 11.1
電気機械・電子機器	8 100.0	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	1 12.5	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	2 25.0
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	7 100.0	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	17 100.0	16 100.0	3 18.8	8 50.0	5 31.3	1 5.9	16 100.0	-	10 62.5	6 37.5	1 5.9
精密機械	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	14 100.0	4 28.6	9 64.3	1 7.1	2 12.5	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7	1 6.3
非製造業 計	86 100.0	84 100.0	9 10.7	61 72.6	14 16.7	2 2.3	75 100.0	3 4.0	62 82.7	10 13.3	11 12.8
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3
商社	19 100.0	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9	2 10.5	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5	-
販売会社	22 100.0	22 100.0	1 4.5	13 59.1	8 36.4	-	19 100.0	1 5.3	13 68.4	5 26.3	3 13.6
銀行	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
保険	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	12 100.0	12 100.0	2 16.7	7 58.3	3 25.0	-	9 100.0	-	9 100.0	-	3 25.0
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	8 100.0	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-	8 100.0	-	8 100.0	-	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	2 20.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



7-1. 2008年と比較した場合、2009年の設備投資の変化

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	前年比増	横ばい	前年比減	不明
総数	173 100.0	65 100.0	6 9.2	26 40.0	33 50.8	108 62.4
製造業 計	87 100.0	65 100.0	6 9.2	26 40.0	33 50.8	22 25.3
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
窯業・土石	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	9 100.0	8 100.0	-	2 25.0	6 75.0	1 11.1
電気機械・電子機器	8 100.0	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	3 37.5
電気・電子部品	4 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	1 25.0
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	1 14.3
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17 100.0	16 100.0	2 12.5	2 12.5	12 75.0	1 5.9
精密機械	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	15 100.0	1 6.7	10 66.7	4 26.7	1 6.3
非製造業 計	86 100.0	-	-	-	-	86 100.0
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
商社	19 100.0	-	-	-	-	19 100.0
販売会社	22 100.0	-	-	-	-	22 100.0
銀行	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	12 100.0	-	-	-	-	12 100.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	8 100.0	-	-	-	-	8 100.0
通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
不明	-	-	-	-	-	-

8-1. 2009年の設備投資の目的&lt;複数回答&gt;

	合計	有効回答	工場の拡張	工場の合理化・効率化	新規工場設立	上段：回答企業数(社)				下段：構成比(%)	
						技術・研究開発強化	環境対策(温室効果ガスの削減など省エネを含む)	情報化関連投資による効率化	その他	不明	
総数	173	55	7	31	1	9	2	13	10	118	
	100.0	100.0	12.7	56.4	1.8	16.4	3.6	23.6	18.2	68.2	
製造業 計	87	55	7	31	1	9	2	13	10	32	
	100.0	100.0	12.7	56.4	1.8	16.4	3.6	23.6	18.2	36.8	
食品・農水産加工	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3	1	-	1	-	-	-	1	-	2	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	66.7	
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
紙・パルプ	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
化学品、石油製品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
プラスチック製品	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
医薬品	2	1	-	-	-	-	-	1	-	1	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	50.0	
ゴム製品	3	1	-	1	-	1	-	-	-	2	
	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	66.7	
窯業・土石	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
鉄鋼(鍛造品を含む)	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
非鉄金属	3	3	1	-	-	-	-	-	2	-	
	100.0	100.0	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般機械(金型・機械工具を含む)	9	8	1	5	-	1	-	2	1	1	
	100.0	100.0	12.5	62.5	-	12.5	-	25.0	12.5	11.1	
電気機械・電子機器	8	4	1	1	-	2	-	3	-	4	
	100.0	100.0	25.0	25.0	-	50.0	-	75.0	-	50.0	
電気・電子部品	4	2	1	1	-	1	-	1	-	2	
	100.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	
輸送用機器(自動車・二輪車)	7	4	-	2	-	1	-	1	1	3	
	100.0	100.0	-	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0	42.9	
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17	15	3	12	-	1	-	2	1	2	
	100.0	100.0	20.0	80.0	-	6.7	-	13.3	6.7	11.8	
精密機械	3	2	-	-	-	1	-	-	1	1	
	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	33.3	
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他製造業	16	10	-	5	1	1	1	1	4	6	
	100.0	100.0	-	50.0	10.0	10.0	10.0	10.0	40.0	37.5	
非製造業 計	86	-	-	-	-	-	-	-	-	86	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
流通	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
商社	19	-	-	-	-	-	-	-	-	19	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
販売会社	22	-	-	-	-	-	-	-	-	22	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
銀行	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
保険	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸/倉庫	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
不動産	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ホテル/旅行/外食	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
通信/ソフトウェア	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
建設/プラント	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他非製造業	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

9-1. 今後の米国の消費動向の変化について

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	景気後退 前の旺盛 な消費に 戻る	消費は回復 するもの の、前ほど の水準には 戻らない	景気後退前 に比べ、貯 蓄重視に変 化する	分からない	不明
総数	173 100.0	169 100.0	1 0.6	138 81.7	14 8.3	16 9.5	4 2.3
製造業 計	87 100.0	85 100.0	1 1.2	71 83.5	7 8.2	6 7.1	2 2.3
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学 繊維）	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
窯業・土石	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 50.0
鉄鋼（鋳造品を含む）	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
金属製品（メッキ加工を 含む）	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工 具を含む）	9 100.0	9 100.0	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
輸送用機器（自動車・二 輪車）	7 100.0	7 100.0	-	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-
輸送用機器部品（自動 車・二輪車）	17 100.0	17 100.0	-	15 88.2	-	2 11.8	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	15 100.0	1 6.7	12 80.0	1 6.7	1 6.7	1 6.3
非製造業 計	86 100.0	84 100.0	-	67 79.8	7 8.3	10 11.9	2 2.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
商社	19 100.0	19 100.0	-	15 78.9	2 10.5	2 10.5	-
販売会社	22 100.0	20 100.0	-	18 90.0	1 5.0	1 5.0	2 9.1
銀行	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
保険	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	12 100.0	12 100.0	-	9 75.0	1 8.3	2 16.7	-
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	8 100.0	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	-	7 70.0	1 10.0	2 20.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-

10-1. 今後環境ビジネスが経済のけん引役になると思われますか  
 上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	はい	いいえ	分からない	不明
総数	173 100.0	172 100.0	78 45.3	26 15.1	68 39.5	1 0.6
製造業 計	87 100.0	87 100.0	33 37.9	13 14.9	41 47.1	-
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	9 100.0	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17 100.0	17 100.0	8 47.1	4 23.5	5 29.4	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	16 100.0	5 31.3	-	11 68.8	-
非製造業 計	86 100.0	85 100.0	45 52.9	13 15.3	27 31.8	1 1.2
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
商社	19 100.0	19 100.0	8 42.1	4 21.1	7 36.8	-
販売会社	22 100.0	21 100.0	8 38.1	3 14.3	10 47.6	1 4.5
銀行	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
保険	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	12 100.0	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	-
不動産	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	8 100.0	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	-
不明	-	-	-	-	-	-

11-1. 米国の保護貿易主義的な流れに対する影響

	合計	有効回答	支障をきたしている	上段：回答企業数(社)		下段：構成比(%)	
				今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他	不明
総数	173 100.0	170 100.0	7 4.1	88 51.8	74 43.5	1 0.6	3 1.7
製造業 計	87 100.0	86 100.0	3 3.5	50 58.1	33 38.4	-	1 1.1
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
窯業・土石	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 50.0
鉄鋼（鋳造品を含む）	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	9 100.0	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	7 100.0	7 100.0	-	3 42.9	4 57.1	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	17 100.0	17 100.0	1 5.9	12 70.6	4 23.5	-	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	16 100.0	-	10 62.5	6 37.5	-	-
非製造業 計	86 100.0	84 100.0	4 4.8	38 45.2	41 48.8	1 1.2	2 2.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-
商社	19 100.0	19 100.0	-	12 63.2	7 36.8	-	-
販売会社	22 100.0	21 100.0	-	9 42.9	11 52.4	1 4.8	1 4.5
銀行	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
保険	4 100.0	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	12 100.0	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-	1 8.3
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	8 100.0	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	-	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	-	4 40.0	6 60.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-

12-1. 影響のある米国の保護貿易主義的傾向のある政策について<複数回答>

	合計	有効回答	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）									
			バイ・アメリカン条項の制定	アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化	外国人就労ビザ発給に対する規制の強化	レイシー法の改訂	10+2ルール制定	COOLの制定	少量の畜肉等を含む製品の輸入規制の強化	国内エタノール業者の保護強化	その他	不明
総数	173	116	69	23	25	2	27	1	3	3	7	57
	100.0	100.0	59.5	19.8	21.6	1.7	23.3	0.9	2.6	2.6	6.0	32.9
製造業 計	87	66	42	14	11	2	14	1	-	1	5	21
	100.0	100.0	63.6	21.2	16.7	3.0	21.2	1.5	-	1.5	7.6	24.1
食品・農水産加工	4	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
	100.0	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	3	3	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
化学品、石油製品	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
ゴム製品	3	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-
窯業・土石	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉄鋼（鋳造品を含む）	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	3	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	33.3
金属製品（メッキ加工を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	9	7	6	3	-	-	1	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	85.7	42.9	-	-	14.3	-	-	-	-	22.2
電気機械・電子機器	8	6	5	2	1	-	1	-	-	-	-	2
	100.0	100.0	83.3	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-	-	25.0
電気・電子部品	4	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
輸送用機器（自動車・二輪車）	7	3	3	2	1	-	1	-	-	-	-	4
	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-	57.1
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	17	15	10	1	6	-	4	-	-	1	-	2
	100.0	100.0	66.7	6.7	40.0	-	26.7	-	-	6.7	-	11.8
精密機械	3	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
医療機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16	13	7	1	1	2	4	-	-	-	2	3
	100.0	100.0	53.8	7.7	7.7	15.4	30.8	-	-	-	15.4	18.8
非製造業 計	86	50	27	9	14	-	13	-	3	2	2	36
	100.0	100.0	54.0	18.0	28.0	-	26.0	-	6.0	4.0	4.0	41.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
流通	3	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	33.3
商社	19	13	6	3	3	-	3	-	1	-	1	6
	100.0	100.0	46.2	23.1	23.1	-	23.1	-	7.7	-	7.7	31.6
販売会社	22	14	8	4	2	-	3	-	1	1	1	8
	100.0	100.0	57.1	28.6	14.3	-	21.4	-	7.1	7.1	7.1	36.4
銀行	3	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	33.3
保険	4	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-	3
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	75.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	12	8	5	-	1	-	6	-	-	-	-	4
	100.0	100.0	62.5	-	12.5	-	75.0	-	-	-	-	33.3
不動産	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	8	4	-	-	4	-	-	-	1	1	-	4
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	25.0	25.0	-	50.0
通信／ソフトウェア	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
建設／プラント	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	10	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	7
	100.0	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	70.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

13-1. 日加FTAについてどのように思われますか

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	有効回答	望ましい	必要ない	分からない	不明
総数	173 100.0	172 100.0	107 62.2	8 4.7	57 33.1	1 0.6
製造業 計	87 100.0	87 100.0	55 63.2	5 5.7	27 31.0	-
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
化学品、石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
プラスチック製品	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
窯業・土石	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
金属製品(メッキ加工を含む)	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	9 100.0	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	-
電気機械・電子機器	8 100.0	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-
電気・電子部品	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	17 100.0	17 100.0	11 64.7	1 5.9	5 29.4	-
精密機械	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-
医療機器	-	-	-	-	-	-
印刷・出版	-	-	-	-	-	-
その他製造業	16 100.0	16 100.0	9 56.3	-	7 43.8	-
非製造業 計	86 100.0	85 100.0	52 61.2	3 3.5	30 35.3	1 1.2
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
商社	19 100.0	19 100.0	15 78.9	1 5.3	3 15.8	-
販売会社	22 100.0	21 100.0	11 52.4	2 9.5	8 38.1	1 4.5
銀行	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
保険	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	12 100.0	12 100.0	5 41.7	-	7 58.3	-
不動産	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	8 100.0	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	5 50.0	-	5 50.0	-
不明	-	-	-	-	-	-





# 調査表：米国



## 2009 年度 ジェトロ在米日系企業経営実態調査

1. 本調査は、米国に進出している日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。
2. 米国の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としていることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。
3. ご回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業情報が対外的に公表されることはありません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長(TEL:81-3-3582-5545)です。

アンケート記入者に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名

お名前

役職名

Phone

Fax

Email

Website

所在州

日系親会社名

 (英語表記)

配下工場

	工場名	所在州	製品
1.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

業種 \* 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

1. 食品・農水産加工
2. 繊維(紡績・織物・化学繊維)
3. 衣服・繊維製品
4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
5. 家具・インテリア製品
6. 紙・パルプ
7. 化学品 ・石油製品
8. プラスチック製品
9. 医薬品
10. ゴム製品
11. 窯業・土石
12. 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
13. 非鉄金属
14. 金属製品(メッキ加工を含む)
15. 一般機械(金型・機械工具を含む)
16. 電気機械・電子機器
17. 電気・電子部品
18. 輸送用機械(自動車・二輪車)
19. 輸送用機械部品(自動車・二輪車)
20. 精密機器
21. 医療機器
22. 印刷・出版
23. その他製造業

## 1. 経営状況について

設問1 2009年の営業利益見込みについて

- 黒字      均衡      赤字

設問2 2008年と比較した場合、2009年の営業利益見込みの変化

- 改善      横ばい      悪化

設問3 2009年の営業利益見込みの根拠。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい

①改善する理由（上位3つまで） ※設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 海外市場の販売増加  | <input type="checkbox"/> 2. 国内市場の販売増加  |
| <input type="checkbox"/> 3. 価格の上昇      | <input type="checkbox"/> 4. 輸入調達コストの下落 |
| <input type="checkbox"/> 5. 国内調達コストの下落 | <input type="checkbox"/> 6. 人件費の削減     |
| <input type="checkbox"/> 7. 管理費・光熱費の削減 | <input type="checkbox"/> 8. 為替変動の影響    |

9. その他

②悪化する理由（上位3つまで） ※設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 海外市場の販売下落  | <input type="checkbox"/> 2. 国内市場の販売下落  |
| <input type="checkbox"/> 3. 価格の下落      | <input type="checkbox"/> 4. 輸入調達コストの上昇 |
| <input type="checkbox"/> 5. 国内調達コストの上昇 | <input type="checkbox"/> 6. 人件費の上昇     |
| <input type="checkbox"/> 7. 管理費・光熱費の上昇 | <input type="checkbox"/> 8. 為替変動の影響    |

9. その他

設問4 2010年の営業利益見通し

- 改善      横ばい      悪化

設問5 現在、貴社の米国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目はどれですか。（複数回答可）

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 景気後退                    |  |
| <input type="checkbox"/> 2. 資金調達難（信用不安などの影響）        |  |
| <input type="checkbox"/> 3. 不動産市況の変動                | <input type="checkbox"/> 4. 自動車市場の低迷         |
| <input type="checkbox"/> 5. 円/ドル為替の変動               | <input type="checkbox"/> 6. 金利の変動            |
| <input type="checkbox"/> 7. 保護主義的な政治の動き             | <input type="checkbox"/> 8. エネルギー価格の変動       |
| <input type="checkbox"/> 9. 州固有の環境規制                | <input type="checkbox"/> 10. 州間の環境規制の不整合     |
| <input type="checkbox"/> 11. 感染症（新型インフルエンザなど）       |  |
| <input type="checkbox"/> 12. 自然災害（山林火災・ハリケーンなど）     |  |
| <input type="checkbox"/> 13. 通関手続き（物流セキュリティ規制の強化など） |  |
| <input type="checkbox"/> 14. 港湾、物流企業に関する問題（ストライキなど） |  |
| <input type="checkbox"/> 15. 税制・関税                  | <input type="checkbox"/> 16. 賃金上昇            |
| <input type="checkbox"/> 17. 労働問題                   | <input type="checkbox"/> 18. 製造物責任法（PL法）     |
| <input type="checkbox"/> 19. 集団代表訴訟制度               | <input type="checkbox"/> 20. 電力・水道（インフラの未整備） |

□21. その他

設問 6 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 2. 設備投資について

設問 7 2008年と比較した場合、2009年の設備投資の変化は。

前年比増 横ばい 前年比減

設問 8 2009年の設備投資の目的は（複数回答可）

- 1. 工場の拡張
- 2. 工場の合理化・効率化
- 3. 新規工場設立
- 4. 技術・研究開発強化
- 5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）
- 6. 情報化関連投資による効率化

□7. その他

## 3. 変化するビジネス環境について

設問 9. 今後の米国の消費行動の変化についてあてはまると思われるものを選んでください。

- 1. 景気後退前の旺盛な消費に戻る
- 2. 消費は回復するものの、景気後退前ほどの水準には戻らない。
- 3. 景気後退前に比べ、貯蓄重視に変化する
- 4. 分からない

設問 10. 今後環境ビジネスが米国経済のけん引役になると思われますか。

1. はい 2. いいえ 3. 分からない

設問 11. 新政権、議会の環境政策が今後貴社に与える影響としてあてはまるものを選んでください。（複数回答可）

- 1. 環境関連ビジネスの機会拡大
- 2. 他企業に比べて自社商品の競争力が増す
- 3. 他企業に比べて自社商品の競争力が減る
- 4. 関連対策に関するコスト増

5. 環境問題に取り組む企業姿勢のPR機会の増加

6. 特段の影響はない

7. その他

設問 1 2. 雇用・労働問題の今後の懸念点について以下の設問にお答えください。

	ある	ない	分からない
ヘルスケアの強化により雇用主負担が増える。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カードチェック法成立により労働組合活動が活発化する。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※カードチェック法…労働組合結成の手続きを現行制度より簡略化する法案。現行では労組結成には組合カードに従業員の30%の署名獲得後、秘密投票により是非を問います。しかし、同法が成立すれば秘密投票を経ることなく、組合カードに50%を超える署名を獲得すれば労組結成が認められることとなります。

設問 1 3. 米国内では製造業の雇用喪失などから、保護貿易主義的な流れがあるとの指摘があります。貴社の事業活動に対する影響は。

1. 支障をきたしている

2. 今のところ支障はないが、懸念している

3. 特段の影響はない

4. その他

設問 1 4. 貴社に影響のある保護貿易主義的傾向のある政策についてあてはまるものを選んで

ください。(複数回答可)

1. バイ・アメリカン条項の制定

2. アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化

3. 外国人就労ビザ発給に対する規制の強化

4. レイシー法の改訂(不法伐採の植物、植物製品の輸入時の申告ルール強化)

5. 10+2 ルールの制定(輸入者、船会社による米国税関へのコンテナ情報申告ルール強化)

6. COOLの制定(食品の原産地表示規則の強化)

7. 少量の畜肉等を含む製品の輸入規制の強化

8. 国内エタノール業者の保護強化

9. その他

※ご多忙のところご協力賜り、誠にありがとうございました。





# 調査表：カナダ



## 2009 年度 ジェトロ在加日系企業経営実態調査

1. 本調査は、カナダに進出している日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。
2. カナダの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としていることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。
3. ご回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業情報が対外的に公表されることはありません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長(TEL:81-3-3582-5545)です。

アンケート記入者に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名

お名前

役職名

Phone

Fax

Email

Website

所在州

日系親会社名

(英語表記)

配下工場 (\*製造拠点をお持ちの方のみご入力ください)

工場名

所在州

製品

1.

2.

業種 \* 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

—製造業—

1. 食品・農水産加工
2. 繊維(紡績・織物・化学繊維)
3. 衣服・繊維製品
4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
5. 家具・インテリア製品
6. 紙・パルプ
7. 化学品 ・石油製品
8. プラスチック製品
9. 医薬品
10. ゴム製品
11. 窯業・土石
12. 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
13. 非鉄金属
14. 金属製品(メッキ加工を含む)
15. 一般機械(金型・機械工具を含む)
16. 電気機械・電子機器
17. 電気・電子部品
18. 輸送用機械(自動車・二輪車)
19. 輸送用機械部品(自動車・二輪車)
20. 精密機器
21. 医療機器
22. 印刷・出版
23. その他製造業

—農林水産業—

24. 漁・水産
25. 農・林業
26. 鉱業

—サービス業—

27. 流通
28. 商社
29. 販売会社
30. 銀行
31. 保険
32. 証券
33. 運輸/倉庫
34. 不動産
35. 法務・税務
36. ホテル/旅行/外食
37. 通信/ソフトウェア
38. 建設/プラント
39. その他

1. 経営状況について（製造業・非製造業）

設問 1. 2009年の営業利益見込みについて

- 黒字      均衡      赤字

設問 2. 2008年と比較した場合、2009年の営業利益見込みの変化

- 改善      横ばい      悪化

設問 3. 2009年の営業利益見込みの根拠。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい

①改善する理由（上位3つまで） ※設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

1. 海外市場の販売増加      2. 国内市場の販売増加  
3. 価格の上昇      4. 輸入調達コストの下落  
5. 国内調達コストの下落      6. 人件費の削減  
7. 管理費・光熱費の削減      8. 為替変動の影響

9. その他

②悪化する理由（上位3つまで） ※設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

1. 海外市場の販売下落      2. 国内市場の販売下落  
3. 価格の下落      4. 輸入調達コストの上昇  
5. 国内調達コストの上昇      6. 人件費の上昇  
7. 管理費・光熱費の上昇      8. 為替変動の影響

9. その他

設問 4. 2010年の営業利益見通し

- 改善      横ばい      悪化

設問 5. 現在、貴社のカナダ内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目はどれですか。（複数回答可）

1. 景気後退  
2. 資金調達難（信用不安などの影響）  
3. 不動産市況の変動      4. 自動車市場の低迷  
5. 米ドル/カナダ・ドル為替の変動      6. 金利の変動  
7. 保護主義的な政治の動き      8. エネルギー価格の変動  
9. 州固有の環境規制      10. 州間の環境規制の不整合  
11. 感染症（新型インフルエンザなど）  
12. 自然災害（山林火災・ハリケーンなど）  
13. 通関手続き（物流セキュリティ規制の強化など）  
14. 港湾、物流企業に関する問題（ストライキなど）  
15. 税制・関税      16. 賃金上昇  
17. 労働問題      18. 製造物責任法（PL法）  
19. 集団代表訴訟制度      20. 電力・水道（インフラの未整備）

□21. その他

設問 6. 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

## 2. 設備投資について（製造業のみ）

設問 7. 2008年と比較した場合、2009年の設備投資の変化は。

前年比増 横ばい 前年比減

設問 8. 2009年の設備投資の目的は（複数回答可）

- 1. 工場の拡張
- 2. 工場の合理化・効率化
- 3. 新規工場設立
- 4. 技術・研究開発強化
- 5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）
- 6. 情報化関連投資による効率化

□7. その他

## 3. 変化するビジネス環境について（製造業・非製造業）

設問 9. 今後の米国の消費行動の変化についてあてはまると思われるものを選んでください。

- 1. 景気後退前の旺盛な消費に戻る
- 2. 消費は回復するものの、景気後退前ほどの水準には戻らない。
- 3. 景気後退前に比べ、貯蓄重視に変化する
- 4. 分からない

設問 10. 今後環境ビジネスがカナダ経済のけん引役になると思われますか。

1. はい 2. いいえ 3. 分からない

設問 11. 米国では製造業の雇用喪失などから、保護貿易主義的な流れがあるとの指摘があります。貴社の事業活動に対する影響は。

- 1. 支障をきたしている
- 2. 今のところ支障はないが、懸念している
- 3. 特段の影響はない

□4. その他

設問 1 2. 貴社に影響のある米国の保護貿易主義的傾向のある政策についてあてはまるものを選んでください。(複数回答可)

- 1. バイ・アメリカン条項の制定
- 2. アンチ・ダンピング税、相殺関税の強化
- 3. 外国人就労ビザ発給に対する規制の強化
- 4. レイシー法の改訂 (不法伐採の植物、植物製品の輸入時の申告ルール強化)
- 5. 10+2 ルールの制定 (輸入者、船会社による米国税関へのコンテナ情報申告ルール強化)
- 6. COOLの制定 (食品の原産地表示規則の強化)
- 7. 少量の畜肉等を含む製品の輸入規制の強化
- 8. 国内エタノール業者の保護強化

□9. その他

設問 1 3. 日加 F T A についてどのように思われますか。

- 1. 望ましい
- 2. 必要ない
- 3. 分からない

※ご多忙のところご協力賜り、誠にありがとうございました。







